

---

# 三重県 景気動向調査

---

平成 26 年第 3 回(7～9 月期)



三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ 津支店

## 目 次

I. 調査要領.....	1
II. 調査結果の概要.....	2
III. 業種別今期の業況及び来期予測.....	5
<今期の業種別概況> .....	5
【 全業種 】 .....	6
【 製造業 】 .....	11
【 建設業 】 .....	17
【 運輸業 】 .....	23
【 情報通信業 】 .....	29
【 卸・小売業 】 .....	35
【 金融・保険業 】 .....	41
【 サービス業 】 .....	47
IV. 地域別主要D I 値一覧.....	53
V. 規模別主要D I 値一覧.....	53
VI. 倒産情報.....	54
VII. 特別記事.....	55
VIII. 特別調査「海外展開への意向について」 .....	58
VI. 転記表.....	64

## I. 調査要領

1. 調査時点：平成 26 年 8 月（前期＝26 年 4～6 月、今期＝26 年 7～9 月、来期＝26 年 10～12 月（予測））
2. 調査対象：三重県内の事業所 1,500 社
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：498 件（有効回答率 33.2%）
5. 調査企業の業種別、従業員規模別、地域別内訳

### 【業種別】

	件数 合計	製造業	建設業	運輸業	情報 通信業	卸・小売業	金融・ 保険業	サービス業
調査対象数	1500	489	161	86	27	373	23	341
回答数	498	168	64	38	9	102	13	104
構成比(%)	100.0	33.7	12.9	7.6	1.8	20.5	2.6	20.9

### 【従業員規模別】

	件数 合計	5 人以下	6 人以上 20 人以下	21 人以上 50 人以下	51 人以上 100 人 以下	101 人 以上 300 人 以下	301 人 以上 500 人 以下	501 人 以上 1000 人 以下	1,001 人 以上
調査対象数	1500	423	519	214	122	113	28	17	64
回答数	498	90	122	107	63	71	26	6	13
構成比(%)	100.0	18.1	24.5	21.5	12.7	14.3	5.2	1.2	2.6

### 【地域別】

	件数 合計	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1500	207	350	190	220	184	172	118	40	19
回答数	498	78	102	70	72	61	64	34	10	7
構成比(%)	100.0	15.7	20.5	14.1	14.5	12.2	12.9	6.8	2.0	1.4

地域名	対象市町	地域名	対象市町
津	津市	鈴鹿	鈴鹿市・亀山市
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町	尾鷲	尾鷲市・紀北町
伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・ 南伊勢町・度会町・大紀町	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町		

### 【注】

○構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

○数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。

○D I (Diffusion Index の略)

D I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

なお、「仕入価格 DI」については、「低下」から上昇を引いた値、「雇用（人員過不足感）DI」、「在庫 DI」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。

●平成 23 年 7～9 月以降の数値は、不明回答を除く回答結果で算出しておしているため、平成 24 年 5 月調査以前の公表結果とは一致しません。

## Ⅱ. 調査結果の概要

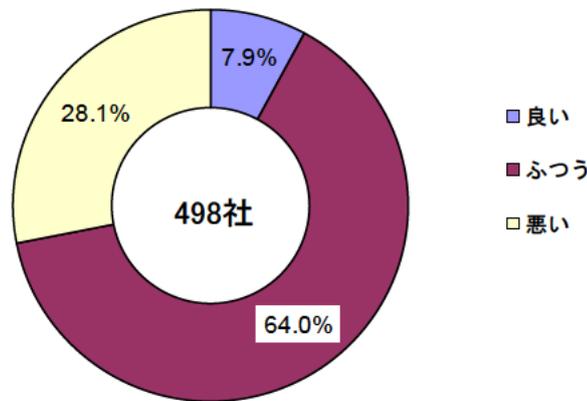
### 1. 景況感

「今期（平成 26 年 7～9 月）の県内景気」の水準について、「良い」は 7.9%、「ふつう」は 64.0%、「悪い」は 28.1%となっています。

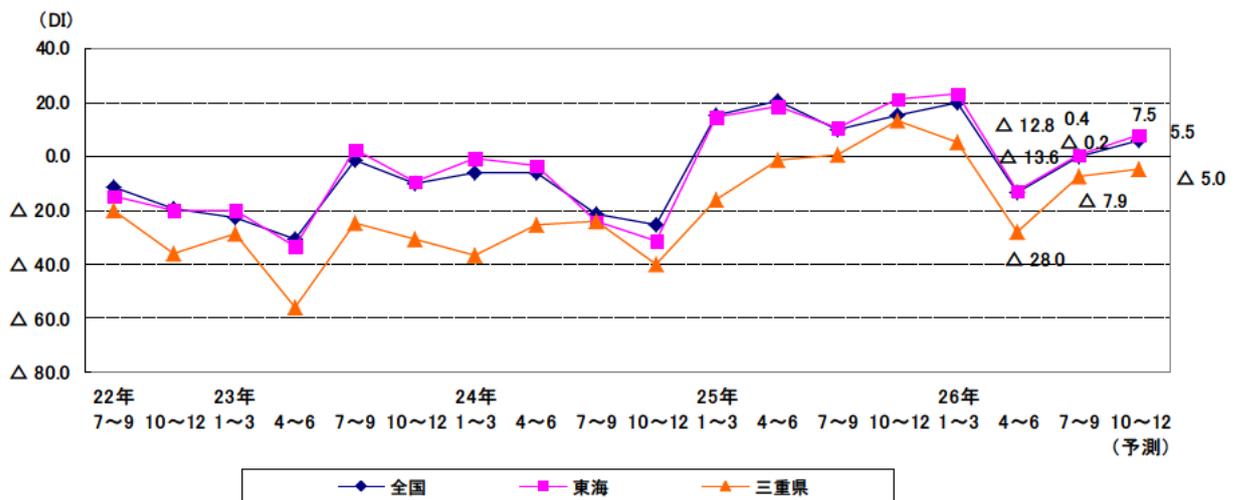
前期（平成 26 年 4～6 月）と比較した「県内景況感 DI」は、今期はマイナス 7.9 ポイントで、前期より 20.1 ポイント上昇し、水面下ながら非常に大きく改善しました。来期はマイナス 5.0 ポイントと今期より 2.9 ポイント上昇し、わずかに悪化幅が縮小すると見込まれています。

内閣府『景気ウォッチャー調査』の全国と東海地方の景況感（7・8 月調査平均）をみると、全国は 13.4 ポイント上昇のマイナス 0.2 ポイントとかなり悪化幅が縮小し、東海は 13.2 ポイント上昇のプラス 0.4 ポイントと大きく好転しました。先行きの見通しは、全国は好調に転じ、東海も大きく良好感が強まると見込まれています。

今期の県内景気(水準)



県内景況感 DI(前期比)と全国・東海地方の景況感



	22年 7～9	10～12	23年 1～3	4～6	7～9	10～12	24年 1～3	4～6	7～9	10～12	25年 1～3	4～6	7～9	10～12	26年 1～3	4～6	7～9	10～12 (予測)
三重県	△ 20.3	△ 36.0	△ 29.2	△ 56.0	△ 25.3	△ 31.3	△ 37.1	△ 25.5	△ 24.0	△ 40.3	△ 16.2	△ 1.5	0.7	12.7	5.3	△ 28.0	△ 7.9	△ 5.0
全国	△ 11.4	△ 19.4	△ 22.7	△ 30.7	△ 1.8	△ 10.4	△ 6.2	△ 6.4	△ 21.7	△ 25.7	15.2	20.5	9.4	14.8	19.6	△ 13.6	△ 0.2	5.5
東海	△ 14.7	△ 20.2	△ 20.1	△ 33.7	2.2	△ 10.0	△ 0.8	△ 3.9	△ 24.3	△ 31.8	14.6	18.5	10.0	21.0	23.0	△ 12.8	0.4	7.5

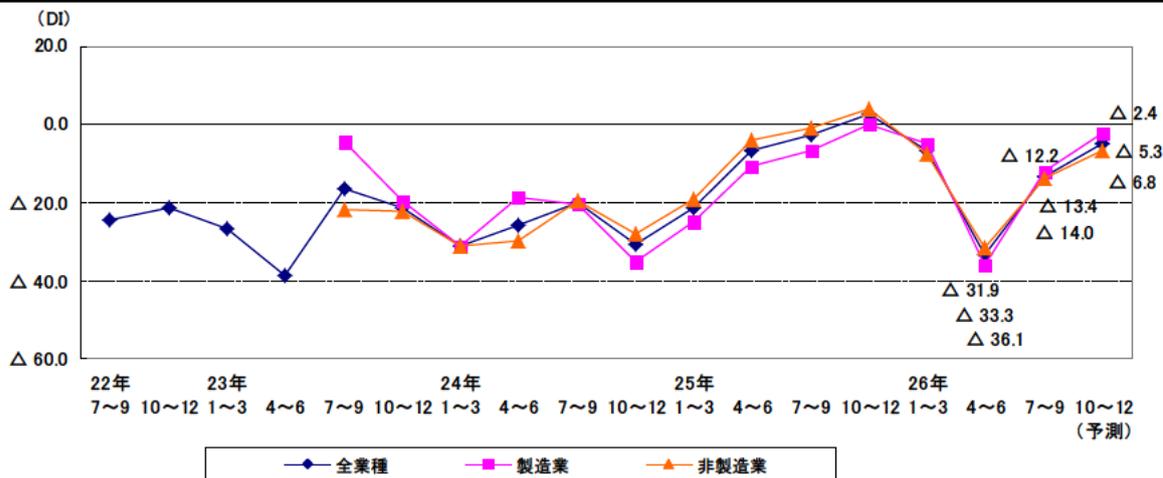
※景況感 DI=前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※「全国」および「東海地方」は、内閣府『景気ウォッチャー調査』の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、3ヶ月ごとに平均値を算出。なお、直近の値は7月・8月調査の平均値である。

## 2. 業況 DI

自社の業況についてみた「業況 DI」(前期比)は、全業種でマイナス 13.4 ポイントとなり、前期から 19.9 ポイント上昇と大きく悪化幅が縮小しました。来期はマイナス 5.3 ポイントと、かなり厳しさが和らぐと予想されています。製造業はマイナス 12.2 ポイントと前期から 23.9 ポイント上昇し、大幅に改善しました。非製造業はマイナス 14.0 ポイントと前期から 17.9 ポイント上昇し、大きく持ち直しました。製造業、非製造業ともに、来期も上昇すると予想されています。

業種別業況 DI(前期比)の動き(実績)と来期の予測



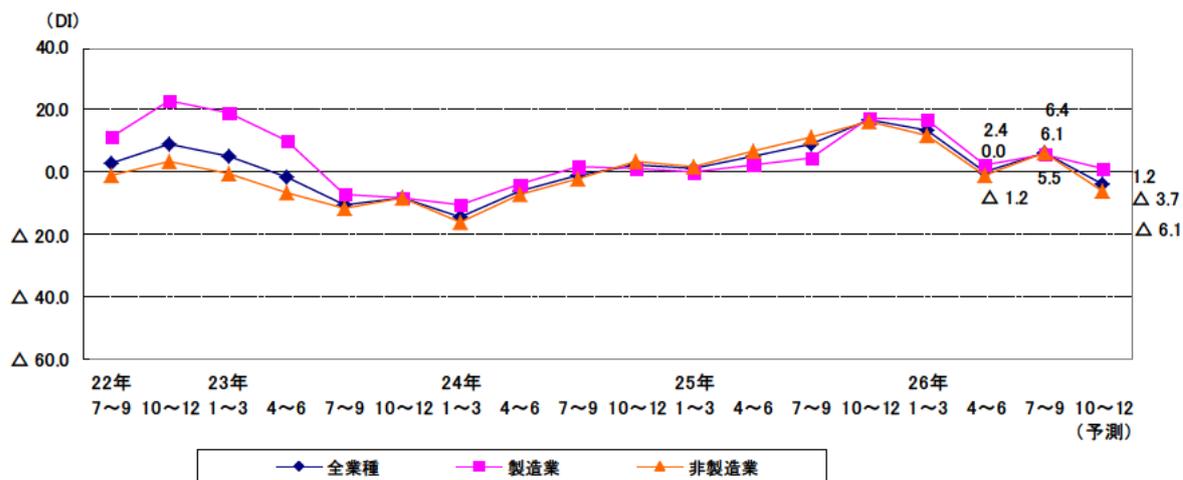
	22年 7~9	22年 10~12	23年 1~3	23年 4~6	23年 7~9	23年 10~12	24年 1~3	24年 4~6	24年 7~9	24年 10~12	25年 1~3	25年 4~6	25年 7~9	25年 10~12	26年 1~3	26年 4~6	26年 7~9	26年 10~12 (予測)
全業種	△24.5	△21.5	△26.9	△39.1	△16.6	△21.7	△31.3	△26.1	△20.2	△30.8	△21.4	△6.7	△3.1	2.6	△6.8	△33.3	△13.4	△5.3
製造業					△4.5	△19.8	△31.3	△18.8	△20.7	△35.4	△25.0	△10.9	△7.1	0.0	△5.1	△36.1	△12.2	△2.4
非製造業					△22.1	△22.5	△31.3	△29.9	△19.8	△28.3	△19.5	△4.3	△1.0	4.0	△7.7	△31.9	△14.0	△6.8

※業況 DI=前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

## 3. 収益 DI

「収益 DI」は、全業種で今期はプラス 6.1 ポイントとなり、前期から 6.1 ポイント上昇しました。来期はマイナス 3.7 ポイントと大きく減少に転じる見通しです。今期、製造業はプラス 5.5 ポイントと前期から 3.1 ポイント上昇し、非製造業はプラス 6.4 ポイントと悪化から改善へ大きく転じました。来期は製造業がプラス 1.2 ポイント、非製造業がマイナス 6.1 ポイントと予想されています。

業種別収益 DI の動き(実績)と来期の予測

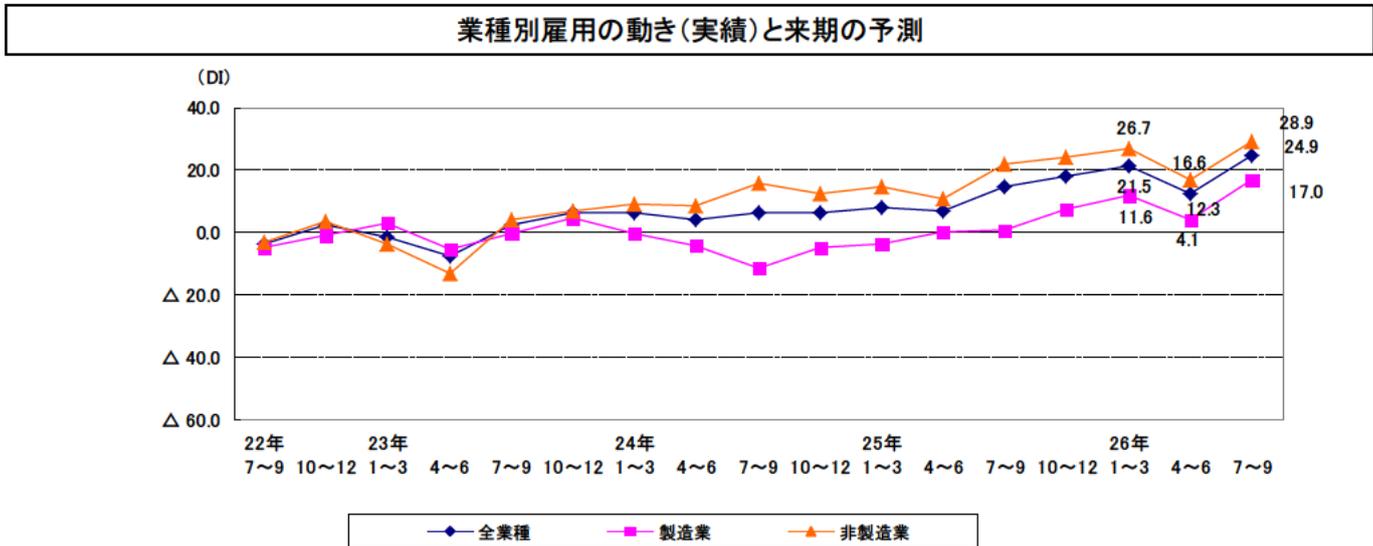


	22年 7~9	22年 10~12	23年 1~3	23年 4~6	23年 7~9	23年 10~12	24年 1~3	24年 4~6	24年 7~9	24年 10~12	25年 1~3	25年 4~6	25年 7~9	25年 10~12	26年 1~3	26年 4~6	26年 7~9	26年 10~12 (予測)
全業種	2.8	8.9	4.9	△1.8	△10.4	△8.1	△14.3	△6.1	△0.8	2.4	1.2	5.0	8.9	16.6	13.6	0.0	6.1	△3.7
製造業	11.4	23.0	18.8	10.3	△7.2	△8.2	△10.7	△3.8	1.7	1.1	0.0	2.3	4.6	17.1	16.7	2.4	5.5	1.2
非製造業	△0.8	3.4	△0.4	△6.6	△11.9	△8.1	△15.9	△7.4	△1.9	3.2	1.7	6.6	11.1	16.3	12.0	-1.2	6.4	△6.1

※収益 DI=収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

#### 4. 雇用(人員過不足感)DI

「雇用（人員過不足感）DI」は、全業種で今期はプラス 24.9 ポイントと、前期から 12.6 ポイント上昇し、不足感が大きく強まりました。製造業はプラス 17.0 ポイント、非製造業はプラス 28.9 ポイントとともに不足感が大きく強まりました。



	22年 7~9	22年 10~12	23年 1~3	23年 4~6	23年 7~9	23年 10~12	24年 1~3	24年 4~6	24年 7~9	24年 10~12	25年 1~3	25年 4~6	25年 7~9	25年 10~12	26年 1~3	26年 4~6	26年 7~9
全業種	△ 3.7	2.2	△ 1.7	△ 8.0	2.3	6.2	6.2	4.0	6.3	6.1	8.1	6.8	14.7	18.2	21.5	12.3	24.9
製造業	△ 4.7	△ 1.0	3.1	△ 5.8	△ 0.7	4.5	△ 0.7	△ 4.4	△ 11.6	△ 4.9	△ 4.0	0.0	0.7	7.1	11.6	4.1	17.0
非製造業	△ 3.2	3.5	△ 3.6	△ 13.4	3.7	7.0	9.2	8.4	15.5	12.4	14.5	10.7	21.9	24.0	26.7	16.6	28.9

※雇用(人員過不足感)DI=今期の人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

#### 5. 要約

前期と比べた県内景況感DIは、消費税増税の反動が一服したことや、多くの業種で売上が持ち直した影響により、水面下ながら非常に大きく改善しました。

業況DIについては、今期は大きく悪化幅が縮小し、来期はかなり厳しさが和らぐと予想されています。業種別にみると、今期は、サービス業はやや悪化幅が拡大しましたが、金融・保険業は若干持ち直し、建設業は特に大きく改善しました。その他の業種は全て厳しさが非常に和らぎました。来期については、運輸業は極端に好調に転じ、製造業、サービス業は水面下ながら大きく改善し、卸・小売業も厳しさが幾分和らぐと予想されています。建設業は今期同様の好感感が続きますが、情報通信業はかなり低調感が強まり、金融・保険業では極端に悪化幅が拡大すると見込まれています。

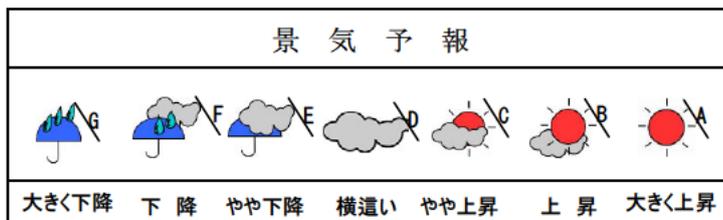
売上高DIは、今期は減少幅が極端に縮小し、来期はやや持ち直すと見込まれています。

仕入価格DIについては、今期はやや厳しさが和らぎ、来期も引続き厳しさが多少和らぐ見通しです。

販売価格DIは、今期は前期並の水準で推移し、来期も横這いで推移する見通しとなっています。収益DIについては、今期はかなり好調さを強めますが、来期は大きく減少に転じると予想されています。

雇用DIは不足感が大きく強まりました。設備投資意欲DIは、下降から上昇へ大きく転じ、来期は今期同様の上昇傾向で推移すると予想されています。また上半期（4～9月）における設備投資計画額DI（前年同期比）は幾分増加しています。

### Ⅲ. 業種別今期の業況及び来期予測 <今期の業種別概況>



<b>全業種</b>	今期業況		
	来期業況		
<b>建設業</b>	今期業況		
	来期業況		
<b>情報通信業</b>	今期業況		
	来期業況		
<b>金融・保険業</b>	今期業況		
	来期業況		
<b>製造業</b>	今期業況		
	来期業況		
<b>運輸業</b>	今期業況		
	来期業況		
<b>卸・小売業</b>	今期業況		
	来期業況		
<b>サービス業</b>	今期業況		
	来期業況		

## 【 全業種 】

### 景況・業況

今期の県内景気については、景況感 DI（前期比）はマイナス 7.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 20.1 ポイント上昇、前年同期と比べると 8.6 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 13.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 19.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 10.3 ポイント下降となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 7.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 28.5 ポイント上昇、前年同期と比べると 0.4 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はプラス 6.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.1 ポイント上昇、前年同期と比べると 2.8 ポイント下降となります。

### 価格動向

今期の販売価格（前期比）DI はプラス 0.4 ポイントで、前期と比べると 1.2 ポイント下降、前年同期と比べると 7.8 ポイント上昇しています。

今期の仕入価格（前期比）DI はマイナス 39.2 ポイントで、前期と比べると 4.1 ポイント上昇、前年同期と比べると 1.9 ポイント下降しています。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 12.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.7 ポイント下降、前年同期と比べると 4.0 ポイント下降となります。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 2.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.4 ポイント上昇、前年同期と比べると 1.2 ポイント上昇となります。従業員規模別にみると、300 人超では今期プラス 11.4 ポイント、300 人以下では今期プラス 1.1 ポイントとなっています。平成 26 年度上半期の設備投資計画額（平成 25 年度上半期比）はプラス 6.3 ポイントで、前期と比べると 5.1 ポイント上昇、前年同期と比べると 3.1 ポイント上昇となっています。

今期実施、および来期実施予定の設備投資ともに最も多いのは「設備更新（補修・更新）」で、今期は 50.2%、来期は 43.7%です。次に多いのはいずれも「事業（能力）拡大」で今期は 11.6%、来期は 15.0%です。一方、設備投資を実施しない企業は今期 40.6%、来期 43.2%となっています。

### 雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用（人員過不足感）DI はプラス 24.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.6 ポイント上昇、前年同期と比べると 10.2 ポイント上昇となります。従業員規模別にみると、300 人超はプラス 37.8 ポイントで、前期と比べると 22.2 ポイント上昇と不足感が極端に強まりました。300 人以下はプラス 23.6 ポイントで、前期と比べると 11.6 ポイント上昇と、こちらも不足感がかなり強まっています。

今期の所定外労働時間は「不変」が 69.4%で、前期と比べると 6.7 ポイント上昇しました。「減少」は 14.7%で前期と比べると 13.6 ポイント下降しました。「増加」は 15.9%で前期と比べると 6.9 ポイント上昇しました。

今春の 1 人当たり平均昇給額（新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は定期昇給分とベースアップ分の合計金額）については、「昇給なし」が 32.6%で最も多く、次いで「2,000 円以上 3,000 円未満」15.0%、「5,000 円以上」14.6%、「1,000 円以上 2,000 円未満」11.9%となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「利益の減少」45.2%（219 社）、「売上（受注）の不振」43.1%（209 社）、「原材料（仕入れ）高」35.9%（174 社）、「求人難」27.0%（131 社）の順となり、前期 5 位の「求人難」が 4 位となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」61.8%（294 社）、「助成制度（補助金等）」42.0%（200 社）、「公共事業の増加」23.3%（111 社）、「新設の融資制度」17.4%（83 社）の順となり、前期

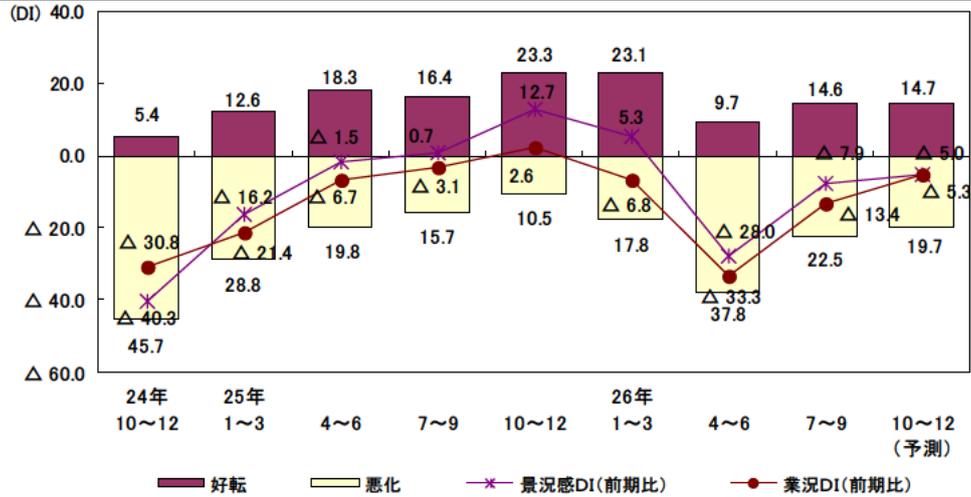
同様の順位となりました。

## 来期の見通し

---

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 5.0 ポイントで今期より 2.9 ポイント上昇と悪化幅がやや縮小し、業況 DI はマイナス 5.3 ポイントで同様に 8.1 ポイント上昇し、大きく改善すると予想されています。また、売上額 DI はマイナス 2.5 ポイントで今期より 4.6 ポイント上昇と、幾分持ち直すと見込まれています。

### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測

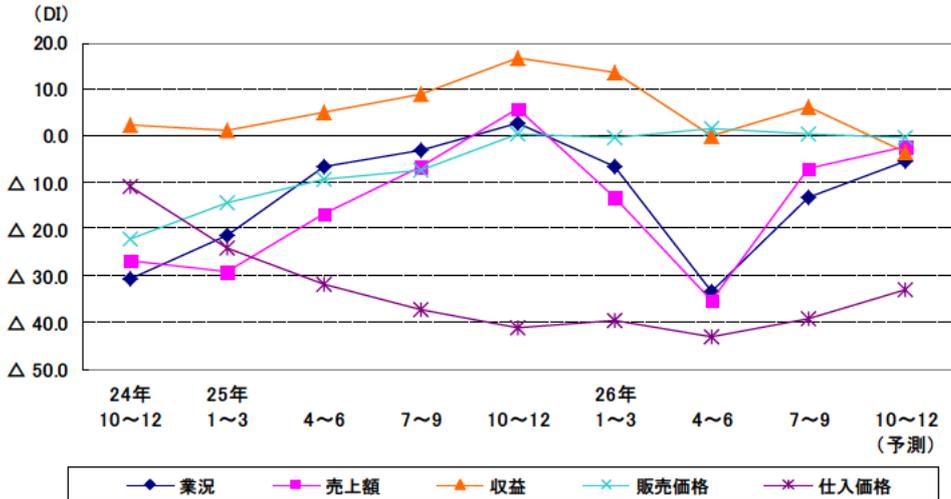


景況感(水準)

※景況感(水準)は割合で表示。景況感(前期比)、業況(前期比)はDIで表示。

※業況DI=今期の調査対象企業の業況について前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

### 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測

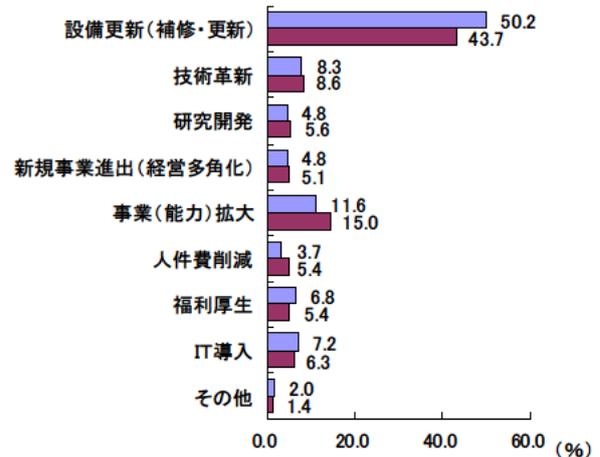
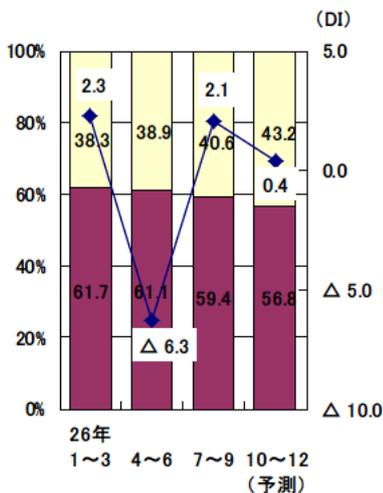


※売上額DI=「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

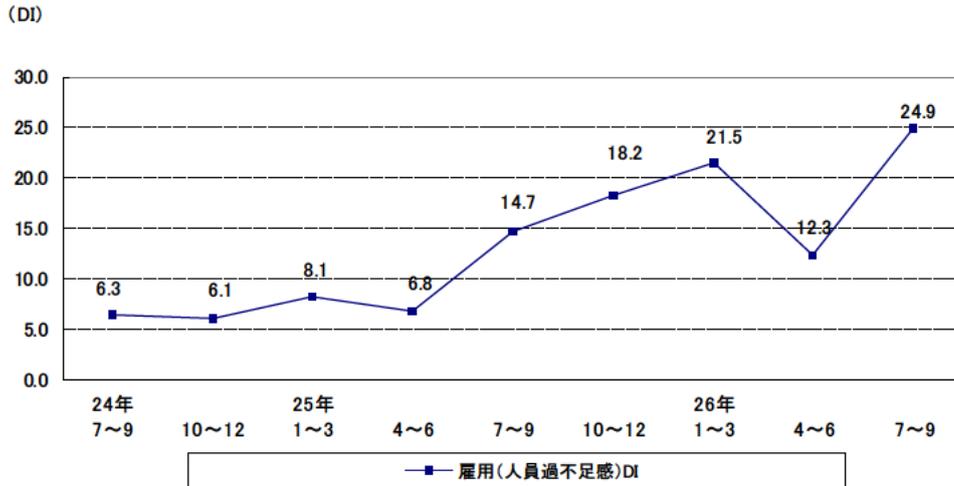
※販売価格DI=「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。

※仕入価格DI=「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

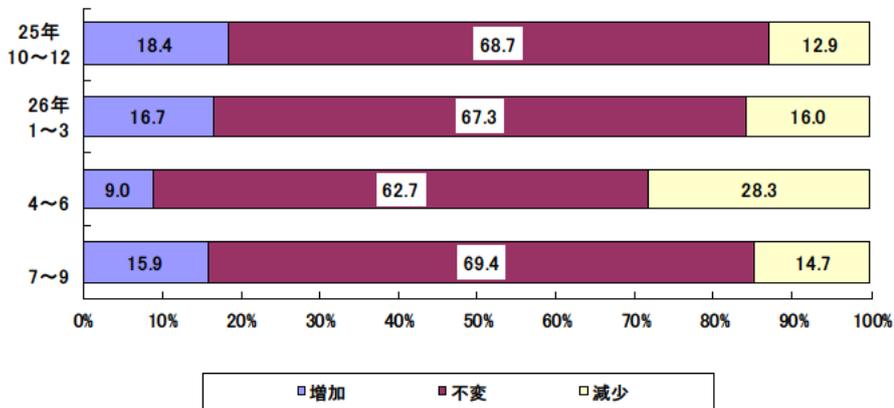
### 設備投資動向



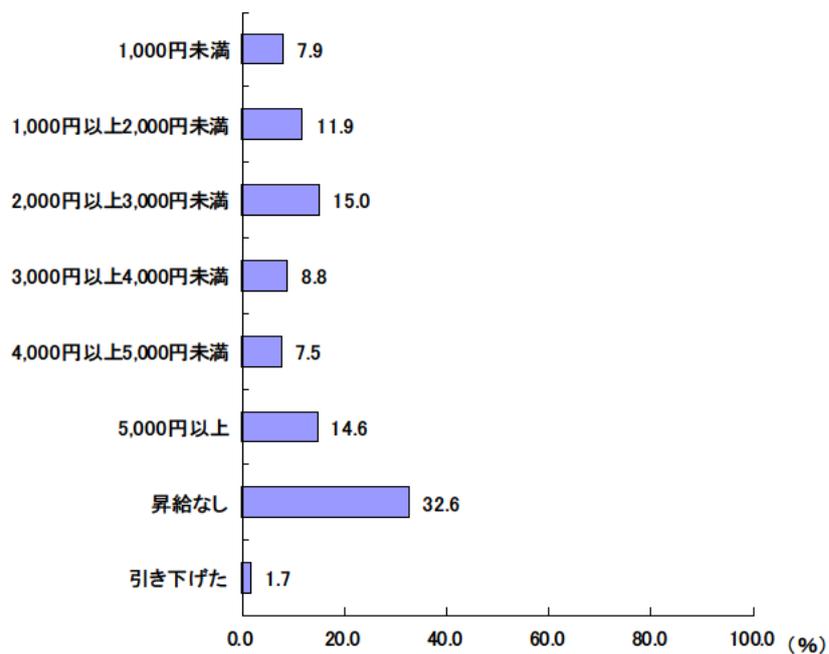
### 雇用(人員過不足感)DI(%)



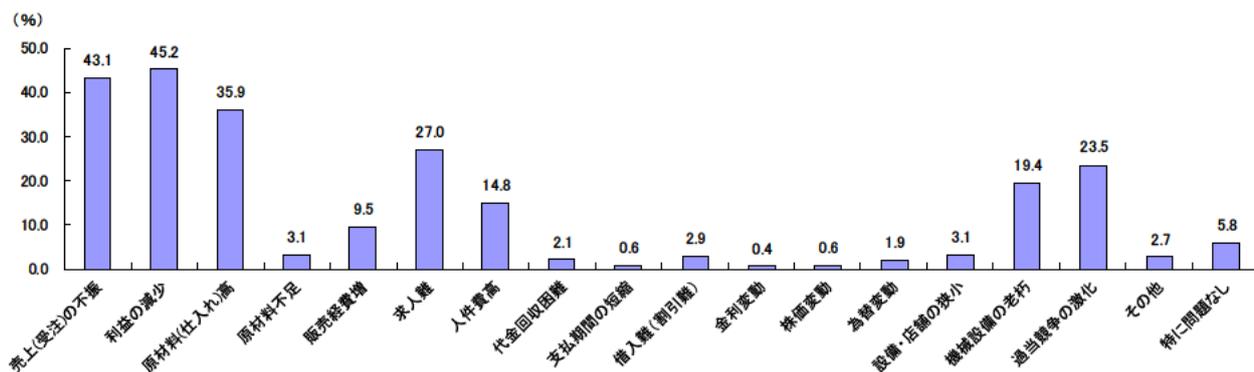
### 所定外労働時間(%)



### 今春の1人当たり平均昇給額(%)

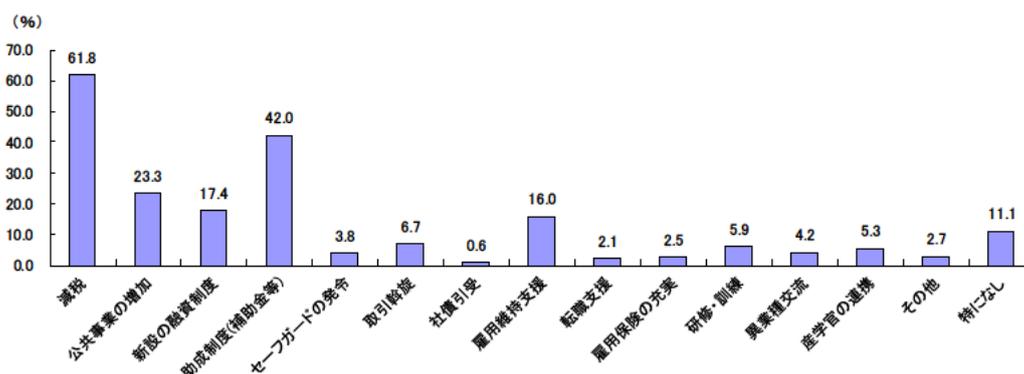


### 経営上の問題点 (%)



	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期
第1位	利益の減少 45.6	利益の減少 44.1	利益の減少 48.0	利益の減少 45.2
第2位	売上(受注)の不振 39.0	売上(受注)の不振 37.0	売上(受注)の不振 44.2	売上(受注)の不振 43.1
第3位	原材料(仕入れ)高 34.9	原材料(仕入れ)高 35.2	原材料(仕入れ)高 35.7	原材料(仕入れ)高 35.9
第4位	過当競争の激化 30.0	過当競争の激化 24.4	過当競争の激化 23.8	求人難 27.0
第5位	機械設備の老朽 21.9	求人難 22.4	求人難 21.0	過当競争の激化 23.5

### 行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期
第1位	減税 62.3	減税 59.3	減税 60.5	減税 61.8
第2位	助成制度(補助金等) 46.4	助成制度(補助金等) 48.4	助成制度(補助金等) 46.1	助成制度(補助金等) 42.0
第3位	公共事業の増加 20.8	公共事業の増加 25.2	公共事業の増加 24.3	公共事業の増加 23.3
第4位	新設の融資制度 17.9	雇用維持支援 17.4	新設の融資制度 20.2	新設の融資制度 17.4
第5位	雇用維持支援 13.4	新設の融資制度 16.4	雇用維持支援 15.8	雇用維持支援 16.0

## 【 製造業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 0.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 23.0 ポイント上昇、前年同期と同数値となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 12.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 23.9 ポイント上昇となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 2.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 36.7 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 5.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.1 ポイント上昇、前年同期と比べると 0.9 ポイント上昇となります。

### 価格動向

今期の販売価格 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.9 ポイント上昇となります。今期の原材料価格 DI（前期比）はマイナス 44.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.6 ポイント下降となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 8.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.4 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 28.3%（45 社）で、前期より 0.7 ポイント上昇しました。借入を実施した企業は 32.3%（51 社）でした。来期借入を予定している企業は 29.4%（45 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」3.8%（6 社）、「変わらない」59.5%（94 社）、「難しい」7.6%（12 社）、「該当なし」29.1%（46 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 3.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.0 ポイント上昇となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 62.1%（100 社）で他を大きく引き離して 1 位となりました。設備投資を実施しない企業は今期 31.7%（51 社）、来期 33.3%（50 社）となっています。

### 雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」6.1%（10 社）、「適正」70.9%（117 社）、「不足」23.0%（38 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 17.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 16.3 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」21.2%（35 社）、「不変」60.0%（99 社）、「減少」18.8%（31 社）となりました。

今春の 1 人当たり平均昇給額（新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は定期昇給分とベースアップ分の合計金額）については、「昇給なし」23.9%（39 社）が最も多く、次いで「2,000 円以上 3,000 円未満」19.0%（31 社）、「5,000 円以上」14.7%（24 社）、「1,000 円以上 2,000 円未満」11.7%（19 社）となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

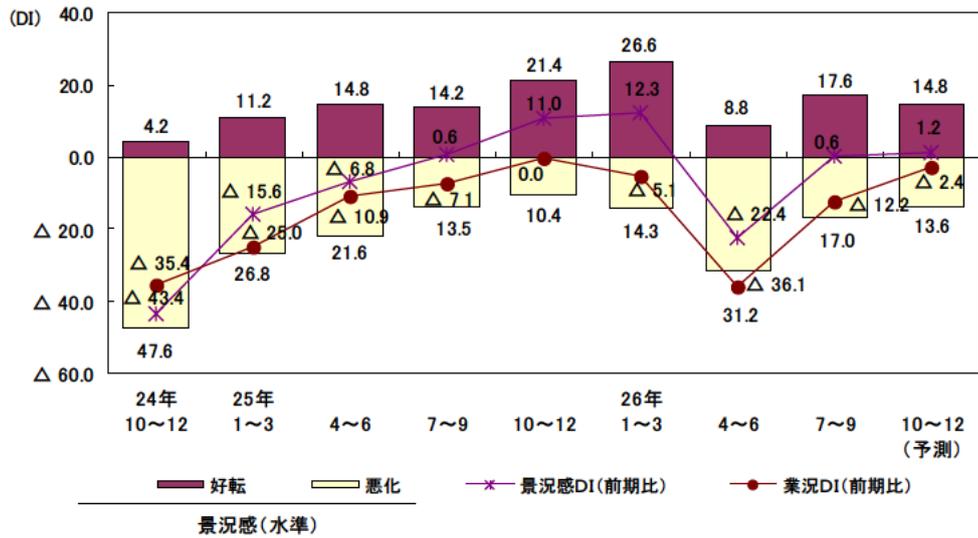
経営上の問題点は、「原材料（仕入）高」46.0%（75 社）、「売上（受注）の不振」45.4%（74 社）、「利益の減少」44.8%（73 社）、「機械設備の老朽」28.8%（47 社）の順となり、前期の 1 位と 3 位が入れ替わりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」60.6%（97 社）、「助成制度（補助金等）」48.8%（78 社）、「公共事業の増加」17.5%（28 社）、「新設の融資制度」16.9%（27 社）の順となり、前期 3 位の「雇用維持支援」が今期は 5 位になりました。

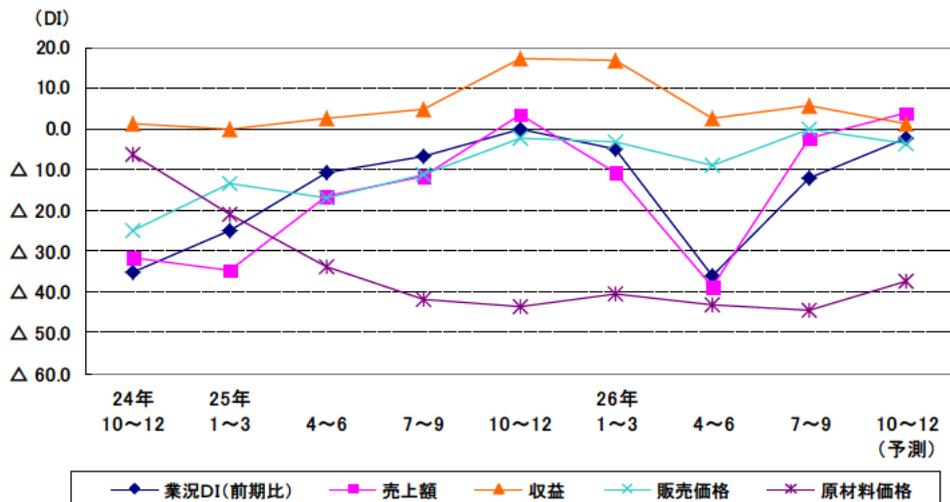
## 来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 1.2 ポイントで今期より 0.6 ポイント上昇と今期同様の良好感が続き、業況 DI はマイナス 2.4 ポイントで同様に 9.8 ポイント上昇と、大きく改善すると予想されています。売上額 DI はプラス 3.6 ポイントで今期より 6.0 ポイント上昇と大きく増加に転じ、収益 DI はプラス 1.2 ポイントで 4.3 ポイント下降し、増加傾向がやや後退すると予想されています。

### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



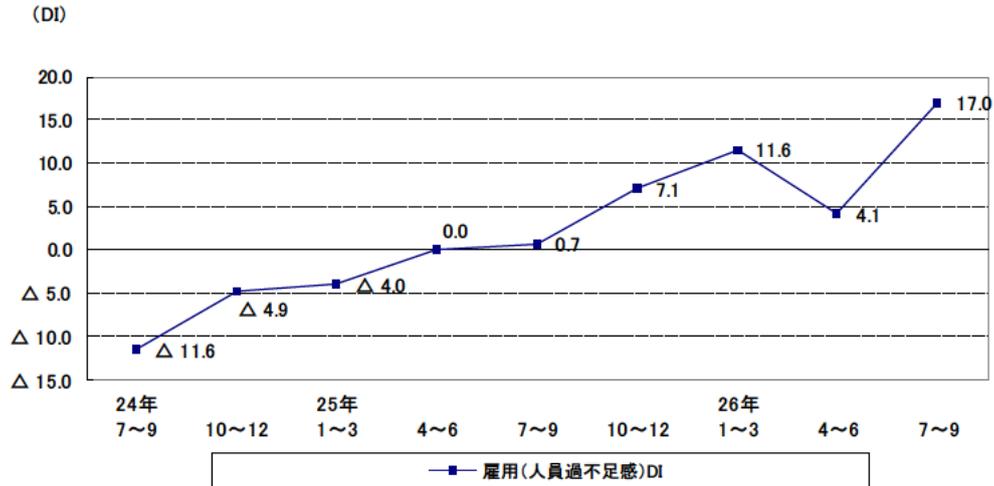
### 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き(実績)と来期の予測



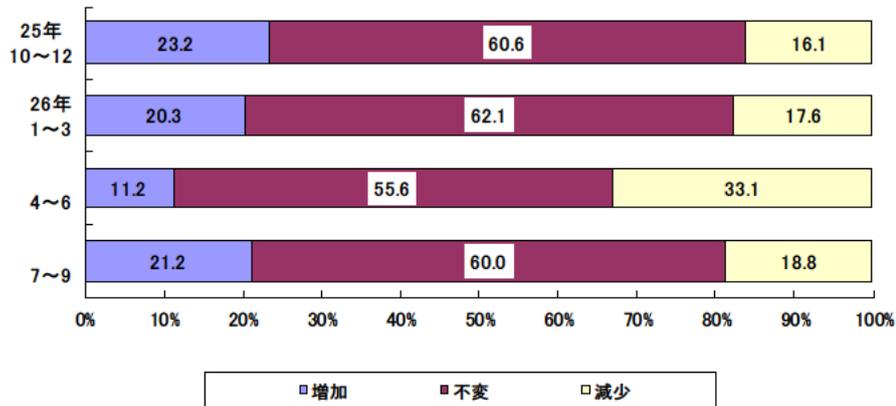
### 設備投資動向



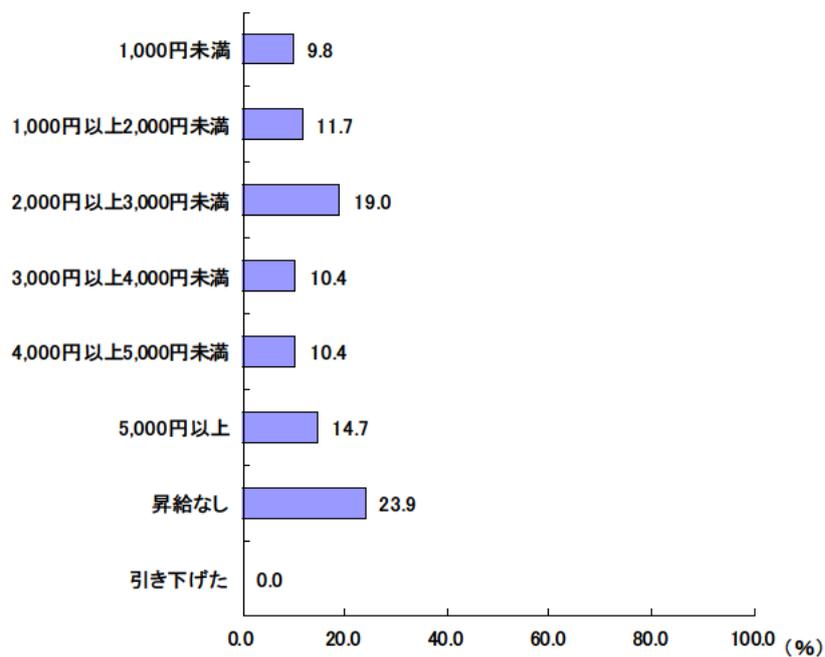
### 雇用(人員過不足感)DI(%)



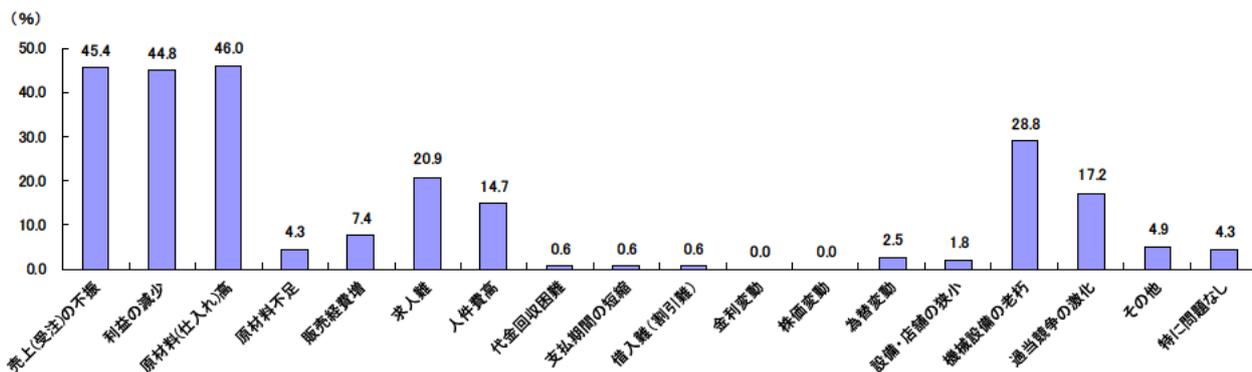
### 所定外労働時間(%)



### 今春の1人当たり平均昇給額(%)

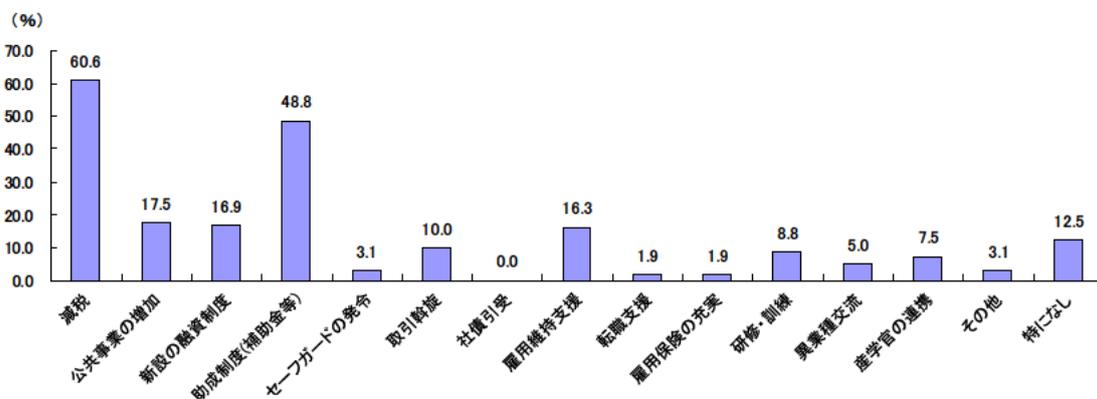


### 経営上の問題点 (%)



	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期
第1位	売上(受注)の不振 48.4	原材料(仕入れ)高 43.0	利益の減少 47.9	原材料(仕入れ)高 46.0
第2位	利益の減少 43.9	利益の減少 42.3	売上(受注)の不振 46.7	売上(受注)の不振 45.4
第3位	原材料(仕入れ)高 36.1	売上(受注)の不振 40.3	原材料(仕入れ)高 44.9	利益の減少 44.8
第4位	機械設備の老朽 29.0	機械設備の老朽 28.2	機械設備の老朽 24.0	機械設備の老朽 28.8
第5位	過当競争の激化 25.8	過当競争の激化 20.1	人件費高 16.2	求人難 20.9

### 行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期
第1位	減税 61.7	減税 56.8	減税 62.3	減税 60.6
第2位	助成制度(補助金等) 49.4	助成制度(補助金等) 47.3	助成制度(補助金等) 49.1	助成制度(補助金等) 48.8
第3位	公共事業の増加 18.8	公共事業の増加 22.3	雇用維持支援 21.0	公共事業の増加 17.5
第4位	雇用維持支援 15.6	雇用維持支援 20.3	公共事業の増加 18.6	新設の融資制度 16.9
第5位	新設の融資制度 12.3	新設の融資制度 16.2	取引斡旋 10.2	雇用維持支援 16.3

## 製造業コメント

- ここ3～4年に大幅な受注減があり、人員削減を余儀なくされ苦しい経営が続いた。何とか余力があったので危機を脱したが、固定費を賄えるだけの仕事量がなく、他業種への展開も図っている。
- 零細企業に対する減税を考えてほしい。
- 土木・建築の市場において、例年のニーズ時期（需要）にバラツキが出ている。市況予測が困難。
- 電力費の高騰によるコスト高。
- 円安によっても輸出は増えず為替差益のある大企業のみ潤い、中小企業は円安デメリットで苦しんでいる。政府も中小企業対策に本腰を入れて貰いたい。BCP（事業継続）についても政府の支援を求めたい（中小が倒れたらサプライチェーンが破壊される恐れがある）。
- 大企業法人税の減税の財源として、赤字企業にも外形標準課税の立法化を考えているようだが、中小企業憲章（民主党時）は無視されていくのか？
- 景気対策、特に中小企業向け、助成金、新旧の融資設備。
- 会社が儲かれば社会は潤う、これが基本。
- 消費税の税率を上げたのは失敗だったと思う。
- 元請大企業の海外移転による空洞化がさらに進む。下請中小零細企業への配慮が不足。
- 下水道事業受益者負担金の支払い及び外構工事の工事代金の支払い等があり、その支払いが負担になっている。
- 傾向として経済は上向きになっていると思う。しかし、経済とは関係無くアップしている企業はあるので、今後とも技術革新をして強い体質にすべきであろう。
- 本業であるオフィス機器需要が非常に少ない状況で、各社でコスト値下げ競争となり、利益の出ない商売となっている。
- 納期の短縮が激しく、対応不可の場合が生じる。

## 【 建設業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 4.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 15.6 ポイント上昇、前年同期と比べると 1.4 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はプラス 1.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 20.4 ポイント上昇しています。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 20.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 53.1 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 23.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 18.7 ポイント上昇、前年同期と比べると 8.6 ポイント上昇となります。

### 価格動向

今期の請負価格 DI（前期比）は、プラス 12.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.6 ポイント上昇となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 49.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.4 ポイント上昇となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 10.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.8 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 37.5%（24 社）で、前期より 10.9 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 34.4%（22 社）でした。来期借入を予定している企業は 44.4%（28 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」4.7%（3 社）、「変わらない」67.2%（43 社）、「難しい」9.4%（6 社）、「該当なし」18.8%（12 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 12.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 15.9 ポイント上昇となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」42.6%（26 社）が最も多い結果となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 42.6%（26 社）、来期 49.1%（27 社）となっています。

### 雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」1.6%（1 社）、「適正」62.5%（40 社）、「不足」35.9%（23 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 34.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 13.4 ポイント上昇、前年同期と比べると 8.2 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」17.2%（11 社）、「不変」76.6%（49 社）、「減少」6.3%（4 社）となりました。

今春の 1 人当たり平均昇給額（新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は定期昇給分とベースアップ分の合計金額）は、「5,000 円以上」35.5%（22 社）が最も多く、次いで「昇給なし」25.8%（16 社）、「2,000 円以上 3,000 円未満」12.9%（8 社）となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

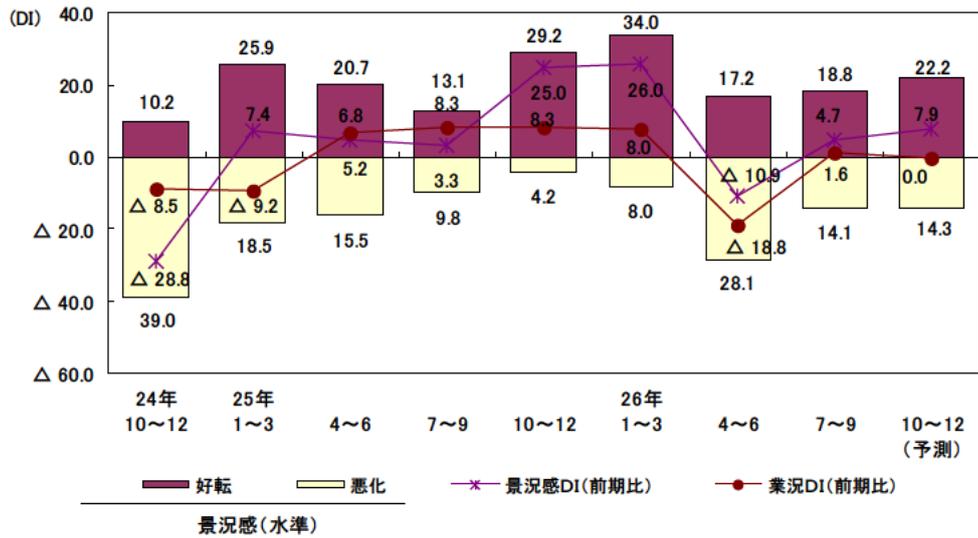
経営上の問題点は、「原材料（仕入れ）高」45.2%（28 社）、「利益の減少」37.1%（23 社）、「求人難」33.9%（21 社）の順となりました。前期の 1 位と 2 位が入れ替わり、前期 5 位だった「求人難」が今期 3 位になるなど、順位に変動がみられました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」55.6%（35 社）、「公共事業の増加」54.0%（34 社）、「助成制度（補助金等）」25.4%（16 社）の順となり、前期同様の順位となりました。

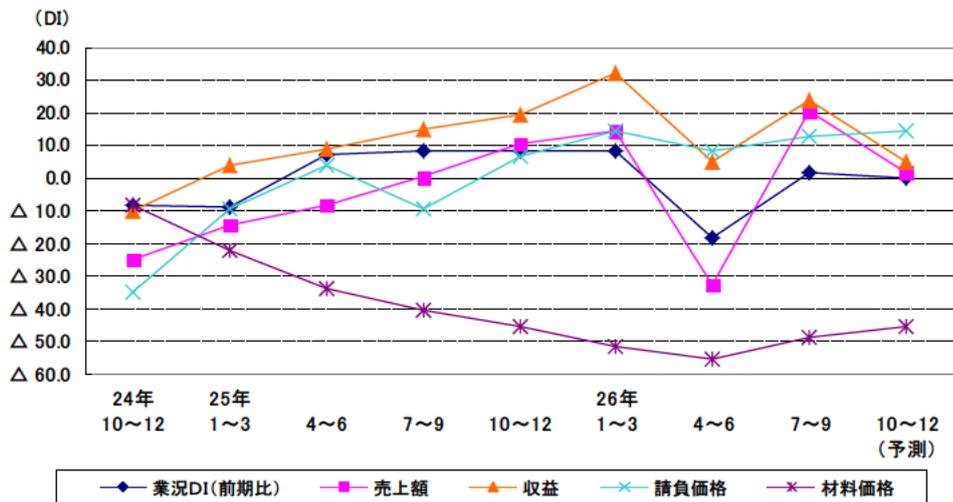
## 来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 7.9 ポイントで今期より 3.2 ポイント上昇とやや良好感が強まり、業況 DI は 0.0 ポイントで同様に 1.6 ポイント下降と、今期同様の水準で推移すると予想されています。売上額 DI はプラス 1.6 ポイントで今期より 18.7 ポイント下降、収益 DI はプラス 4.8 ポイントで今期より 18.6 ポイント下降と、いずれも増加幅が大きく縮小すると見込まれています。

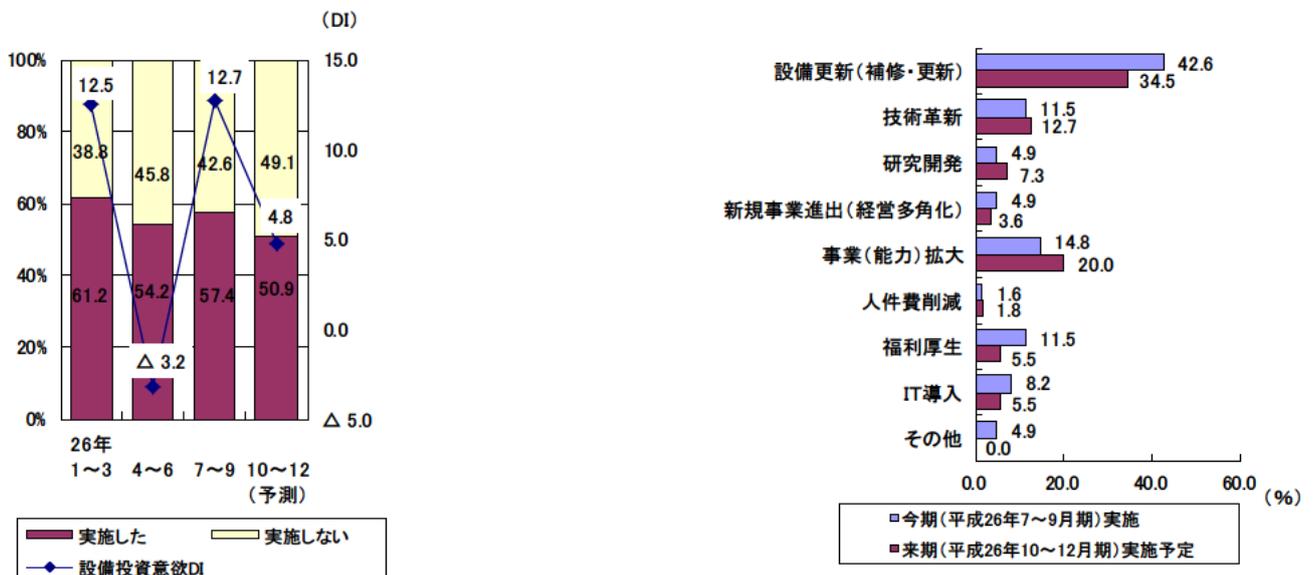
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



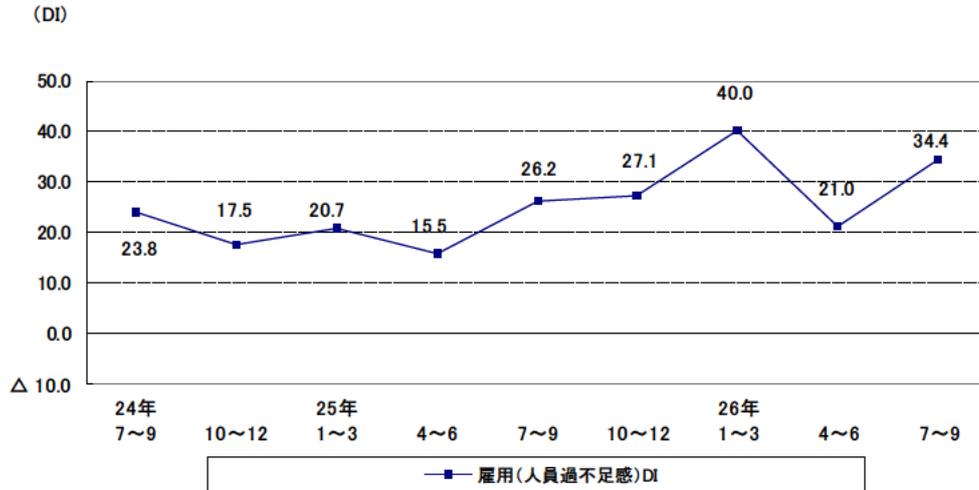
### 業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



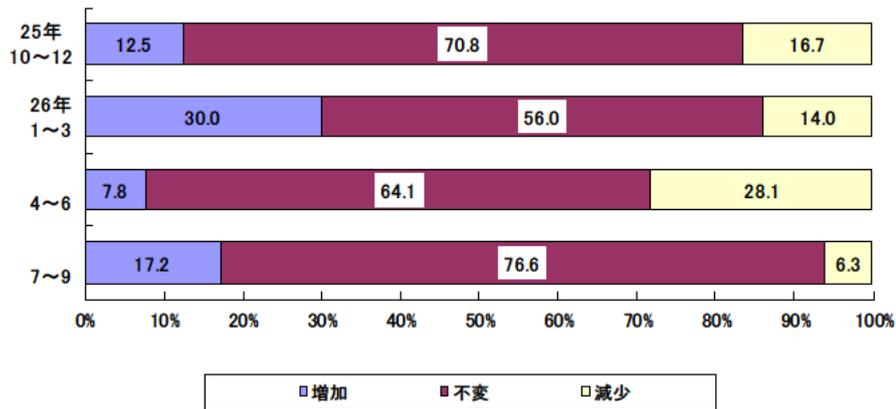
### 設備投資動向



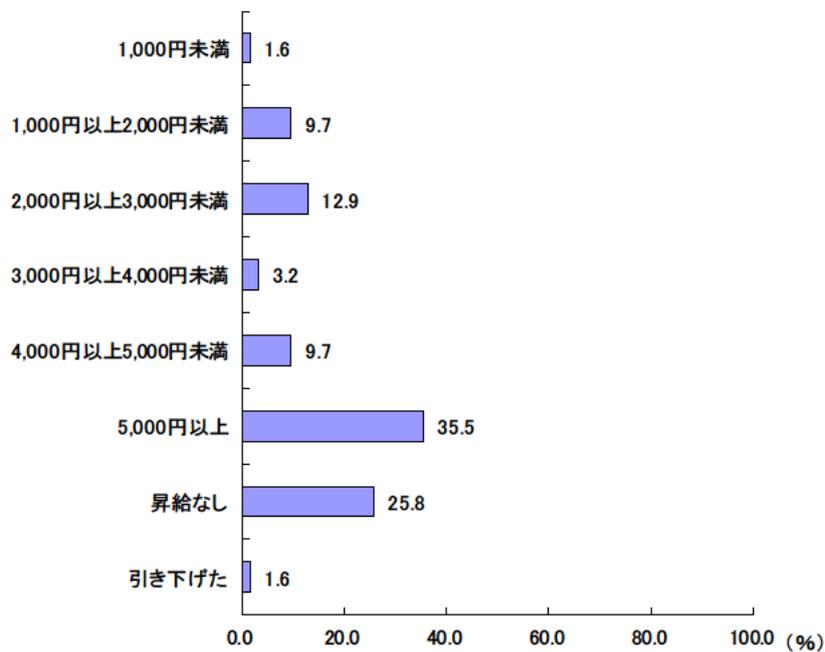
### 雇用(人員過不足感)DI(%)



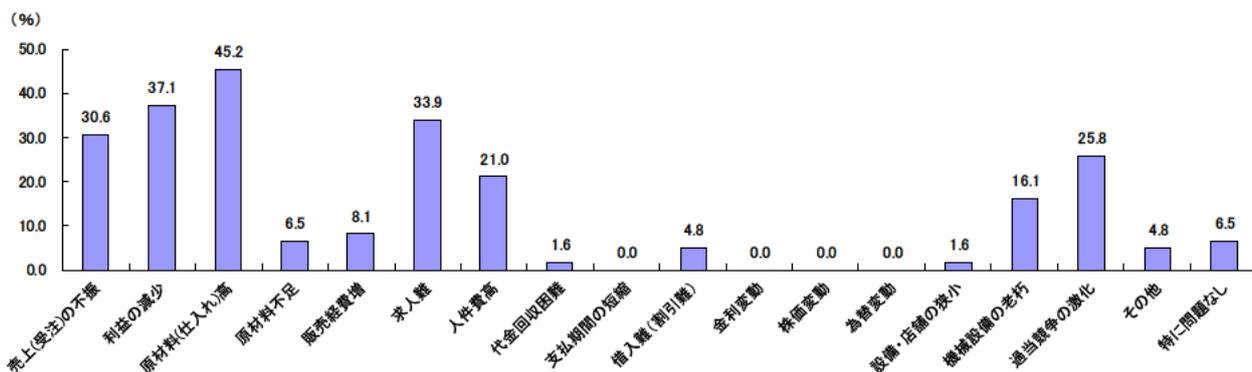
### 所定外労働時間(%)



### 今春の1人当たり平均昇給額(%)

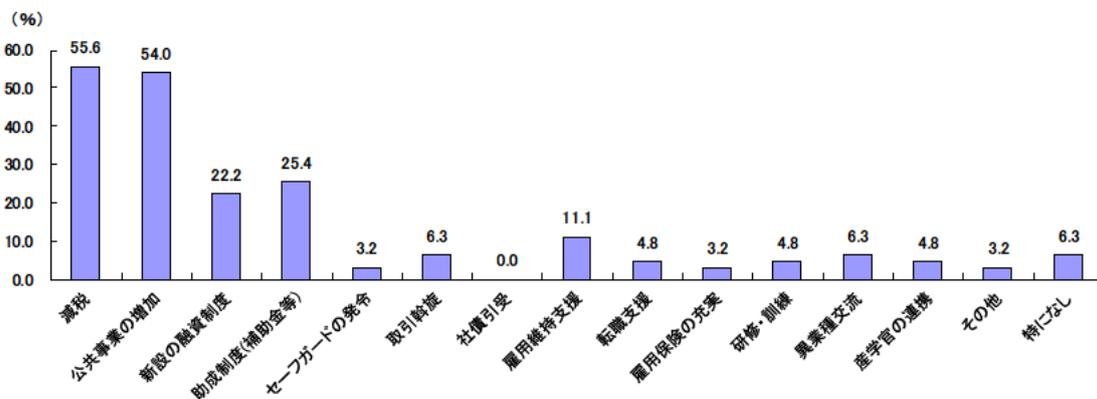


経営上の問題点 (%)



	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期
第1位	原材料(仕入れ)高 45.8	利益の減少 49.0	利益の減少 46.9	原材料(仕入れ)高 45.2
第2位	利益の減少 37.5	原材料(仕入れ)高 32.7	原材料(仕入れ)高 43.8	利益の減少 37.1
第3位	求人難 27.1	売上(受注)の不振 30.6	売上(受注)の不振 40.6	求人難 33.9
第4位	過当競争の激化 25.0	求人難 24.5	過当競争の激化 32.8	売上(受注)の不振 30.6
第5位	売上(受注)の不振 22.9	過当競争の激化 12.2	求人難 28.1	過当競争の激化 25.8

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期
第1位	減税 59.6	減税 58.3	減税 58.7	減税 55.6
第2位	公共事業の増加 40.4	助成制度(補助金等) 47.9	公共事業の増加 57.1	公共事業の増加 54.0
第3位	助成制度(補助金等) 31.9	雇用維持支援 16.7	助成制度(補助金等) 34.9	助成制度(補助金等) 25.4
第4位	新設の融資制度 17.0	新設の融資制度 12.5	雇用維持支援 17.5	新設の融資制度 22.2
第5位	雇用維持支援 14.9	異業種交流 10.4	新設の融資制度 9.5	雇用維持支援 11.1

## 建設業コメント

- ・ 現在、大手企業の見積もりより大幅に契約金が下がっている。
- ・ 新人採用において、昨年までと比べると明らかに採用が難しくなっている。補助金等助成制度が種々あるが浸透度が低い。また零細企業が活用するには、申請手続など手厚い支援が必要と思っている。
- ・ メーカーの誇大広告、過小価格。
- ・ 法人税、市県民税の引下げ、市場の建設コスト、単価の引上げ、公共事業の単価引上げ。
- ・ 政府、メディアが言うほど経済の状況は良くなってない。地方は人が少なく、高齢者ばかりの過疎地になっていき、将来性が期待できない。

## 【 運輸業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 7.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 38.8 ポイント上昇、前年同期と比べると 20.4 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 16.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 35.4 ポイント上昇となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 15.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 35.8 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 22.6 ポイント上昇、前年同期と比べると 3.1 ポイント上昇となります。

### 価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と同数値となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 58.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.3 ポイント上昇となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 5.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.9 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 32.4%（12 社）で、前期より 5.5 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 45.9%（17 社）でした。来期借入を予定している企業は 26.5%（9 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」2.7%（1 社）、「変わらない」64.9%（24 社）、「難しい」10.8%（4 社）、「該当なし」21.6%（8 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 2.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.3 ポイント下降となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 66.7%（22 社）で、他を大きく引き離して 1 位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 30.3%（10 社）、来期 24.2%（8 社）となっています。

### 雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」0.0%（0 社）、「適正」44.7%（17 社）、「不足」55.3%（21 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 55.3 ポイントとなりました。これは前期と比べると 42.4 ポイント上昇、前年同期と比べると 30.3 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」8.1%（3 社）、「不変」67.6%（25 社）、「減少」24.3%（9 社）となりました。

今春の 1 人当たり平均昇給額（新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は定期昇給分とベースアップ分の合計金額）は、「昇給なし」39.5%（15 社）が最も多く、次いで「1,000 円以上 2,000 円未満」21.1%（8 社）、「1,000 円未満」18.4%（7 社）となっています。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「原材料（仕入れ）高」47.4%（18 社）、「売上（受注）の不振」「求人難」がともに 44.7%（17 社）、「利益の減少」42.1%（16 社）の順となり、前期 2 位の「原材料（仕入れ）高」が今期は 1 位となりました。

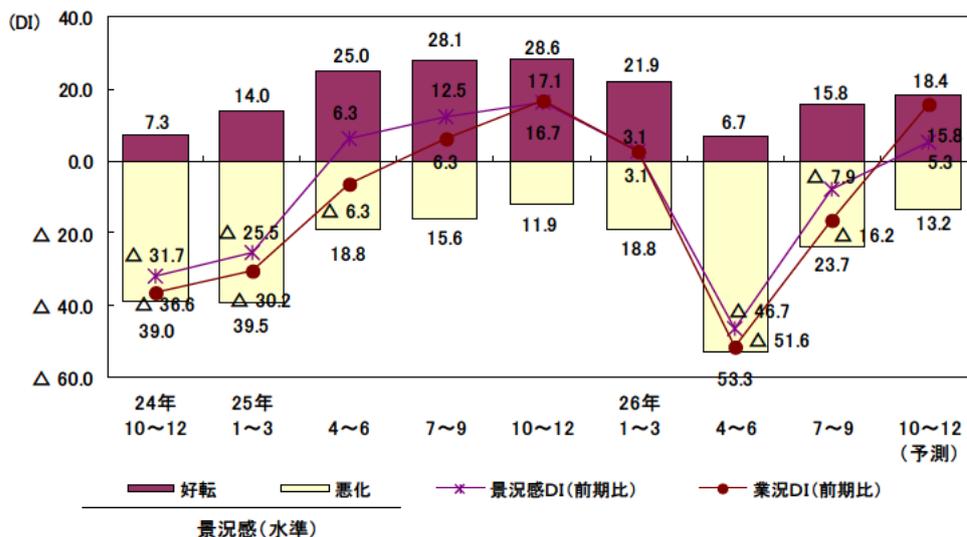
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」77.8%（28 社）、「助成制度（補助金等）」52.8%（19 社）、「雇用維持支援」27.8%（10 社）の順となり、前期 5 位の「雇用維持支援」が 3 位となりました。

### 来期の見通し

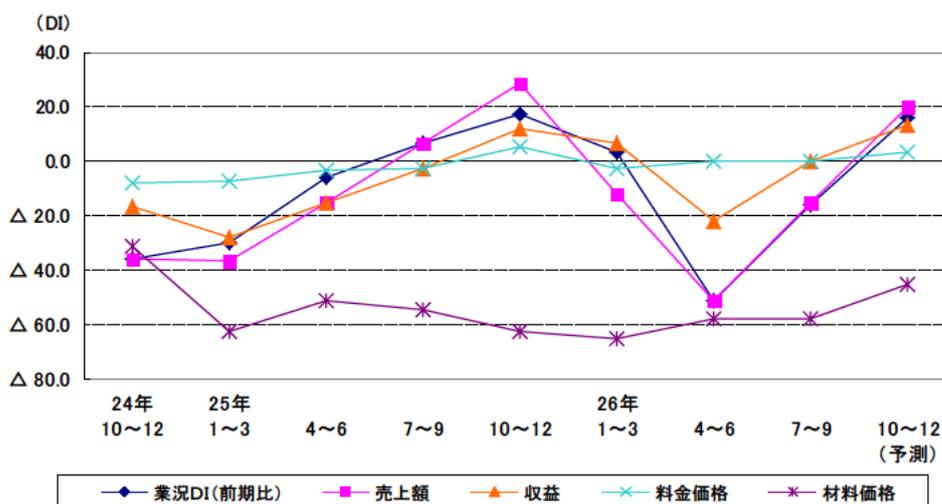
来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 5.3 ポイントで今期より 13.2 ポイント上昇と大きく改善し、

業況 DI はプラス 15.8 ポイントで同様に 32.0 ポイント上昇と、極端に好転すると予想されています。売上額 DI はプラス 19.4 ポイントで今期より 35.2 ポイント上昇と極端に好転し、収益 DI はプラス 13.2 ポイントで同様に 13.2 ポイント上昇と、大きく増加に転じると予想されています。

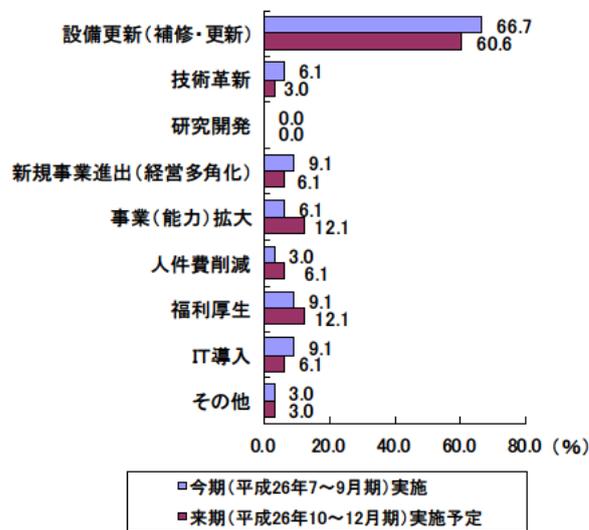
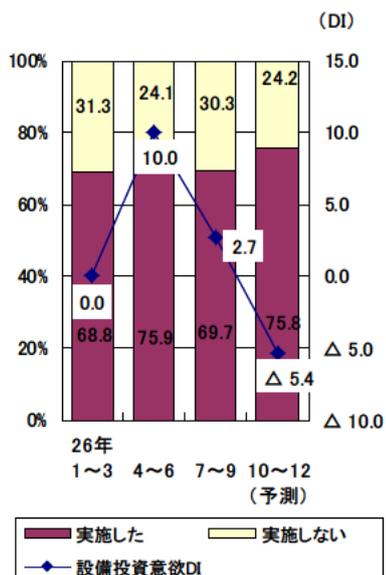
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



### 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測

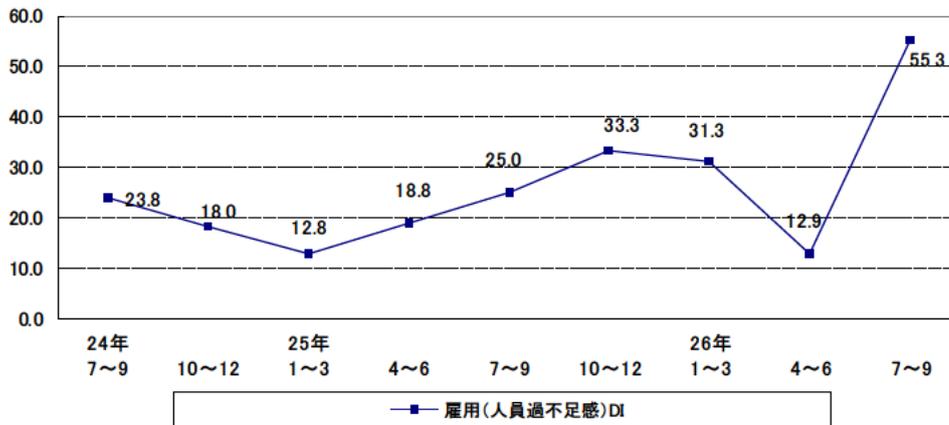


### 設備投資動向

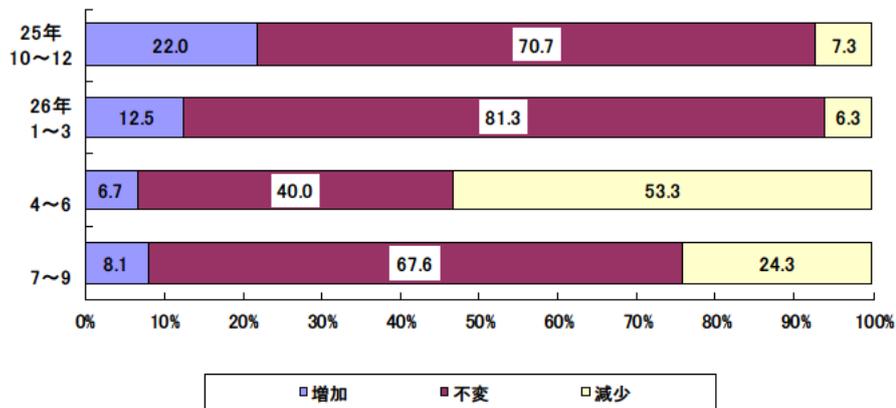


### 雇用(人員過不足感)DI(%)

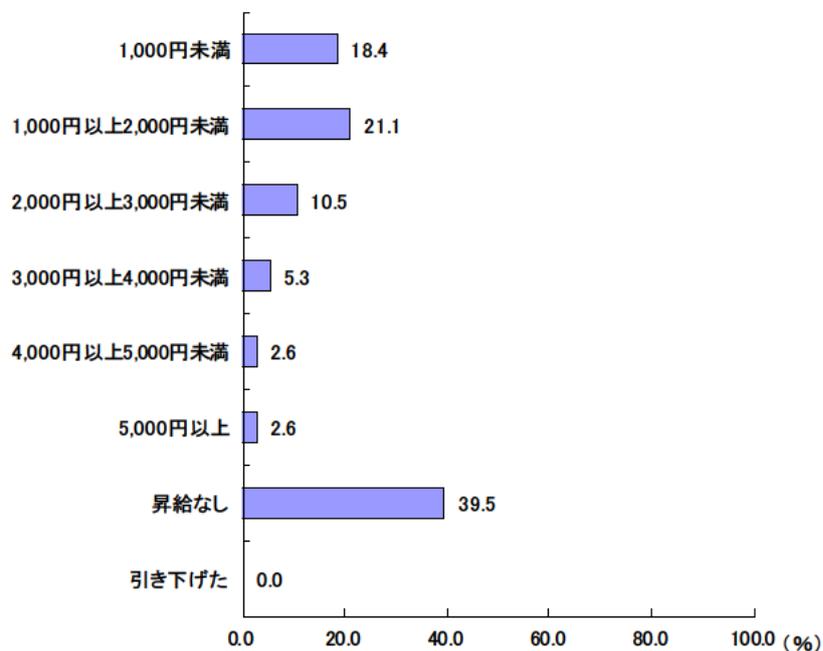
(DI)



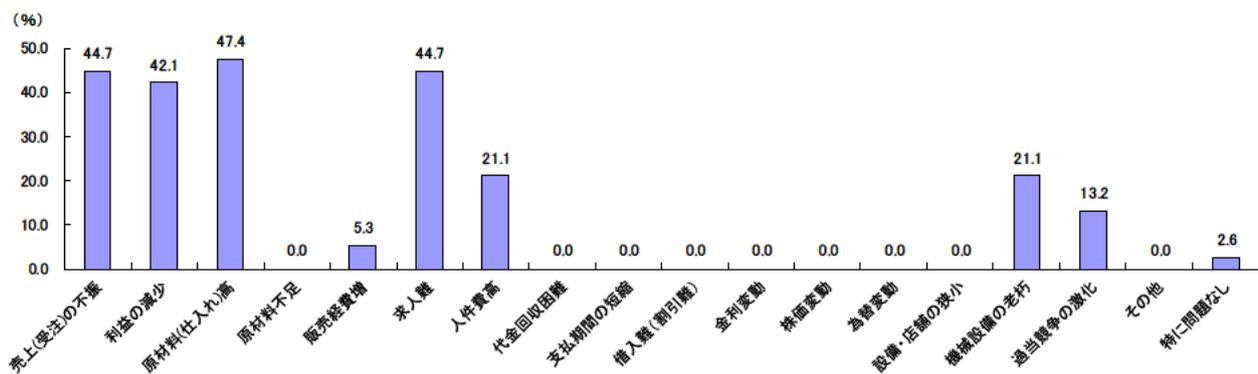
### 所定外労働時間(%)



### 今春の1人当たり平均昇給額(%)

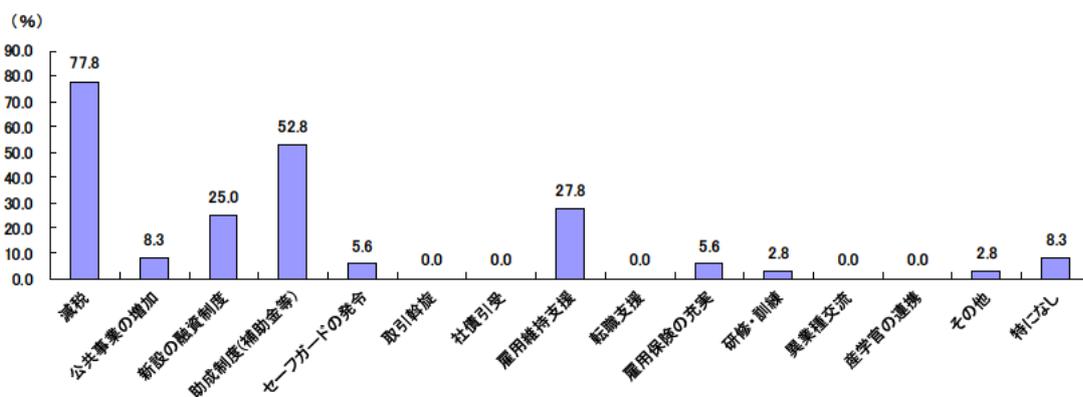


経営上の問題点(%)



	平成25年10～12月期		平成26年1～3月期		平成26年4～6月期		平成26年7～9月期	
第1位	原材料(仕入れ)高	59.5	原材料(仕入れ)高	56.3	売上(受注)の不振	58.1	原材料(仕入れ)高	47.4
第2位	利益の減少	45.2	利益の減少 機械設備の老朽	37.5	原材料(仕入れ)高	48.4	売上(受注)の不振 求人難	44.7
第3位	売上(受注)の不振 求人難	33.3	売上(受注)の不振	34.4	利益の減少	45.2	利益の減少	42.1
第4位	人件費高 機械設備の老朽	21.4	求人難	28.1	機械設備の老朽	35.5	人件費高 機械設備の老朽	21.1
第5位	過当競争の激化	14.3	人件費高	15.6	求人難	29.0	過当競争の激化	13.2

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年10～12月期		平成26年1～3月期		平成26年4～6月期		平成26年7～9月期	
第1位	減税	73.2	助成制度(補助金等)	81.3	減税	73.3	減税	77.8
第2位	助成制度(補助金等)	68.3	減税	75.0	助成制度(補助金等)	66.7	助成制度(補助金等)	52.8
第3位	新設の融資制度	22.0	公共事業の増加 新設の融資制度	18.8	新設の融資制度	23.3	雇用維持支援	27.8
第4位	雇用維持支援	17.1	雇用維持支援	12.5	公共事業の増加	20.0	新設の融資制度	25.0
第5位	公共事業の増加	12.2	研修・訓練	6.3	雇用維持支援	16.7	公共事業の増加	8.3

## 運輸業コメント

- 借入れしてまで事業を継続するには疑問。荷主からの安全性への要求がどんどん高くなるので、コスト上昇要因になっている。
- 貸切バス新運賃制度にともない来期から収入がアップするであろう。
- 前年度は遷宮効果で好調に推移したが今期はイベントもなく反動で低迷しているのが現状である。
- 昨年の遷宮効果については、今年度、前半は継続見込みであるが、後半については低下していくことが見込まれる。三重県への移動需要を確保するための県を主体とする全県的な施策の実施を強く望む。
- 軽油が高い。

## 【 情報通信業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 11.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.1 ポイント下降、前年同期と比べると 27.8 ポイント下降となっています。

今期の業況については、業況 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 50.0 ポイント上昇となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 11.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 55.6 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 11.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.6 ポイント下降、前年同期と比べると 38.9 ポイント下降となります。

### 価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はマイナス 11.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.1 ポイント下降となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 11.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.1 ポイント下降となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 11.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.6 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 33.3%（3 社）で、前期より 16.6 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 37.5%（3 社）でした。来期借入を予定している企業は 22.2%（2 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」11.1%（1 社）、「変わらない」88.9%（8 社）、「難しい」「該当なし」はともに 0.0%（0 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 33.3 ポイントとなり、前期より 50.0 ポイント上昇しました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 55.6%（5 社）で 1 位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 44.4%（4 社）、来期 50.0%（4 社）となっています。

### 雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」11.1%（1 社）、「適正」44.4%（4 社）、「不足」44.4%（4 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 33.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 16.6 ポイント上昇、前年同期と同数値となります。

所定外労働時間は、「増加」22.2%（2 社）、「不変」77.8%（7 社）、「減少」0.0%（0 社）となりました。

今春の 1 人当たり平均昇給額（新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は定期昇給分とベースアップ分の合計金額）は、「昇給なし」44.4%（4 社）が最も多く、次いで「4,000 円以上 5,000 円未満」22.2%（2 社）、「1,000 円以上 2,000 円未満」「3,000 円以上 4,000 円未満」「5,000 円以上」がいずれも 11.1%（1 社）となっています。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」が 55.6%（5 社）で最も多く、次いで「求人難」44.4%（4 社）、「人件費高」33.3%（3 社）の順となり、順位に変動がみられました。

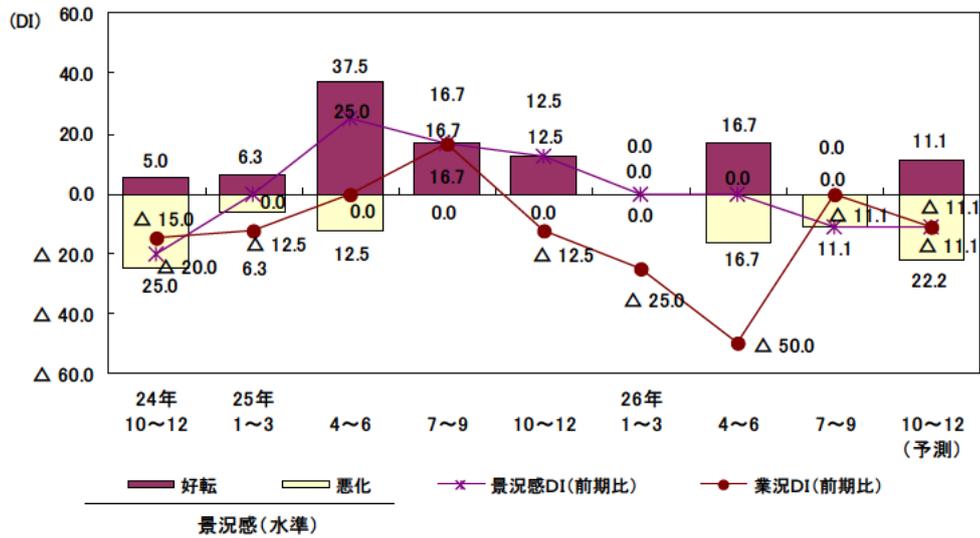
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」55.6%（5 社）が最も多く、次いで「公共事業の増加」「助成制度（補助金等）」「取引斡旋」がいずれも 22.2%（2 社）の順となりました。

### 来期の見通し

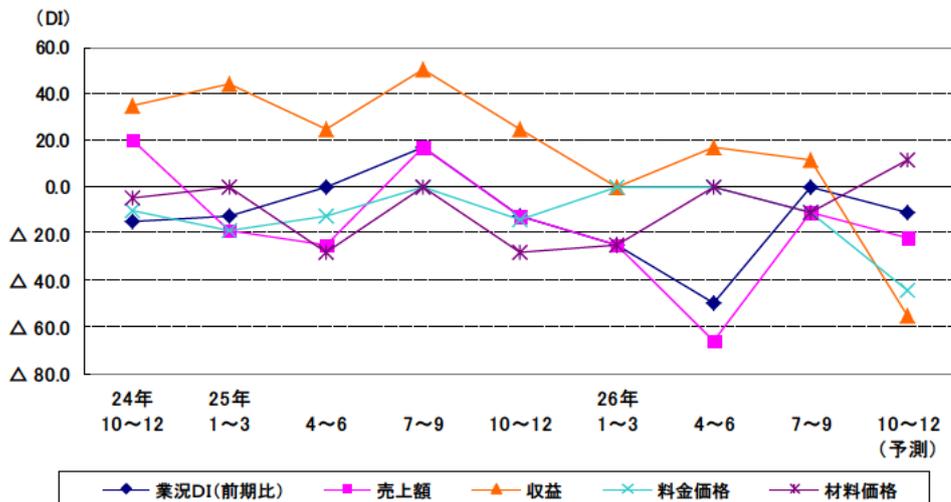
来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 11.1 ポイントで今期同様の水準が続き、業況 DI はマイナス 11.1 ポイントで今期より 11.1 ポイント下降と、厳しさが大きく強まると予想されています。売上額 DI は

マイナス 22.2 ポイントで同様に 11.1 ポイント下降と減少幅がかなり拡大し、収益 DI はマイナス 55.6 ポイントで 66.7 ポイント下降と、極端に水面下に落ち込むと予想されています。

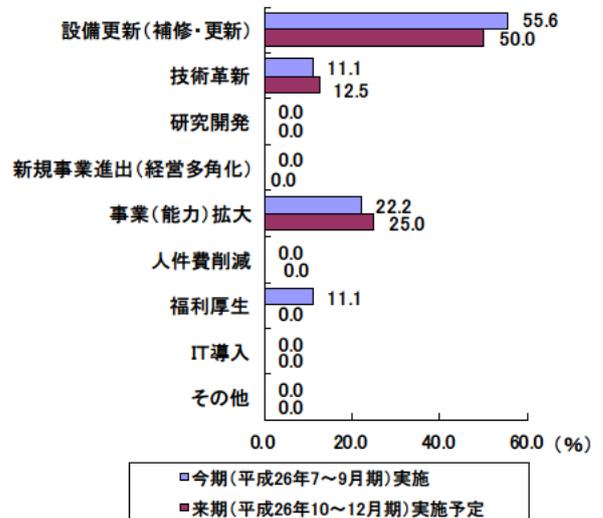
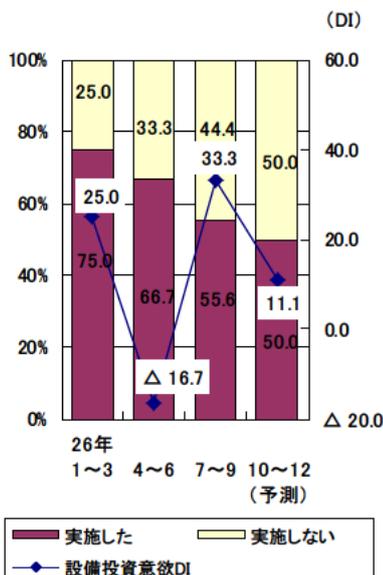
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



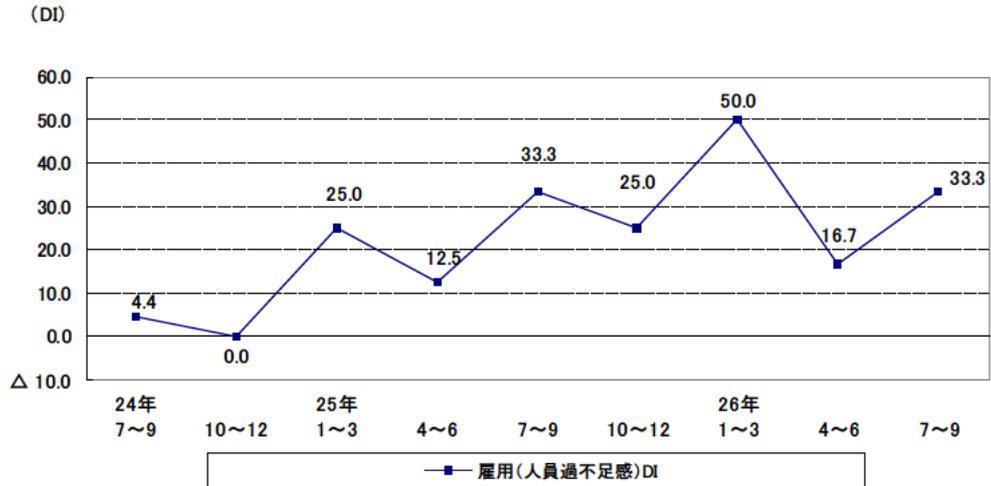
### 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



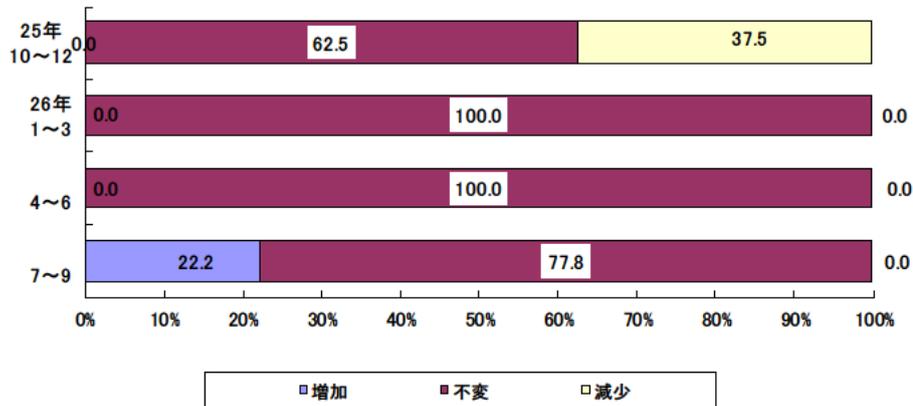
### 設備投資動向



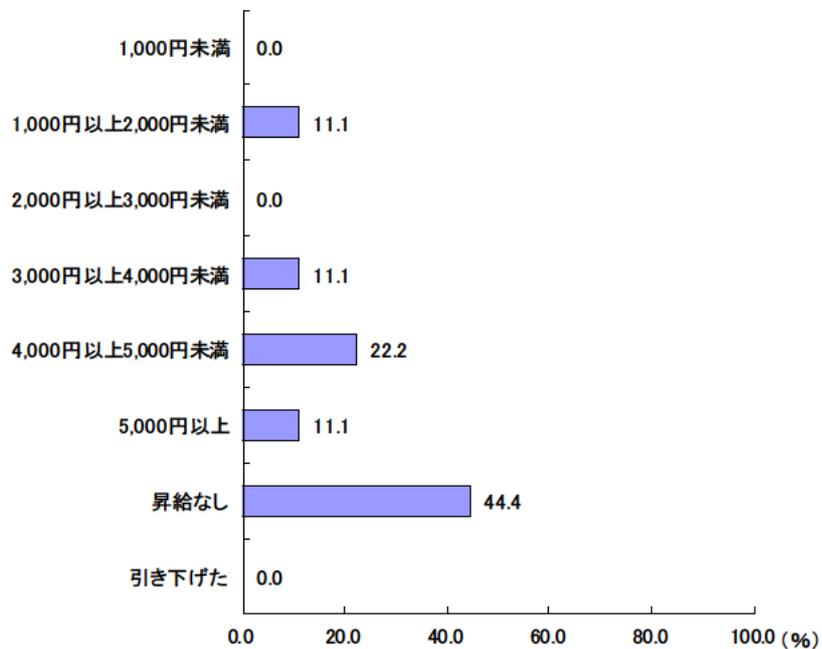
### 雇用(人員過不足感)DI(%)



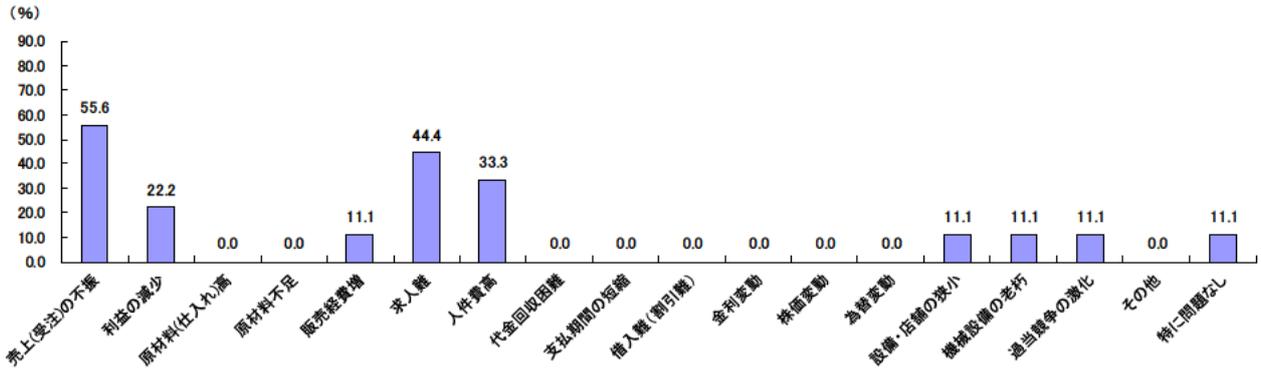
### 所定外労働時間(%)



### 今春の1人当たり平均昇給額(%)

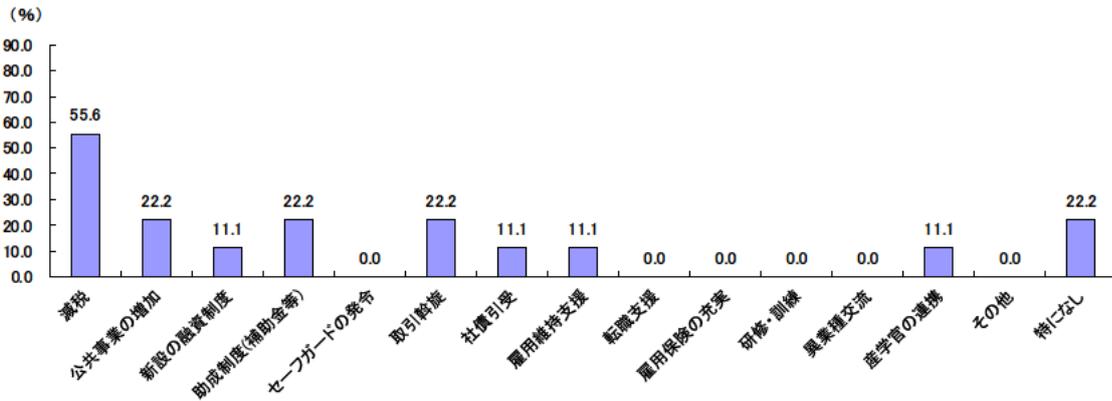


経営上の問題点(%)



	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期
第1位	売上(受注)の不振 利益の減少 37.5	売上(受注)の不振 販売経費増 75.0	過当競争の激化 66.7	売上(受注)の不振 55.6
第2位	人件費高 借入難(割引難) 過当競争の激化 25.0	過当競争の激化 50.0	売上(受注)の不振 利益の減少 50.0	求人難 44.4
第3位	原材料(仕入れ)高 販売経費増 求人難 機械設備の老朽 12.5	利益の減少 求人難 人件費高 25.0	求人難 人件費高 借入難(割引難) 機械設備の老朽 16.7	人件費高 33.3
第4位				利益の減少 22.2
第5位				販売経費増 設備・店舗の狭小 機械設備の老朽 過当競争の激化 11.1

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期
第1位	減税 62.5	減税 助成制度(補助金等) 75.0	減税 新設の融資制度 60.0	減税 55.6
第2位	助成制度(補助金等) 50.0	公共事業の増加 50.0	助成制度(補助金等) 20.0	公共事業の増加 助成制度(補助金等) 取引斡旋 22.2
第3位	新設の融資制度 37.5	新設の融資制度 雇用維持支援 25.0		新設の融資制度 社債引受 雇用維持支援 産学官の連携 11.1
第4位	公共事業の増加 転職支援 研修・訓練 12.5			
第5位				

## 情報通信業コメント

- アベノミクス政策の一環で消費税 3%アップによる景気降下は著しいものがある。サラリーマンの収入ダウン、税金アップでは、消費アップには繋がらないのでは。次回の 10%消費税アップには反対する。

## 【 卸・小売業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 15.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 41.0 ポイント上昇、前年同期と比べると 11.9 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 14.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 35.1 ポイント上昇となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 12.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 37.5 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 8.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 15.8 ポイント上昇、前年同期と比べると 5.4 ポイント下降となります。

### 価格動向

今期の販売価格 DI（前期比）はプラス 3.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.9 ポイント下降となります。仕入価格 DI（前期比）はマイナス 30.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.1 ポイント上昇となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 14.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.7 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 27.3%（27 社）で、前期と比べ 2.0 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 37.4%（37 社）でした。来期借入を予定している企業は 29.6%（29 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」4.0%（4 社）、「変わらない」64.6%（64 社）、「難しい」8.1%（8 社）、「該当なし」23.2%（23 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 3.1 ポイントで、前期と比べ 18.1 ポイント上昇しました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」36.8%（35 社）が最も多く、他を大きく引き離して 1 位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 51.6%（49 社）、来期 56.7%（51 社）となっています。

### 雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」5.1%（5 社）、「適正」72.7%（72 社）、「不足」22.2%（22 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 17.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 1.4 ポイント下降となります。

所定外労働時間は、「増加」13.0%（13 社）、「不変」80.0%（80 社）、「減少」7.0%（7 社）となりました。

今春の 1 人当たり平均昇給額（新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は定期昇給分とベースアップ分の合計金額）は、「昇給なし」31.3%（30 社）が最も多く、次いで「2,000 円以上 3,000 円未満」15.6%（15 社）、「3,000 円以上 4,000 円未満」14.6%（14 社）、「5,000 円以上」13.5%（13 社）となっています。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

経営上の問題点は、「利益の減少」50.0%（50 社）、「売上（受注）の不振」46.0%（46 社）、「過当競争の激化」33.0%（33 社）、「原材料（仕入れ）高」27.0%（27 社）の順となり、前期同様の順位となりました。

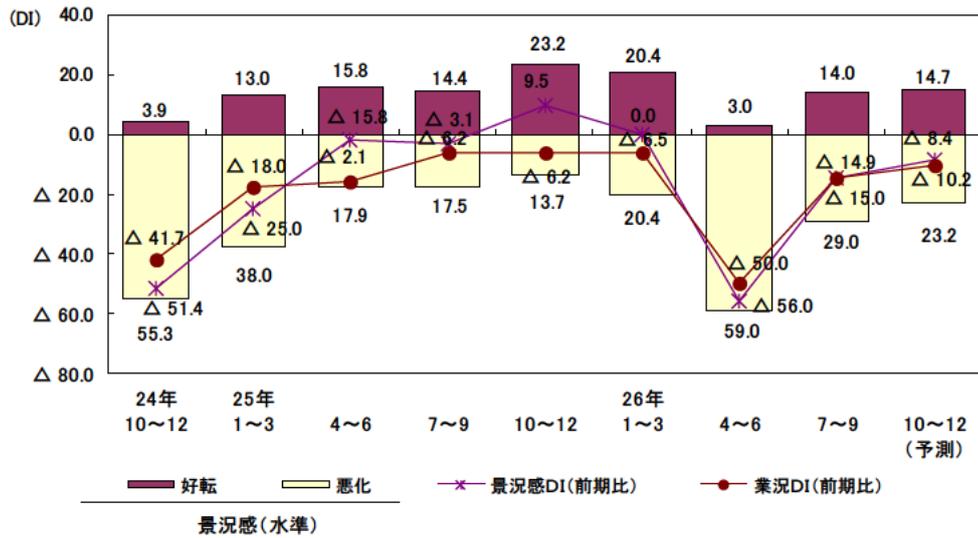
行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」65.3%（64 社）、「助成制度（補助金等）」43.9%（43 社）、「公共事業の増加」「雇用維持支援」がともに 19.4%（19 社）、「新設の融資制度」10.2%（10 社）の順となりました。

## 来期の見通し

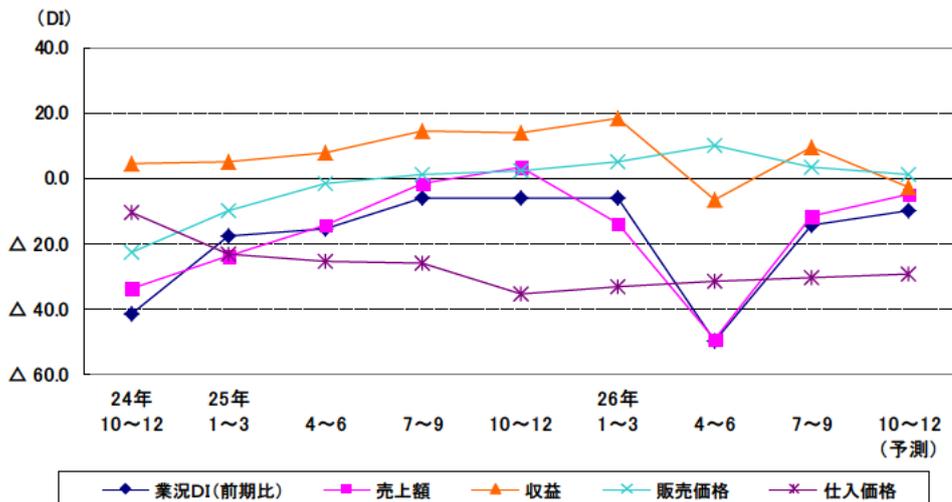
---

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 8.4 ポイントで今期より 6.6 ポイント上昇と水面下ながら大きく改善し、業況 DI はマイナス 10.2 ポイントで同様に 4.7 ポイント上昇と厳しさが多少和らぐと予想されています。売上額 DI はマイナス 5.0 ポイントで今期より 7.0 ポイント上昇と減少幅が大きく縮小し、収益 DI はマイナス 3.0 ポイントで今期より 11.9 ポイント下降と、大きく水面下に落ち込むと予想されています。

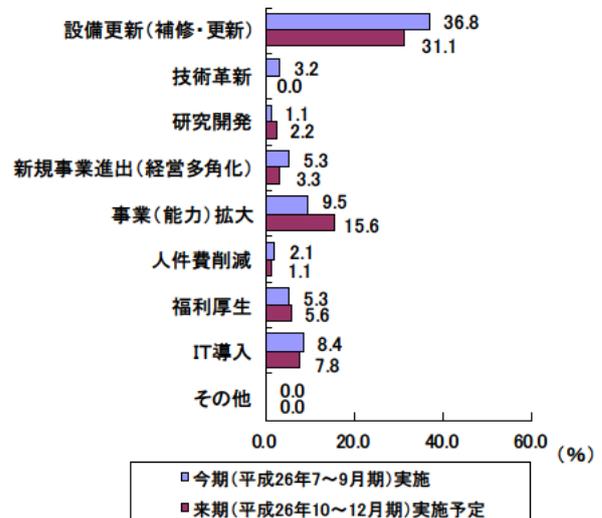
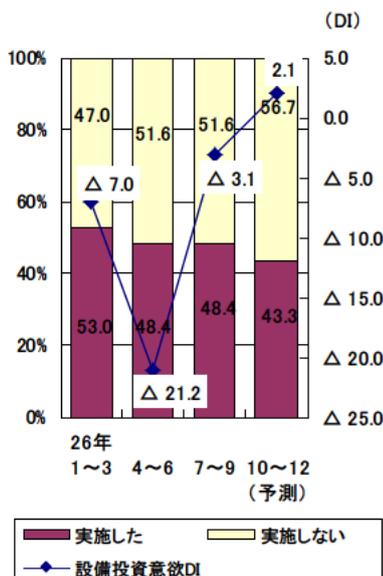
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



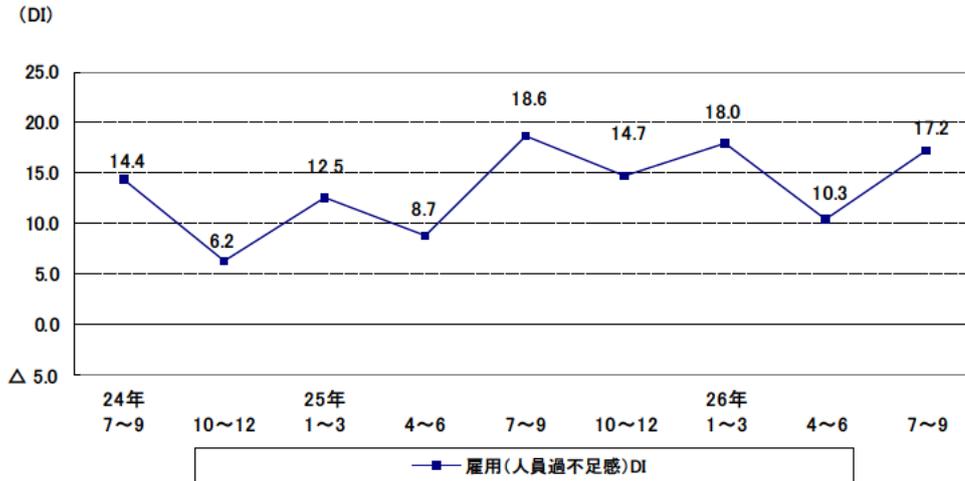
### 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測



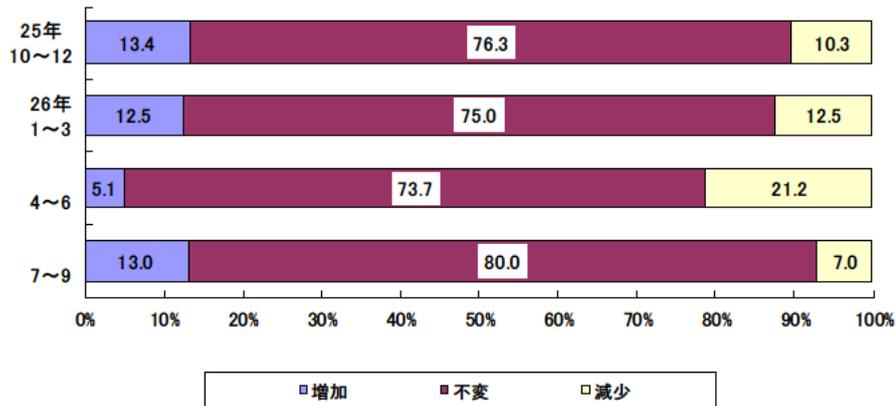
### 設備投資動向



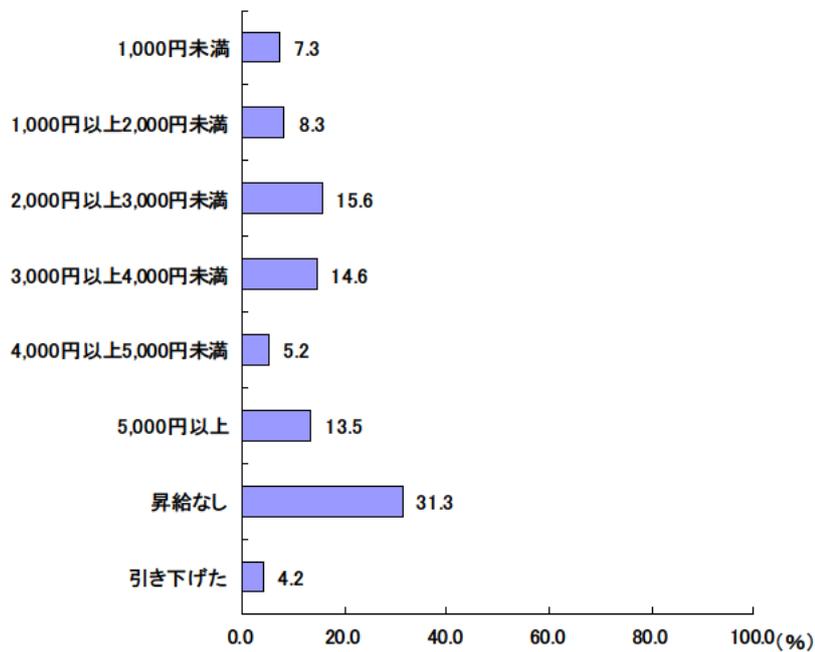
### 雇用(人員過不足感)DI(%)



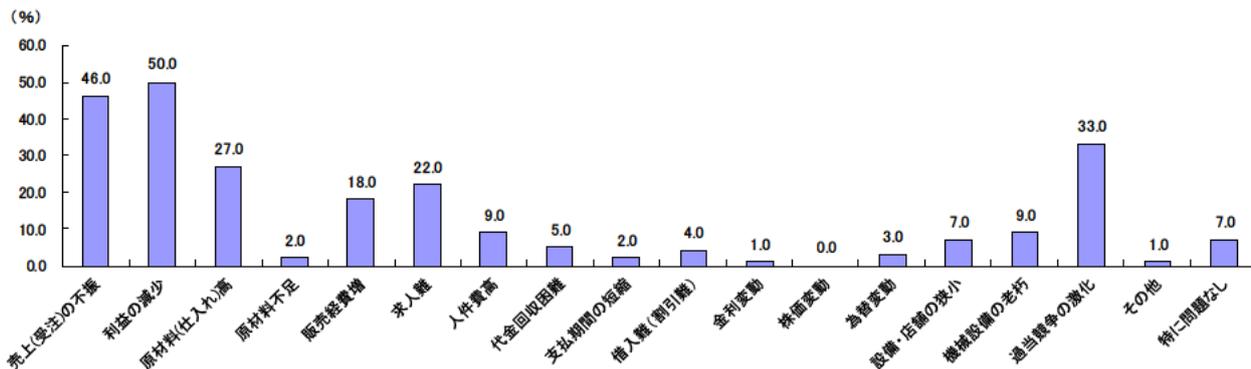
### 所定外労働時間(%)



### 今春の1人当たり平均昇給額(%)

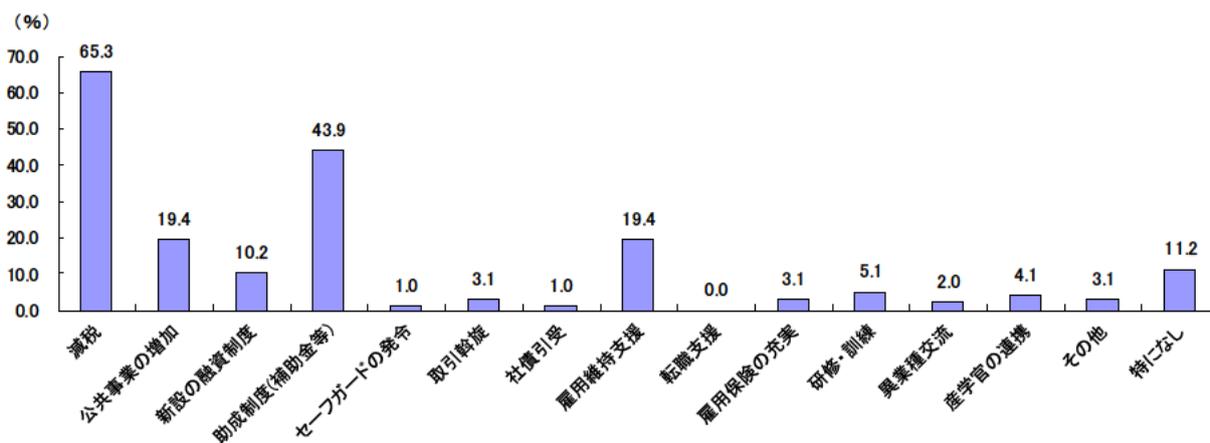


### 経営上の問題点 (%)



	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期
第1位	利益の減少 46.4	利益の減少 47.1	利益の減少 52.0	利益の減少 50.0
第2位	過当競争の激化 44.3	過当競争の激化 37.9	売上(受注)の不振 46.0	売上(受注)の不振 46.0
第3位	売上(受注)の不振 41.2	売上(受注)の不振 36.8	過当競争の激化 36.0	過当競争の激化 33.0
第4位	原材料(仕入れ)高 30.9	原材料(仕入れ)高 34.5	原材料(仕入れ)高 24.0	原材料(仕入れ)高 27.0
第5位	求人難 18.6	求人難 19.5	求人難 18.0	求人難 22.0

### 行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期
第1位	減税 65.3	減税 60.7	減税 61.2	減税 65.3
第2位	助成制度(補助金等) 38.9	助成制度(補助金等) 44.0	助成制度(補助金等) 44.9	助成制度(補助金等) 43.9
第3位	公共事業の増加 24.2	公共事業の増加 17.9	公共事業の増加 22.4	公共事業の増加 19.4
第4位	新設の融資制度 16.8	雇用維持支援 16.7	新設の融資制度 20.4	雇用維持支援 10.2
第5位	雇用維持支援 11.6	新設の融資制度 14.3	取引斡旋 10.2	研修・訓練 5.1

## 卸・小売業コメント

- ・ 明るい気持ちになれるような景気向上に期待しているが、その気配が感じられない。景気向上を感じられれば消費にもつながると思う。
- ・ お客様が高齢化のため車を手離す人が増えてきた。そのうえ若者の車離れが多くなって来た。
- ・ 昨年は 20 年に一度のご遷宮のため売上高も伸びたが、余りにも 20 年前と違い引けが早かった。行政のイベント等の盛り上げを期待。
- ・ 経済上向きの統計は中央、大手企業のみで、地方、小企業は不況の域を脱していない。
- ・ 大企業中心が加速していると思われる。
- ・ 一度再生をした会社に対する救済対策がなされていない。金融機関は全てNO。政府として融資制度を設けて再チャレンジの機会を与えてほしい。
- ・ 4月に消費税が上がり3月に少し売上はあったが、4～8月とお客様の来店が少なくなった。
- ・ 人口減問題。

## 【 金融・保険業 】

### 景況・業況

今期の県内景気については、景況感 DI（前期比）はプラス 7.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 23.5 ポイント上昇、前年同期と比べると 2.3 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.3 ポイント上昇となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 9.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 20.9 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はプラス 15.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 24.6 ポイント下降となります。

### 価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はプラス 11.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.0 ポイント上昇となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 14.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.7 ポイント上昇となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.7 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 11.1%（1 社）で、前期と比べ 3.2 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 11.1%（1 社）でした。来期借入を予定している企業は 11.1%（1 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」0.0%（0 社）、「変わらない」33.3%（3 社）、「難しい」11.1%（1 社）、「該当なし」55.6%（5 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.3 ポイント下降となります。今期実施する設備投資は「設備更新（補修・更新）」66.7%（8 社）が最も多く、他を大きく引き離して 1 位となっています。一方、設備投資を実施しない企業は今期 33.3%（4 社）、来期 40.0%（4 社）となっています。

### 雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」0.0%（0 社）、「適正」75.0%（9 社）、「不足」25.0%（3 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 25.0 ポイント上昇、前年同期と比べると 25.0 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」0.0%（0 社）、「不変」75.0%（9 社）、「減少」25.0%（3 社）となりました。

今春の 1 人当たり平均昇給額（新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は定期昇給分とベースアップ分の合計金額）は、「昇給なし」45.5%（5 社）が最も多く、次いで「1,000 円以上 2,000 円未満」18.2%（2 社）、「1,000 円未満」「2,000 円以上 3,000 円未満」「4,000 円以上 5,000 円未満」「引き下げた」がいずれも 9.1%（1 社）の順となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

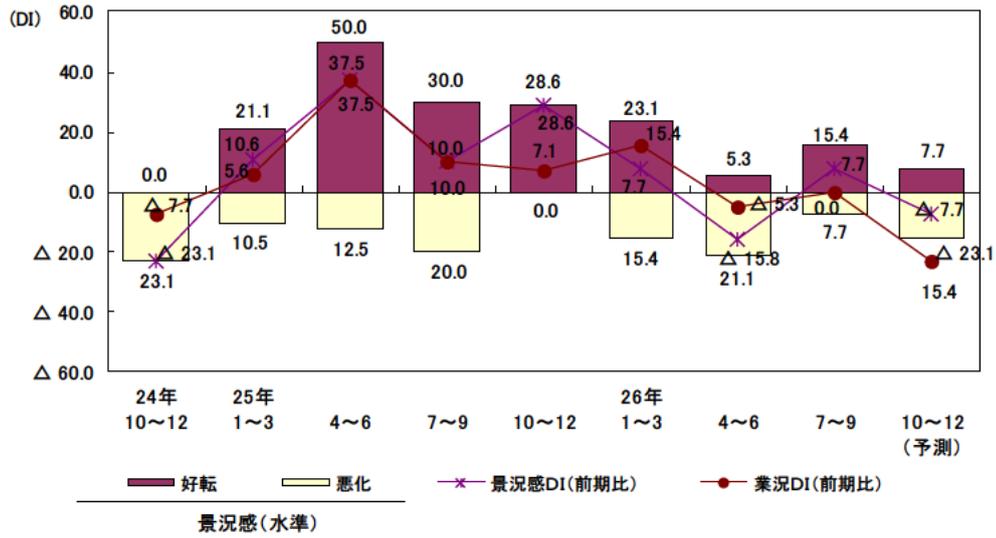
経営上の問題点は、「利益の減少」53.8%（7 社）が最も多く、次いで「過当競争の激化」38.5%（5 社）、「売上（受注）の不振」30.8%（4 社）の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」「助成制度（補助金等）」がともに 38.5%（5 社）、「産学官の連携」23.1%（3 社）、「公共事業の増加」「取引斡旋」「異業種交流」がともに 15.4%（2 社）の順となりました。また、「特になし」も 30.8%（4 社）となっています。

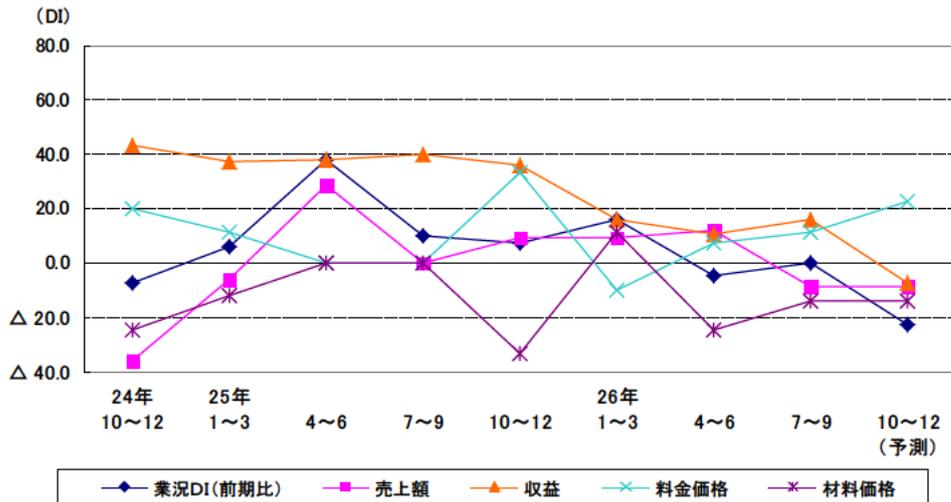
## 来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 7.7 ポイントで今期より 15.4 ポイント下降と、大きく悪化に転じ、業況 DI はマイナス 23.1 ポイントで同様に 23.1 ポイント下降と、厳しさが特に大きく強まると予想されています。売上額 DI はマイナス 9.1 ポイントで今期同様の減少が続き、収益 DI はマイナス 7.7 ポイントで今期より 23.1 ポイント下降と、極端に水面下に落ち込むと予想されています。

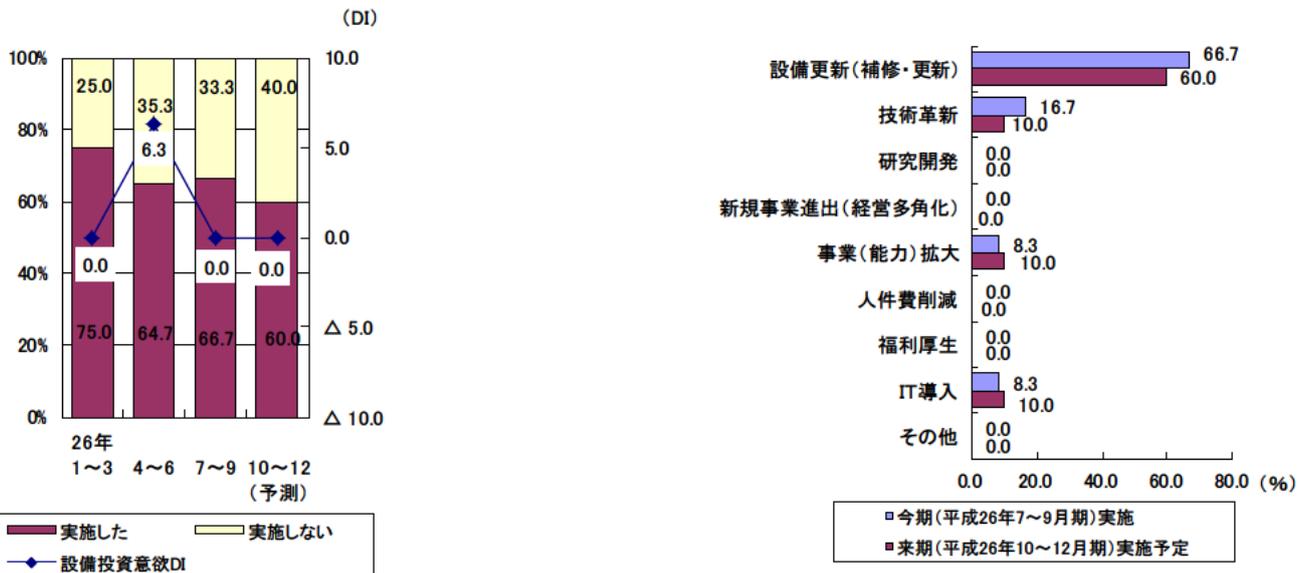
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



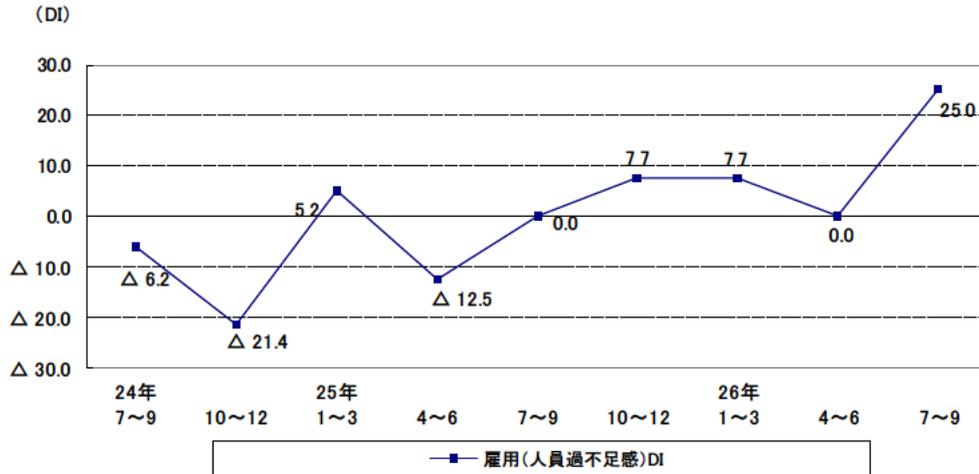
### 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



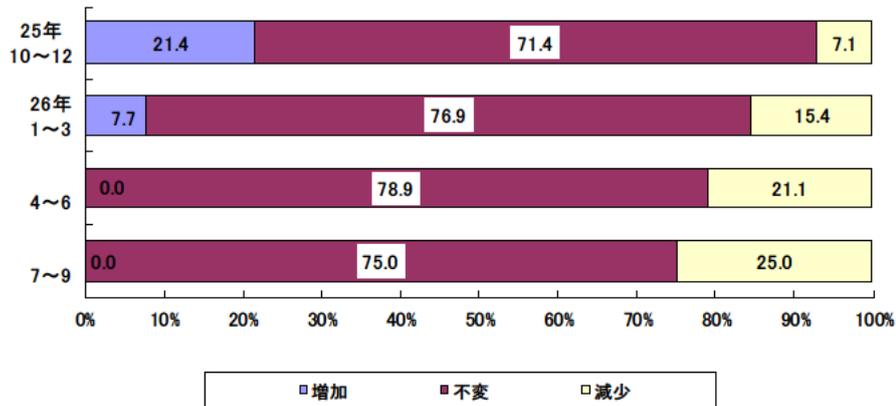
### 設備投資動向



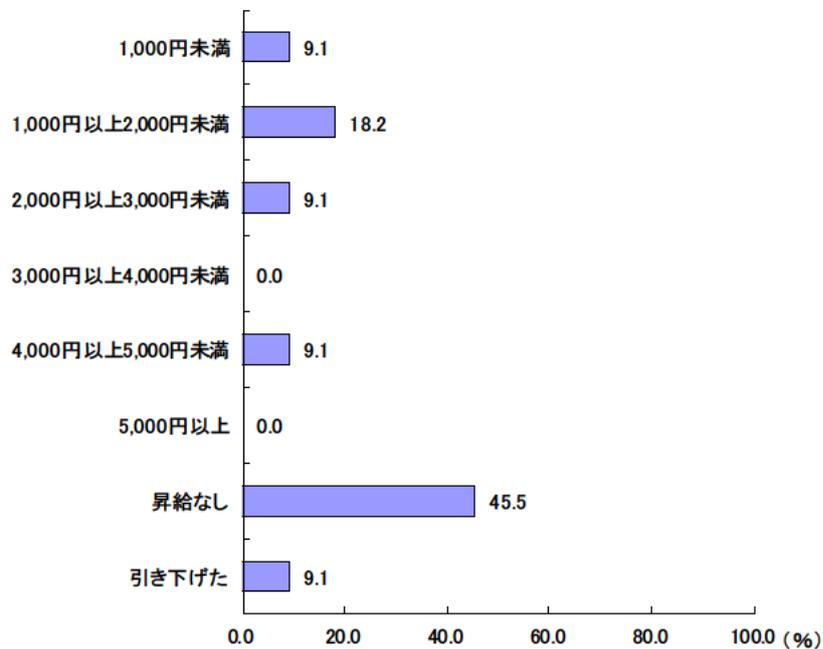
### 雇用(人員過不足感)DI(%)



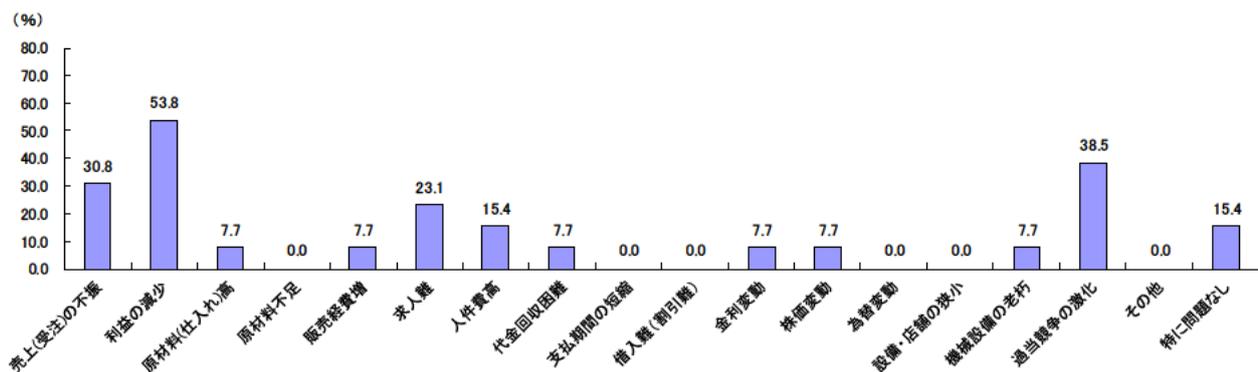
### 所定外労働時間(%)



### 今春の1人当たり平均昇給額(%)

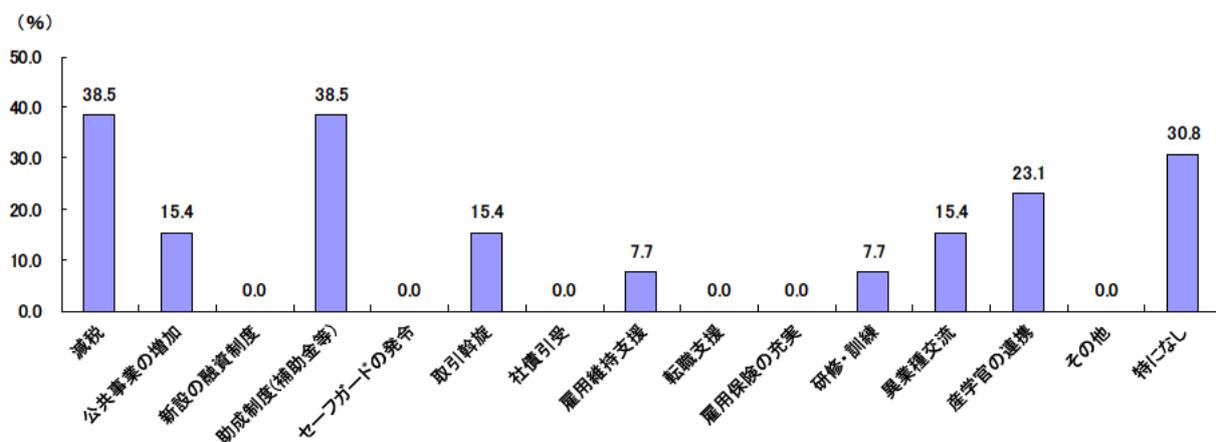


経営上の問題点 (%)



	平成25年10~12月期	平成26年1~3月期	平成26年4~6月期	平成26年7~9月期
第1位	利益の減少 61.5	利益の減少 69.2	利益の減少 64.7	利益の減少 53.8
第2位	過当競争の激化 53.8	売上(受注)の不振 過当競争の激化 23.1	過当競争の激化 47.1	過当競争の激化 38.5
第3位	売上(受注)の不振 人件費高 23.1	人件費高 23.1	売上(受注)の不振 29.4	売上(受注)の不振 30.8
第4位	販売経費増 15.4	販売経費増 求人難 金利変動 株価変動 為替変動 7.7	販売経費増 人件費高 為替変動 17.6	求人難 23.1
第5位	求人難 金利変動 設備・店舗の狭小 機械設備の老朽 7.7		求人難 11.8	人件費高 15.4

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成25年10~12月期	平成26年1~3月期	平成26年4~6月期	平成26年7~9月期
第1位	助成制度(補助金等) 41.7	減税 50.0	減税 37.5	減税 助成制度(補助金等) 38.5
第2位	減税 33.3	公共事業の増加 助成制度(補助金等) 16.7	公共事業の増加 31.3	産学官の連携 23.1
第3位	公共事業の増加 産学官の連携 25.0	雇用維持支援 産学官の連携 8.3	助成制度(補助金等) 産学官の連携 25.0	公共事業の増加 取引斡旋 異業種交流 7.7
第4位	新設の融資制度 16.7	取引斡旋 異業種交流 8.3	雇用維持支援 転職支援 異業種交流 12.5	雇用維持支援 研修・訓練 7.7
第5位	取引斡旋 異業種交流 8.3		新設の融資制度 6.3	

## 金融・保険業コメント

- ・ 地域経済を持続的に活性化させていくためには、将来有望な生産人口の確保が重要であり、地域雇用機能の強化に向けたさらなる取組支援が必要と考える。

## 【 サービス業 】

### 景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はマイナス 24.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.8 ポイント下降、前年同期と比べると 20.7 ポイント下降となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.3 ポイント下降となります。

### 売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 23.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.2 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はマイナス 5.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.3 ポイント下降、前年同期と比べると 10.2 ポイント下降となります。

### 価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はマイナス 9.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 15.5 ポイント下降となります。今期の材料価格 DI（前期比）はマイナス 28.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 18.5 ポイント上昇となります。

### 資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 21.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.8 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 22.4%（22 社）で、前期と比べ 7.3 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 22.8%（21 社）でした。来期借入を予定している企業は 21.9%（21 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」5.1%（5 社）、「変わらない」58.2%（57 社）、「難しい」15.3%（15 社）、「該当なし」21.4%（21 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 5.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.2 ポイント下降となります。今期実施した設備投資は、「設備更新（補修・更新）」39.1%（34 社）が最も多く、前期と比べると 6.5 ポイント減少しました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 48.3%（42 社）、来期 50.0%（41 社）となっています。

### 雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」2.9%（3 社）、「適正」67.0%（69 社）、「不足」30.1%（31 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 27.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.0 ポイント上昇、前年同期と比べると 4.1 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」13.6%（14 社）、「不変」68.9%（71 社）、「減少」17.5%（18 社）となりました。

今春の 1 人当たり平均昇給額（新入社員を除き、きまって支給する給与にかかる昇給分の実績。昇給額は定期昇給分とベースアップ分の合計金額）は、「昇給なし」47.0%（47 社）が最も多く、次いで「1,000 円以上 2,000 円未満」「2,000 円以上 3,000 円未満」がともに 13.0%（13 社）、「5,000 円以上」9.0%（9 社）となりました。

### 経営上の問題・行政等が行う企業支援策

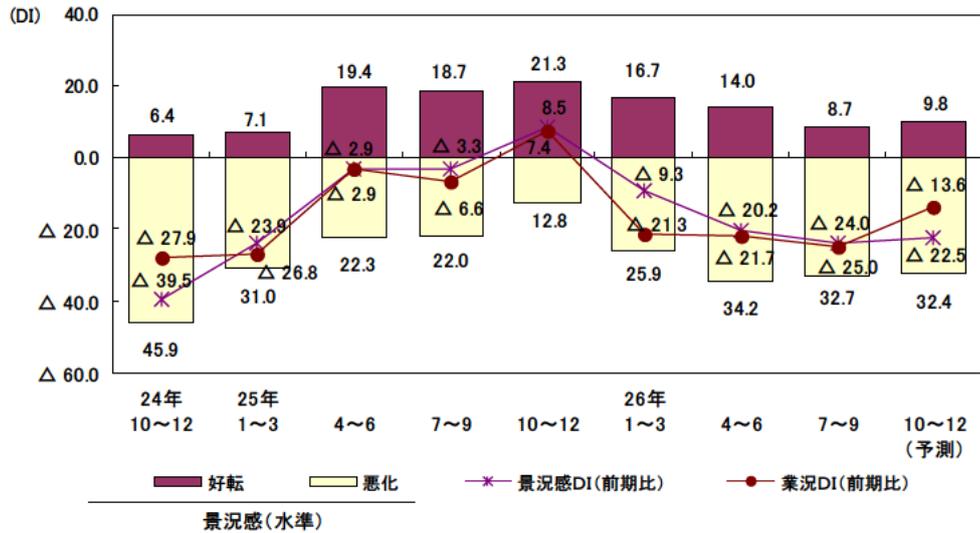
経営上の問題点は、「利益の減少」48.0%（48 社）、「売上（受注）の不振」44.0%（44 社）、「求人難」30.0%（30 社）、「過当競争の激化」26.0%（26 社）の順となり、前期の 4 位が 3 位に、前期の 7 位が 4 位となるなど、順位の変動がありました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」61.9%（60 社）、「助成制度（補助金等）」38.1%（37 社）、「公共事業の増加」23.7%（23 社）、「新設の融資制度」22.7%（22 社）の順となり、前期の 3 位と 4 位が入れ替わりました。

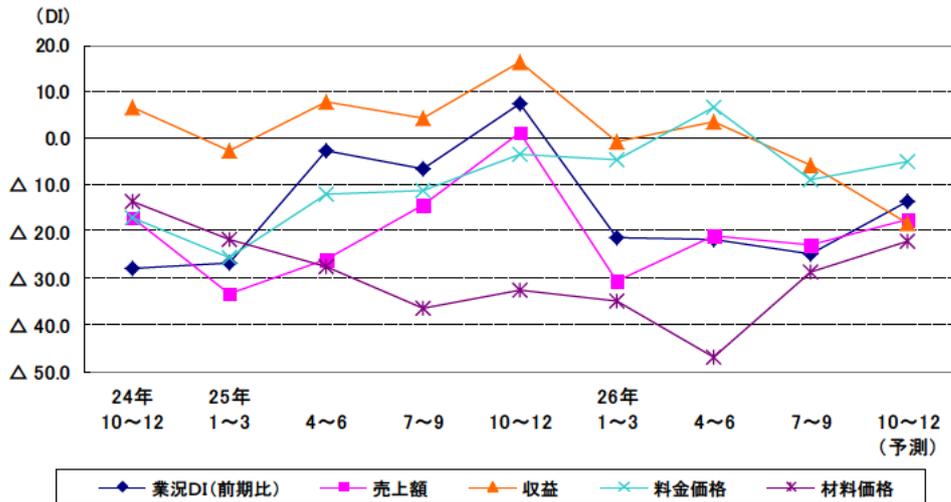
## 来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 22.5 ポイントで今期より 1.5 ポイント上昇と、今期同様の悪化幅で推移し、業況 DI はマイナス 13.6 ポイントで同様に 11.4 ポイント上昇と、厳しさがかなり和らぐと予想されています。売上額 DI はマイナス 17.5 ポイントで今期より 5.6 ポイント上昇と幾分持ち直し、収益 DI はマイナス 18.4 ポイントで今期より 12.6 ポイント下降と、減益が大きく強まると予想されています。

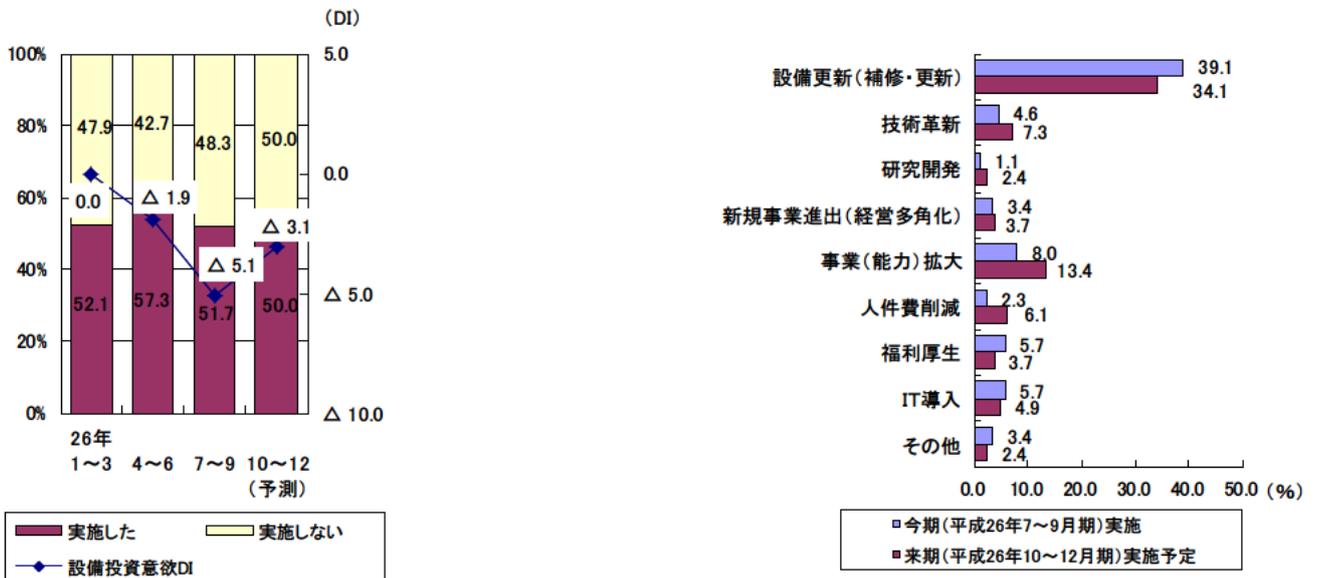
### 景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



### 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測

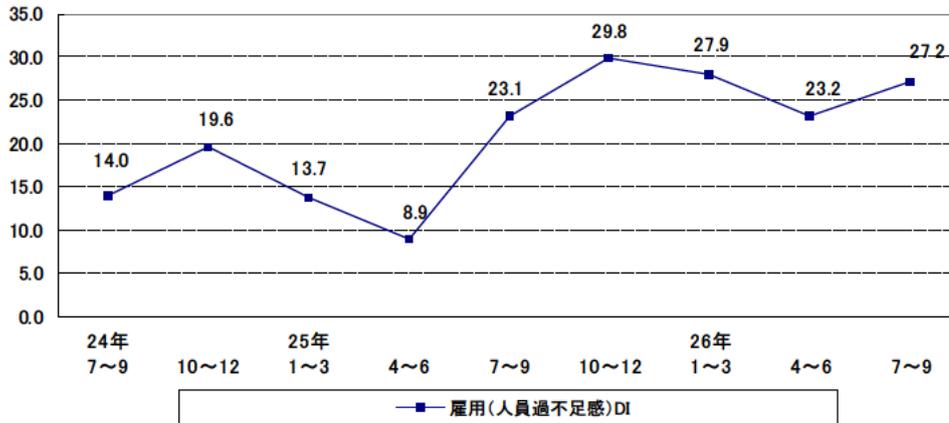


### 設備投資動向

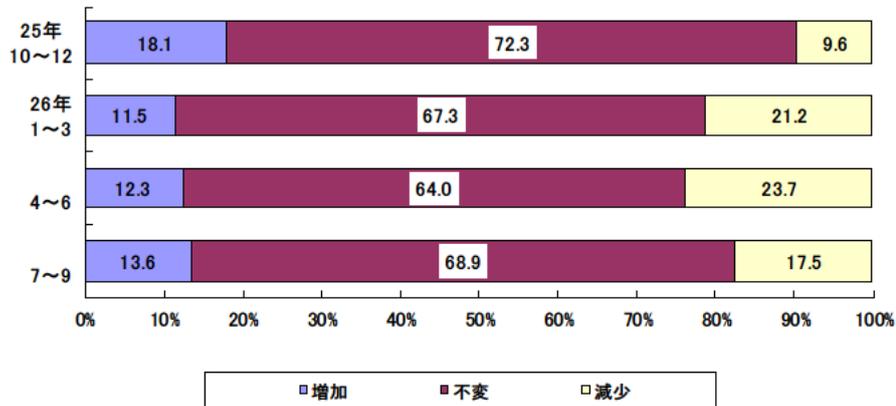


### 雇用(人員過不足感)DI(%)

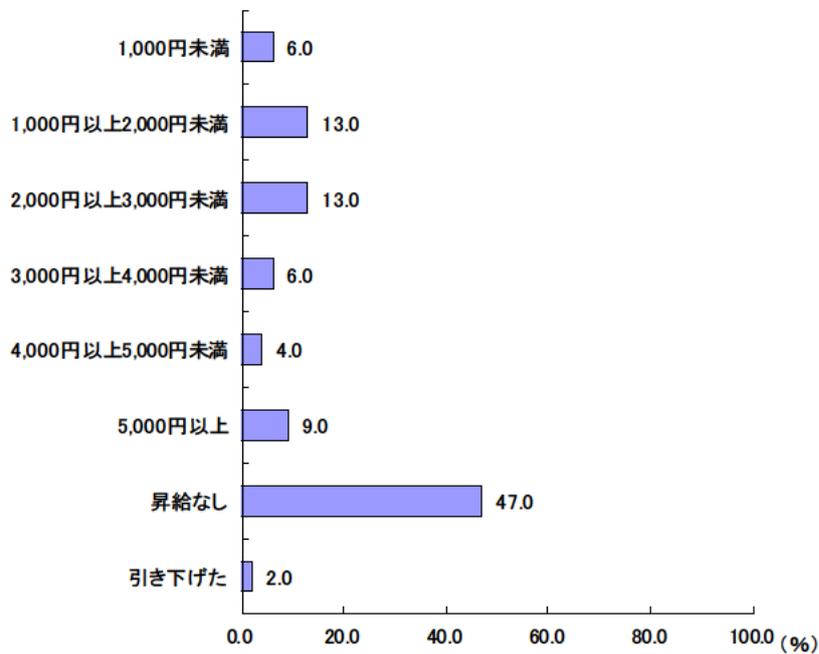
(DI)



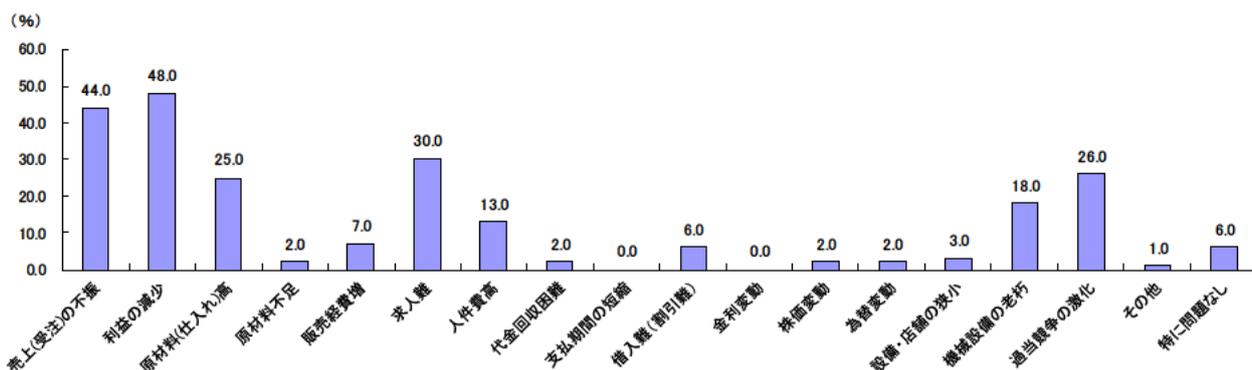
### 所定外労働時間(%)



### 今春の1人当たり平均昇給額(%)

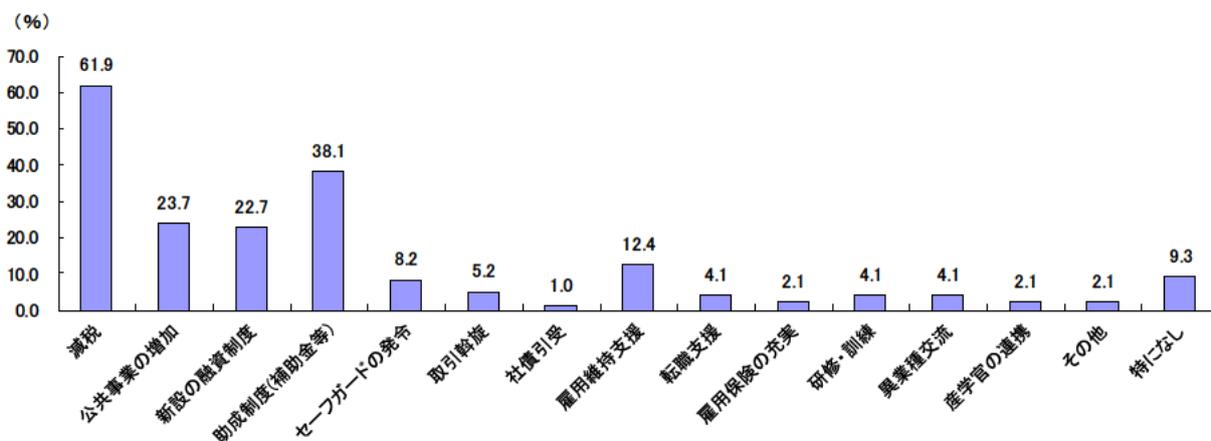


経営上の問題点(%)



	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期
第1位	利益の減少 50.5	利益の減少 41.3	利益の減少 43.2	利益の減少 48.0
第2位	売上(受注)の不振 34.4	売上(受注)の不振 34.6	売上(受注)の不振 38.7	売上(受注)の不振 44.0
第3位	求人難 29.0	求人難 33.7	原材料(仕入れ)高 30.6	求人難 30.0
第4位	原材料(仕入れ)高 26.9	原材料(仕入れ)高 25.0	求人難 27.0	過当競争の激化 26.0
第5位	機械設備の老朽 20.4	機械設備の老朽 22.1	機械設備の老朽 25.2	原材料(仕入れ)高 25.0

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年10～12月期	平成26年1～3月期	平成26年4～6月期	平成26年7～9月期
第1位	減税 60.4	減税 57.7	減税 57.9	減税 61.9
第2位	助成制度(補助金等) 47.3	助成制度(補助金等) 43.3	助成制度(補助金等) 47.7	助成制度(補助金等) 38.1
第3位	新設の融資制度 25.3	新設の融資制度 21.2	新設の融資制度 28.0	公共事業の増加 23.7
第4位	公共事業の増加 14.3	公共事業の増加 19.2	公共事業の増加 16.8	新設の融資制度 22.7
第5位	雇用維持支援 12.1	雇用維持支援 15.4	雇用維持支援 15.0	雇用維持支援 12.4

## サービス業コメント

- ・ 消費税アップによる仕入価格の上昇を転嫁するのが難しく苦勞している。
- ・ 変化ありません。
- ・ 残念ながら大手企業のみ上昇であり、零細企業まで景気はまわっていない。
- ・ 官民一体感がまだ未熟。ふるさと増税の簡素化。海外海外と言う前に三重県内の地産地消をもっともっと県内外へ、知力と体力を注いで下さい。
- ・ 昨年と比べ、売上高は102%に伸びたが、消費増税分を考えると売上は減少している。26年4～6月。
- ・ 市県が行う広告宣伝や冊子等は、同じことを形を変えて市県、希望団体それぞれが出している。また外客誘致も海外に行くことのみで実質的な効果は出していない。もっと実行性を考えるべき。
- ・ 景気が戻りつつあるのを感じる事がありますが、後もう少し良くなると、ベースアップや設備投資ができるのと思います。
- ・ 県の仕事で実費経費も支払われない（出張費）。地方経済が良くなる政策をとられたい。
- ・ 会社側が、住民税を立替支払いなど、企業にとって、仕事が増える事などを考えていただくのも1つ。
- ・ 昨年度の遷宮効果から、完全な逆風状況となり、集客の減少が継続している。
- ・ 地方経済の先行感はまだまだ見えず。

#### IV. 地域別主要DI値一覧

	地域名	全体	津	四日市	松坂	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
	対象企業数	498	78	102	70	72	61	64	34	10	7
今期の状況	県内景気	△ 20.2	△ 20.5	△ 10.8	△ 23.2	△ 22.2	△ 24.6	△ 15.6	△ 34.4	△ 70.0	28.6
	業況	△ 22.8	△ 24.4	△ 4.0	△ 27.5	△ 36.1	△ 13.6	△ 31.3	△ 34.4	△ 70.0	28.6
	利益状況	6.1	3.8	17.8	△ 7.2	19.7	11.7	△ 6.5	△ 9.1	△ 20.0	28.6
	人手	24.9	29.5	26.7	26.9	26.8	18.0	22.6	12.1	40.0	28.6
前期比	県内景気	△ 7.9	△ 9.0	4.9	△ 13.2	△ 13.9	△ 8.2	△ 7.9	△ 21.9	△ 30.0	28.6
	業況	△ 13.4	△ 10.3	△ 5.0	△ 17.6	△ 22.2	△ 8.2	△ 15.9	△ 28.1	△ 30.0	28.6
	売上	△ 7.1	1.3	5.0	△ 11.6	△ 23.9	3.3	△ 12.7	△ 36.4	△ 10.0	42.9
	販売価格(料金価格、請負価格)	0.4	3.9	3.1	1.5	△ 7.1	6.8	△ 8.6	△ 3.0	0.0	33.3
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 39.2	△ 34.7	△ 43.8	△ 40.9	△ 34.8	△ 43.3	△ 42.9	△ 25.0	△ 44.4	△ 50.0
	製品及び原材料の在庫	△ 4.0	△ 6.9	1.1	△ 5.0	△ 4.8	△ 1.7	△ 1.8	△ 20.0	0.0	0.0
	資金繰り	△ 12.1	△ 14.3	△ 4.0	△ 20.9	△ 5.8	△ 10.0	△ 22.4	△ 12.5	△ 20.0	0.0
	所定外労働時間	1.2	9.0	3.0	2.9	△ 7.0	1.6	△ 1.6	0.0	△ 20.0	14.3
前年同期比	設備投資意欲	2.1	5.3	10.1	0.0	1.4	△ 1.7	0.0	△ 9.1	0.0	△ 14.3
	売上	△ 16.1	△ 10.4	△ 5.0	△ 17.4	△ 29.6	△ 20.0	△ 17.2	△ 21.2	△ 44.4	14.3
	収益	△ 19.0	△ 16.7	△ 9.9	△ 18.8	△ 25.7	△ 16.9	△ 27.0	△ 27.3	△ 30.0	0.0
前年上半期比	所定外労働時間	△ 4.3	△ 1.3	7.0	1.5	△ 14.1	△ 14.8	△ 8.2	△ 6.1	△ 30.0	14.3
	設備投資状況	6.3	13.2	9.2	14.9	7.2	△ 3.4	0.0	△ 6.1	△ 20.0	28.6
来期予想	県内景気	△ 5.0	0.0	△ 3.0	△ 19.0	△ 4.2	△ 5.0	7.8	△ 15.6	△ 40.0	16.7
	業況	△ 5.3	3.8	△ 7.9	△ 16.2	△ 10.0	△ 10.2	14.1	△ 12.5	△ 30.0	14.3
	売上	△ 2.5	3.9	△ 1.0	△ 8.7	△ 4.2	△ 15.3	12.5	△ 18.2	△ 11.1	42.9
	収益	△ 3.7	6.4	△ 3.0	△ 8.7	△ 7.0	△ 15.3	6.3	△ 15.2	0.0	14.3
	販売価格(料金価格、請負価格)	△ 0.4	1.3	△ 4.1	1.5	△ 2.8	1.7	△ 1.7	△ 3.0	10.0	33.3
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 33.3	△ 28.0	△ 31.3	△ 33.3	△ 31.4	△ 45.0	△ 29.1	△ 40.6	△ 22.2	△ 50.0
	製品及び原材料の在庫	△ 1.6	△ 6.9	3.2	0.0	△ 4.7	1.7	1.8	△ 13.8	0.0	0.0
	資金繰り	△ 11.1	△ 9.1	△ 6.0	△ 15.2	△ 10.0	△ 11.7	△ 19.0	△ 9.4	△ 20.0	0.0
	設備投資意欲	0.4	7.9	5.1	1.5	△ 2.9	△ 10.2	0.0	△ 6.1	10.0	△ 14.3

#### V. 規模別主要DI値一覧

	地域名	全体	大企業	中小企業	小規模企業
	対象企業数	498	42	293	163
今期の状況	県内景気	△ 20.2	△ 4.8	△ 14.4	△ 34.6
	業況	△ 22.8	△ 23.8	△ 14.9	△ 36.6
	利益状況	6.1	34.1	14.1	△ 15.6
	人手	24.9	40.5	26.4	17.9
前期比	県内景気	△ 7.9	9.8	△ 1.7	△ 23.6
	業況	△ 13.4	4.9	△ 9.3	△ 25.6
	売上	△ 7.1	2.5	△ 0.3	△ 21.9
	販売価格(料金価格、請負価格)	0.4	△ 12.8	4.6	△ 3.9
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 39.2	△ 36.8	△ 40.5	△ 37.5
	製品及び原材料の在庫	△ 4.0	△ 10.8	△ 4.4	△ 1.4
	資金繰り	△ 12.1	0.0	△ 8.7	△ 21.3
	所定外労働時間	1.2	△ 2.4	4.5	△ 3.8
前年同期比	設備投資意欲	2.1	0.0	10.1	△ 12.5
	売上	△ 16.1	△ 22.5	△ 6.2	△ 32.3
	収益	△ 19.0	△ 29.3	△ 12.5	△ 28.0
前年上半期比	所定外労働時間	△ 4.3	△ 16.7	△ 1.7	△ 5.7
	設備投資状況	6.3	15.0	11.9	△ 6.7
来期予想	県内景気	△ 5.0	14.3	△ 1.4	△ 16.6
	業況	△ 5.3	19.0	△ 2.4	△ 17.0
	売上	△ 2.5	27.5	0.3	△ 15.0
	収益	△ 3.7	19.5	△ 0.3	△ 15.5
	販売価格(料金価格、請負価格)	△ 0.4	0.0	3.5	△ 7.8
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 33.3	△ 34.2	△ 34.1	△ 31.6
	製品及び原材料の在庫	△ 1.6	△ 5.4	△ 2.2	0.7
	資金繰り	△ 11.1	10.8	△ 6.6	△ 24.7
	設備投資意欲	0.4	17.5	4.2	△ 11.2

## VI. 倒産情報

### 1. 全国の倒産概況

	前年同月 2013年8月	前月 2014年7月	当月 2014年8月	前月比	前年同月比
	件数	819	882	727	-155
金額	1,662	1,294	1,357	63	-305

### 2. 原因別倒産動向

放漫経営	過小資本	他社倒産の余波	既往のシワ寄せ	販売不振					
45	50	33	85	38	119	86	344	500	627
赤掛金等回収難	信用性低下	在庫状態悪化	設備投資過大	その他					
1	0	3	15	0	0	7	103	14	11

### 3. 業種別・規模別倒産動向

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	7	9	8	25	33	20
建設業	177	196	132	201	226	141
製造業	112	116	87	317	205	199
卸売業	118	121	109	184	150	162
小売業	116	126	88	226	107	116
金融・保険業	3	3	2	12	30	24
不動産業	27	33	38	319	156	243
運輸業	35	25	34	119	14	59
情報通信業	34	37	28	66	100	49
サービス業他	190	216	201	187	270	341
合計	819	882	727	1,656	1,291	1,354

### 4. 三重県内の平成26年5月の倒産動向

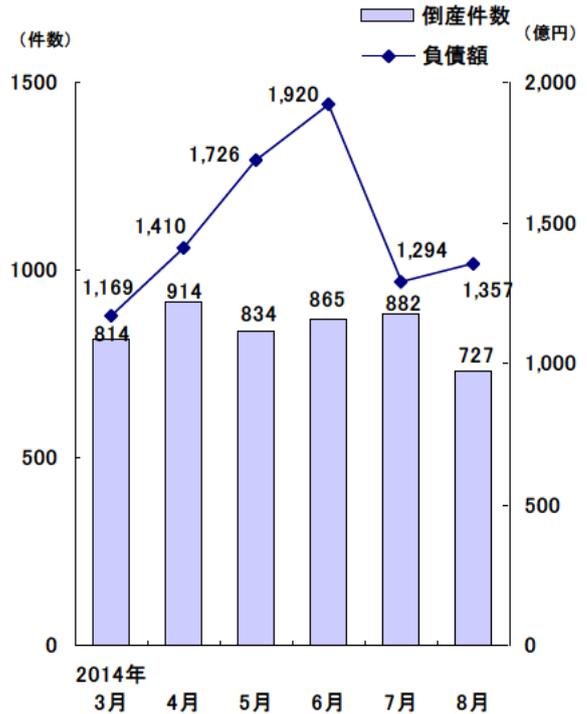
	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	3	0	1	318	0	160
製造業	2	1	0	1,100	200	0
卸売業	0	1	0	0	41	0
小売業	1	1	1	87	38	38
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0
運輸業	0	0	1	0	0	500
情報通信業	1	0	0	20	0	0
サービス業他	1	4	1	200	129	26
合計	8	7	4	1,725	408	724

三重県の2014年8月度の倒産件数は、4件（前年同月比50.0%減、前年同月8件）。3月と並び今年最少件数で、3カ月連続で前年同月を下回った。形態別では4件すべてが事業消滅型の破産で、従業員数5人未満の小規模企業が3件と大半を占めた。

### 5. 三重県の負債額上位3社 2014年7月～8月

企業名	業種	負債額（百万円）	倒産携帯
山庄食品工業（株）	乾燥麺製造	200	破産
（株）エムズアイ	飲食店経営	25	破産
（有）オフィスミト	飲食店経営	21	破産

2014年8月度の全国企業倒産件数は今年最少の727件（前年同月比11.2%減）で、4カ月連続で前年同月を下回った。月次ベースでは、バブル景気時の1991年2月（677件）以来の低水準にとどまった。2013年12月（750件）を底に、漸増傾向が続いていた月次推移は一段落した。産業別では、10産業のうち7産業で前年同月を下回った。建設業は132件（前年同月比25.4%減）で公共投資の前倒し効果で大幅に減少した。一方、不動産業は今年最多の38件（同40.7%増）で、3カ月連続で前年同月を上回り、飲食業などを含むサービス業他も201件（同5.7%増）で2カ月ぶりに増加した。



**「中小企業 賃上げアンケート」調査 6割が賃上げを実施**

2014年春、中小企業の64.2%が賃上げを実施したことがわかった。大手企業は円安や景気回復に伴う好業績で99.2%(5月30日経済産業省調べ)が賃上げを実施したが、雇用のすそ野の広い中小企業でも賃上げの動きが広がっているようだ。ただ、約2割(19.3%)の企業が「先行きの見通し難」から賃上げを見送り、実施企業でも従業員の勤労意欲の維持や人材流出の防止、新たな人材確保に腐心している実態も浮き彫りになった。

※本アンケートは2014年5月28日～6月10日の間、インターネットで実施し、有効回答を得たもので中小企業3,319社に絞り集計した。中小企業の賃上げに関するアンケート調査は今回が初めて。

※集計基準:中小企業基本法に基づく中小企業に当てはまる企業を対象に実施した。

**8割が賃上げを検討、6割が賃上げを実施**

アンケート調査で、賃上げを検討した中小企業数は2,563社(構成比77.2%)だった。賃上げを検討しなかった企業数は756社(同22.7%)にとどまり、有効回答を得られた企業全体の約8割が賃上げを検討していた。

一方、賃上げを実施した企業数は2,132社(同64.2%)で、6割以上が賃上げを実施し、中小企業に対しても内外からの賃上げ圧力の強さがうかがえる結果となった。



**賃上げは定昇&ベアが最多、実施時期は4月が6割**

賃上げを実施した中小企業(2,132社)では、「定昇&ベースアップ」が430社(構成比20.1%)で最多だった。次いで、「定昇のみ」419社(同19.6%)、「定昇&賞与・一時金」413社(同19.3%)の順。「定昇&ベア&賞与・一時金」の「高待遇」企業も382社(同17.9%)あった。賃上げを実施した企業のうち、1,644社(同77.1%)が「定昇」を中心にした賃上げで、「賞与・一時金」のみは69社(同3.2%)にとどまった。

賃上げを実施した時期は、4月が1,302社(同61.0%)で最多だった。3月以前は260社(同12.1%)、5月238社(同11.1%)、6月161社(同7.5%)の順。新年度に入り賃上げの実施に踏み切った企業が多かった。

**「先行きの見通し難」50%以上が賃上げ見送り**

賃上げを見送った企業1,187社の理由は、「先行きの見通し難」が643社(構成比54.1%)と半数を上回り最多だった。次いで、「その他」284社(同23.9%)、「原資が不足」260社(同21.9%)の順。景気の先行きが不透明で賃上げに踏み切れなかった企業が、賃上げを見送った企業全体の5割以上を占め、まだ企業業績に力強さが欠けることがうかがえる。この他、「赤字」(三重・電気機器小売、山形・貸事務所、神奈川・化学機械装置製造ほか)、「売上上昇が見込めないと難しい」(神奈川・受託ソフトウェア開発)、「業績回復が条件」(広島・産業機械卸)など、業績低迷を理由とする企業も多い。また、「政策効果が出ていない」(北海道、建具工事)、「中小企業を取り巻く環境が改善していない」

(長崎・冷凍水産食品加工)など、景気の回復遅れを理由とする回答もあった。

こうした外部環境の理由以外に、「賃金はミッション達成度で決定」(東京・投資運用)、「売上比例給与制」(大阪・縫製機械製造)、「成果主義」(秋田・穀物卸)など、評価制度を理由とする回答もあった。

### 従業員数別 50人以上は約7割が賃上げ

従業員数別で賃上げを実施した企業の構成比は、50人以上100人未満が73.7%で最高だった。次いで、100人以上72.7%、10人以上50人未満67.1%の順。

5人未満は35.0%にとどまり、従業員規模が大きいほど賃上げを実施している。これは規模に比例して業績改善が先行しているとみられるが、人手不足で従業員をつなぎ留めるために賃上げに踏み切った事情もあると思われる。

### 売上高別 50億円以上は75.1%が実施

売上高別でみると、賃上げを実施した企業の構成比は、50億円以上100億円未満が75.1%で最高だった。次いで100億円以上が75.0%、10億円以上50億円未満が71.9%の順。

資本金別では、1億円以上が71.3%で最高。次いで5千万円以上1億円未満が69.2%、1千万円以上5千万円未満が65.7%の順。売上高が1億円未満、資本金が1百万円未満では、賃上げを実施した中小企業はいずれも4割を下回った。売上高、資本金とも金額が大きい企業ほど賃上げを実施している割合が高いことがわかった。

### 産業別 製造業は7割が賃上げ

産業別でみると、賃上げを実施した企業の構成比は製造業が69.4%で最高だった。次いで、卸売業65.6%、農・林・漁・鉱業63.6%、建設業62.3%の順。一方、金融・保険業は39.1%、不動産業51.5%、小売業57.0%と、業種間でまだら模様となった。

人手不足の広がりに伴い、製造業や建設業などで技能者不足が深刻さを増しており、職人確保の手段として賃上げを迫られている実態が透けて見える。一方、小売業は価格競争などで収益改善が後手に回り、賃上げに踏み切れない企業も多いようだ。

### 損益別 黒字決算の8割が賃上げ

賃上げを実施した企業のうち、最新決算で「黒字決算」は1,761社(構成比82.6%)、「赤字決算」は231社(同10.8%)だった。「不明」は140社(同6.5%)。

黒字決算の企業は賃上げを実施したが、業績改善が遅れた企業ほど実施を見送ったことが鮮明になった。

### 地区別 中部、近畿、北陸で賃上げが目立つ

地区別で、賃上げを実施した企業の構成比は中部(構成比69.7%)、近畿(同69.2%)、北陸(同67.1%)が全国平均(64.2%)を大きく上回った。自動車産業をはじめ製造業が比較的多い中部では、賃上げが中小企業にも波及している。また、飲食業などサービス業が多い近畿も、賃上げした企業が多かった。

一方、全国平均を大きく下回った地区は、九州(同59.0%)、東北(同59.2%)の2地区で、賃上げを実施した企業の割合は6割を下回った。

### まとめ

“賃上げ”が大きなテーマになった今春闘だったが、大手だけでなく中小企業も6割が賃上げを実施したことがわかった。景気回復が業績に緩やかに反映するなか、雇用確保のためにも定期昇給やベア、賞与など、できる範囲で手段を駆使し賃上げに取り組んでいる姿勢がみえる。賃上げが個人消費を喚起して購買力を高め、消費税率引き上げの

影響を早期に沈静化する方向には向いているようだ。

ただ、中小企業は生産性などに課題も多く、経営体質が脆弱な企業が多い。こうした企業でも赤字決算ながら賃上げに踏み切った企業は5割(51.1%)を超えた。

コストアップ要因として無視できない賃上げには慎重にならざるを得ない事情もある。業績回復の兆しが見えても、先行きの景気減速に備えて手元資金を取り崩す余裕はない。

賃上げの定着には、こうした懸念材料を払拭することが必要で、賃上げが場当たりの対応に終わらないためにも、今後の景気拡大の浸透が試されている。

## Ⅷ. 特別調査「海外展開への意向について」

※調査対象は、本景況調査回答企業 498 社。P63 の設問別集計表も参照のこと。

- ・海外展開への興味については、「現時点では興味はない」が 80.8%と最多。「既に海外へ展開している」は 11.8%、「興味がある」は 7.4%。
- ・海外展開の段階については、「海外に拠点（独資・合併を問わず）がある」が 46.5%と最多。
- ・今後の海外展開先については、「東南アジア」が 64.0%と最多。
- ・海外展開の課題については、「現地の法律、規制、税務、労務、商習慣がわからない」が 50.7%と最多。
- ・海外ビジネスサポートデスクについては、「知らない」が 57.8%で最多。
- ・サポートデスクに期待するものは、「勉強会、交流会の開催」が 36.6%で最多。

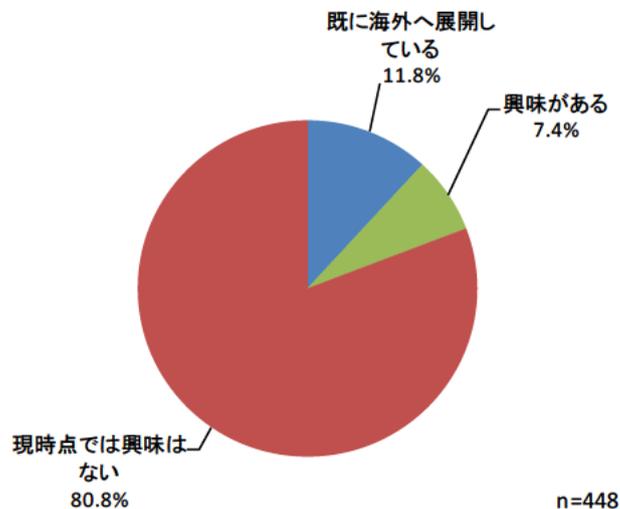
### 問 1. 海外展開への興味

海外展開への興味については、「現時点では興味はない」が 80.8%と最も高く、次いで「既に海外へ展開している」が 11.8%、「興味がある」が 7.4%と続いた。

業種別では、製造業では「既に海外へ展開している」が 26.6%と突出して高いのに対し、それ以外の業種では全て 1 割に満たなかった。「現時点では興味はない」は、製造業を除く業種でいずれも 8 割以上を占め、特に運輸業、サービス業では 9 割を超えた。「興味がある」は、卸・小売業で 15.2%、情報通信業で 12.5%を占めたが、それ以外の業種では 1 割に満たなかった。

企業規模別では、「既に海外へ進出している」は大企業で 24.3%、中小企業で 15.4%、小規模企業で 1.4%であった。「現時点では興味はない」は大企業で 62.2%、中小企業で 77.9%、小規模企業で 91.4%となり、大企業では海外展開に積極的な姿勢がうかがえる。

#### <海外展開への興味>



※問 2 以降は、問 1 で「既に海外へ展開している」「興味がある」と回答した企業を対象

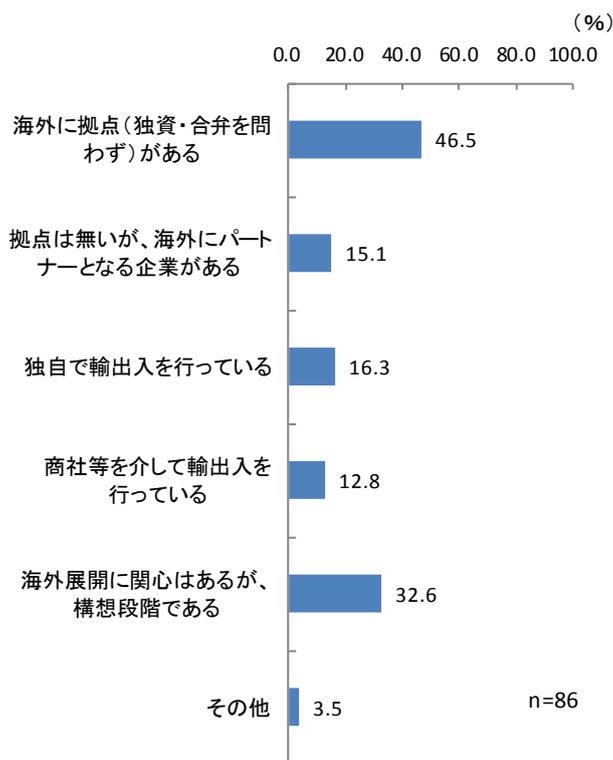
### 問 2. 海外展開の段階

海外展開の段階については、「海外に拠点（独資・合併を問わず）がある」が 46.5%と最も高い割合を占めた。次いで「海外展開に関心はあるが構想段階である」が 32.6%、「独自で輸出入を行っている」が 16.3%、「拠点は無いが、海外にパートナーとなる企業がある」が 15.1%と続いた。具体的な国名については、「海外に拠点（独資・合併を問わず）がある」では「中国」が 1 件、「拠点は無いが、海外にパートナーとなる企業がある」では「中国・ベトナム」「韓国」が各 1 件、「独自で輸出入を行っている」では「韓国」が 1 件であった。

業種別では、製造業では「海外に拠点(独資・合弁を問わず)がある」(59.6%)と最も高く、次いで「独自で輸出入を行っている」(23.1%)、「商社等を介して輸出入を行っている」(19.2%)と続き、「海外展開に関心はあるが構想段階である」(13.5%)は最も低い割合となった。情報通信業、卸・小売業、サービス業では「海外展開に関心はあるが、構想段階である」が過半数を占め、建設業では「海外に拠点(独資・合資を問わず)がある」「海外展開に関心はあるが、構想段階である」がいずれも42.9%であった。

企業規模別では、大企業、中小企業では「海外に拠点(独資・合資を問わず)がある」がそれぞれ64.3%、50.0%で最も高く、次いで「海外展開に関心はあるが、構想段階である」が2割台で続いた。小規模企業では「海外展開に関心はあるが、構想段階である」が75.0%で最も割合が高く、海外展開を行っている企業は24.9%にとどまった。

### <海外展開の段階>



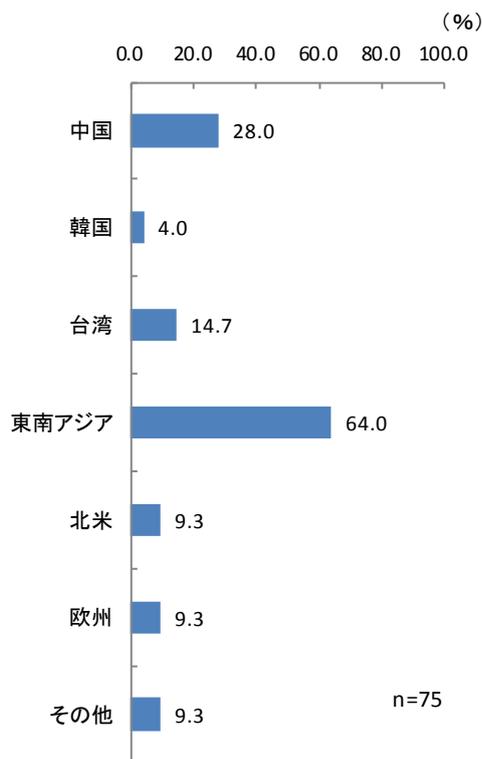
### 問3. 今後の海外展開先について

今後の海外展開先として興味のある国・地域については、「東南アジア」が64.0%と最も高く、次いで「中国」が28.0%、「台湾」が14.7%と続いた。他の国・地域はいずれも1割を下回った。具体的な国名については、「タイ・ベトナム」が2件、「タイ」1件、「トルコ」1件が挙げられた。

業種別では、製造業では「東南アジア」(70.5%)が最も高く、次いで「中国」(18.2%)が続いた。卸・小売業では「東南アジア」(64.7%)が最も高く、次いで「中国」「台湾」(ともに23.5%)が同率で続いた。建設業では「中国」(66.7%)が最も高く、次いで「台湾」(50.0%)が続いた。サービス業では「台湾」(60.0%)が最も高く、次いで「中国」「東南アジア」(ともに40.0%)が続いた。

企業規模別では、大企業、中小企業、小規模企業のいずれも「東南アジア」がそれぞれ69.2%、61.5%、70.0%と最も高く、次いで「中国」がそれぞれ38.5%、25.0%、30.0%で続いた。

### <今後の海外展開先について>



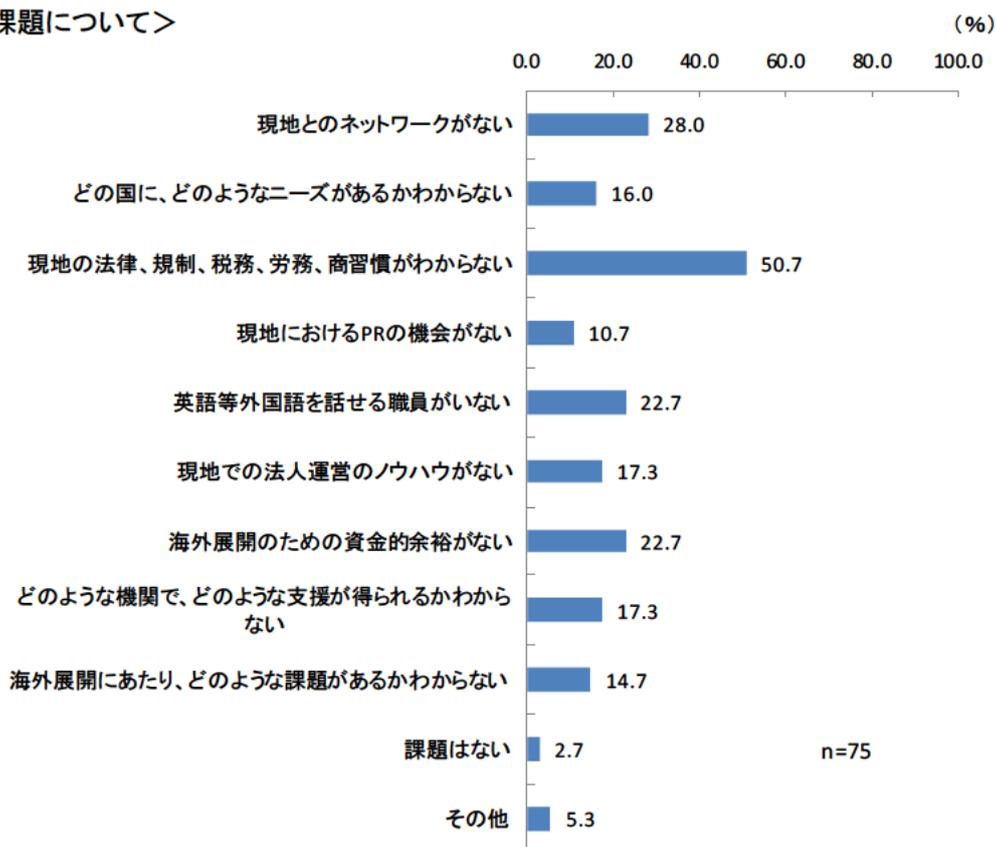
#### 問 4. 海外展開の課題について

海外展開の課題については、「現地の法律、規制、税務、労務、商習慣がわからない」が 50.7%と最も高く、次いで「現地とのネットワークがない」が 28.0%、「英語等外国語を話せる職員がいない」「海外展開のための資金的余裕がない」がともに 22.7%と続いた。

業種別では、回答のなかった運輸業を除く全ての業種で、「現地の法律、規制、税務、労務、商習慣がわからない」が最も高かった（建設業、金融・保険業は「現地の法律、規制、税務、労務、商習慣がわからない」と「現地とのネットワークがない」が同率）。次いで、製造業では「海外展開のための資金的余裕がない」（26.7%）、「どのような機関で、どのような支援が得られるかわからない」（24.4%）が続いており、資金や支援が課題となっている。

企業規模別では、大企業、中小企業では「現地の法律、規制、税務、労務、商習慣がわからない」が、それぞれ 61.5%、48.1%で最も高い割合を占めた。一方、小規模企業では「海外展開のための資金的余裕がない」が 60.0%と最も高く、資金不足が一番の課題となっている。

<海外展開の課題について>



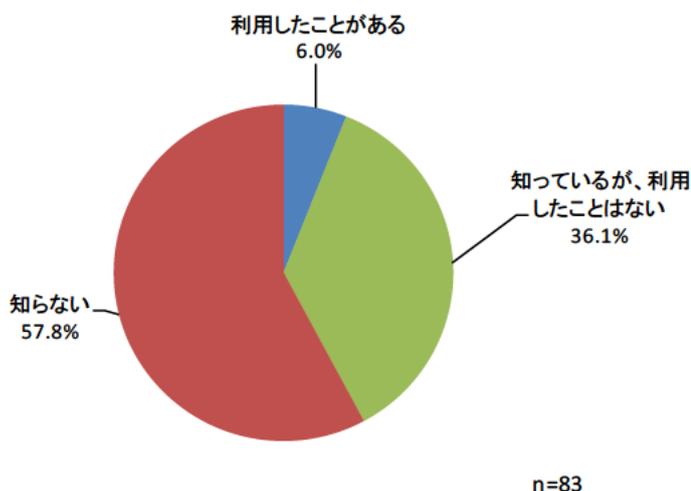
問 5. 海外ビジネスサポートデスクについて

三重県海外ビジネスサポートデスクについては、「知らない」が 57.8%で最も高く、次いで「知っているが利用したことはない」が 36.1%と続き、「利用したことがある」は 6.0%にとどまった。

業種別では、金融・保険業を除く全ての業種で「知らない」が最も高く、「利用したことがある」は製造業(9.8%)のみであった。

企業規模別では、大企業は「知っているが利用したことはない」が 61.5%で最も高く、次いで「知らない」が 38.5%で続き、「利用したことがある」企業はなかった。中小企業、小規模企業は「知らない」がそれぞれ 61.0%、63.6%で最も高く、次いで「知っているが利用したことはない」が続いた。「利用したことがある」は中小企業で 6.8%、小規模企業で 9.1%となった。

<海外ビジネスサポートデスクについて>



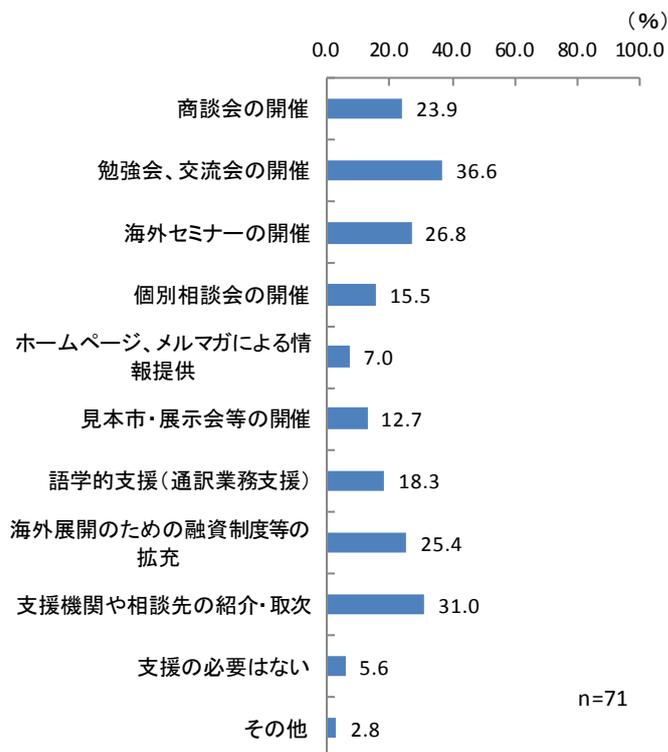
## 問 6. サポートデスクに期待するもの

サポートデスクに期待するものについては、「勉強会、交流会の開催」が36.6%で最も高く、次いで「支援機関や相談先の紹介・取次」が31.0%、「海外セミナーの開催」が26.8%、「海外展開のための融資制度等の拡充」が25.4%と続いた。

業種別では、製造業では、「勉強会、交流会の開催」「海外セミナーの開催」(ともに 31.8%)が最も高く、次いで「商談会の開催」「語学的支援(通訳業務支援)」「海外展開のための融資制度等の拡充」「支援機関や相談先の紹介・取次」(いずれも 22.7%)が続いた。建設業では、「勉強会、交流会の開催」「支援機関や相談先の紹介・取次」(ともに 50.0%)が最も高く、サービス業では、「勉強会、交流会の開催」「海外セミナーの開催」「支援機関や相談先の紹介・取次」「商談会の開催」(いずれも 40.0%)が最も高かった。卸・小売業では、「支援機関や相談先の紹介・取次」(53.3%)が最も高く、次いで「海外展開のための融資制度等の拡充」(46.7%)、「勉強会、交流会の開催」(40.0%)が続いた。

企業規模別では、大企業、小規模企業ともに「勉強会、交流会の開催」がそれぞれ 70.0%、88.9%と最も高かった。中小企業では「支援機関や相談先の紹介・取次」(30.8%)が最も高く、次いで「海外展開のための融資制度等の拡充」「海外セミナーの開催」(ともに 26.9%)、「商談会の開催」(25.0%)と続いた。

### <サポートデスクに期待するもの>



問1 海外展開への興味

		回答数	既に海外へ展開している	興味がある	現時点では興味はない
全体		448	11.8	7.4	80.8
業種別	製造業	154	26.6	7.1	66.2
	建設業	57	7.0	5.3	87.7
	運輸業	36	2.8	0.0	97.2
	情報通信業	8	0.0	12.5	87.5
	卸・小売業	92	4.3	15.2	80.4
	金融・保険業	11	9.1	9.1	81.8
	サービス業	90	2.2	3.3	94.4
企業規模別	大企業	37	24.3	13.5	62.2
	中小企業	272	15.4	6.6	77.9
	小規模企業	139	1.4	7.2	91.4

問2 海外展開の段階

		回答数	すでに海外展開している	輸出・輸入を行っている	輸出・輸入を計画している	輸出・輸入を検討している	その他
全体		86	46.5	15.1	16.3	12.8	3.5
業種別	製造業	52	59.6	17.3	23.1	19.2	13.5
	建設業	7	42.9	0.0	14.3	0.0	42.9
	運輸業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	卸・小売業	18	11.1	16.7	5.6	5.6	77.8
	金融・保険業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	5	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0
企業規模別	大企業	14	64.3	7.1	14.3	14.3	28.6
	中小企業	60	50.0	18.3	18.3	15.0	25.0
	小規模企業	12	8.3	8.3	8.3	0.0	75.0

問3 今後の海外展開先について

		回答数	中国	韓国	台湾	東南アジア	北米	欧州	その他
全体		75	28.0	4.0	14.7	64.0	9.3	9.3	9.3
業種別	製造業	44	18.2	4.5	2.3	70.5	11.4	13.6	13.6
	建設業	6	66.7	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	運輸業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	17	23.5	0.0	23.5	64.7	11.8	5.9	5.9
	金融・保険業	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	5	40.0	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業	13	38.5	0.0	7.7	69.2	7.7	7.7	15.4
	中小企業	52	25.0	5.8	17.3	61.5	9.6	9.6	5.8
	小規模企業	10	30.0	0.0	10.0	70.0	10.0	10.0	20.0

問4 海外展開の課題について

		回答数	現地とのネットワークがない	現地の法律、規制、税務、労務、商習慣がわからない	現地におけるPRの機会がない	英語等外国語を話せる職員が少ない	現地の法人運営のノウハウがない	海外展開のための資金的余裕がない	支援が得られない	課題はない	その他		
全体		75	28.0	16.0	50.7	10.7	22.7	17.3	22.7	17.3	14.7	2.7	5.3
業種別	製造業	45	15.6	15.6	44.4	13.3	22.2	11.1	26.7	24.4	15.6	2.2	6.7
	建設業	5	60.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	運輸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	17	47.1	23.5	58.8	5.9	17.6	29.4	23.5	11.8	23.5	0.0	0.0
	金融・保険業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	5	40.0	20.0	60.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業	13	23.1	30.8	61.5	15.4	23.1	23.1	7.7	7.7	15.4	0.0	7.7
	中小企業	52	26.9	13.5	48.1	11.5	23.1	13.5	19.2	19.2	15.4	3.8	3.8
	小規模企業	10	40.0	10.0	50.0	0.0	20.0	30.0	60.0	20.0	10.0	0.0	10.0

問5 海外ビジネスサポートデスクについて

		回答数	利用していることがある	知っているが、利用したことはない	知らない
全体		83	6.0	36.1	57.8
業種別	製造業	51	9.8	37.3	52.9
	建設業	6	0.0	16.7	83.3
	運輸業	1	0.0	0.0	100.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0
	卸・小売業	18	0.0	44.4	55.6
	金融・保険業	1	0.0	100.0	0.0
	サービス業	5	0.0	20.0	80.0
企業規模別	大企業	13	0.0	61.5	38.5
	中小企業	59	6.8	32.2	61.0
	小規模企業	11	9.1	27.3	63.6

問6 サポートデスクに期待するもの

		回答数	商談会の開催	勉強会、交流会の開催	海外セミナーの開催	個別相談会の開催	ホームページ、メルマガによる情報提供	見本市・展示会等の開催	語学的支援（通訳業務支援）	海外展開のための融資制度等の拡充	支援機関や相談先の紹介・取次	支援の必要はない	その他
全体		71	23.9	36.6	26.8	15.5	7.0	12.7	18.3	25.4	31.0	5.6	2.8
業種別	製造業	44	22.7	31.8	31.8	15.9	2.3	15.9	22.7	22.7	22.7	9.1	2.3
	建設業	4	25.0	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0
	運輸業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	15	20.0	40.0	20.0	13.3	6.7	6.7	6.7	46.7	53.3	0.0	0.0
	金融・保険業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	5	40.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業	10	0.0	70.0	40.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	40.0	0.0	10.0
	中小企業	52	25.0	21.2	26.9	17.3	7.7	17.3	17.3	26.9	30.8	7.7	1.9
	小規模企業	9	44.4	88.9	11.1	11.1	11.1	0.0	33.3	44.4	22.2	0.0	0.0

VI. 転記表

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 7～9 月期 1/2

業種：全業種

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期	26年 7～9月期	対 前期比	26年 10～12月 期 (予想)								
景 況 感	良い			9.4	10.4	15.0	17.9	7.6	7.9										
	普通			59.0	60.6	63.1	63.0	58.6	64.0										
	悪い			31.6	29.1	21.9	19.0	33.8	28.1										
	DI			△ 22.2	△ 18.7	△ 6.8	△ 1.1	△ 26.2	△ 20.2	6.0									
	好転	5.4	8.4	12.6	5.5	18.3	20.4	16.4	25.5	23.3	19.1	23.1	19.7	9.7	10.2	14.6	14.1		14.7
	不変	48.9	58.6	58.6	51.8	61.9	57.3	67.9	62.9	66.2	64.2	59.0	67.3	52.5	49.1	62.9	65.3		65.6
	悪化	45.7	33.0	28.8	42.7	19.8	22.3	15.7	11.6	10.5	16.7	17.8	13.0	37.8	40.7	22.5	20.6		19.7
	DI	△ 40.3	△ 24.6	△ 16.2	△ 37.2	△ 1.5	△ 1.9	0.7	13.9	12.7	2.5	5.3	6.7	△ 28.0	△ 30.4	△ 7.9	△ 6.5	20.1	△ 5.0
業 況	良い			13.4	14.1	20.5	19.7	10.1	13.0										
	普通			51.8	55.1	54.0	52.8	48.8	51.2										
	悪い			34.9	30.8	25.5	27.5	41.1	35.8										
	DI			△ 21.5	△ 16.7	△ 5.0	△ 7.9	△ 31.0	△ 22.8	8.3									
	好転			19.4	20.2	24.6	21.6	22.1	18.1	17.3	12.1	9.3	16.1	15.8				18.0	
	不変			54.5	56.5	59.6	59.4	58.2	57.0	62.4	42.5	47.5	54.5	58.5				58.7	
	悪化			26.1	23.3	15.8	19.0	19.7	24.9	20.4	45.4	43.3	29.5	25.7				23.3	
	DI	△ 30.8	△ 23.1	△ 21.4	△ 28.8	△ 6.7	△ 10.5	△ 3.1	8.8	2.6	2.4	△ 6.8	△ 3.1	△ 33.3	△ 34.0	△ 13.4	△ 10.0	19.9	△ 5.3
売 上	増加			21.7	23.2	28.0	30.5	24.3	22.2	19.2	16.3	12.5	24.7	19.3				23.6	
	不変			39.9	47.0	48.3	44.6	51.4	42.4	53.8	31.8	41.7	43.5	52.4				50.4	
	減少			38.4	29.8	23.6	24.8	24.3	35.4	27.0	51.9	45.8	31.8	28.3				26.0	
	DI	△ 27.0	△ 18.5	△ 29.1	△ 27.4	△ 16.7	△ 12.4	△ 6.7	4.4	5.7	0.0	△ 13.2	△ 7.7	△ 35.6	△ 33.3	△ 7.1	△ 8.9	28.4	△ 2.5
	黒字			28.7	30.6	34.7	33.0	25.3	27.9										
収益均衡			47.6	47.7	47.2	47.7	49.3	50.3											
赤字			23.7	21.7	18.1	19.3	25.3	21.8											
DI	2.4	1.2	5.0	8.9	16.6	13.6	0.0	6.1	6.1	6.1									
収 益	改善					26.3	23.8	17.9	11.7	16.9	20.8								
	不変					53.4	53.9	57.6	45.4	55.6	54.7								
	悪化					20.4	22.3	24.5	42.9	27.5	24.5								
	DI	△ 2.4	△ 2.9	0.2	5.9	1.6	△ 6.6	△ 31.2	△ 10.6	△ 3.7									
	価 格 動 向	販売価格	△ 22.0	△ 19.4	△ 14.4	△ 22.3	△ 9.3	△ 9.4	△ 7.4	△ 5.3	0.5	△ 3.8	△ 0.2	△ 5.0	1.6	0.7	0.4	△ 1.2	△ 1.2
仕入価格		△ 11.0	△ 10.2	△ 24.2	△ 10.8	△ 31.7	△ 27.4	△ 37.3	△ 42.4	△ 41.3	△ 39.4	△ 39.8	△ 40.3	△ 43.3	△ 47.6	△ 39.2	△ 34.7	4.1	△ 33.3
金 繰 り 下 げ	在庫				△ 5.6	△ 7.9	△ 1.2	△ 5.9	△ 6.0	0.0	△ 6.2	△ 4.8	0.2	△ 4.0	△ 2.6	0.8	△ 1.6		
	資金繰り	△ 15.3	△ 15.6	△ 15.0	△ 16.8	△ 10.3	△ 13.9	△ 8.1	△ 8.2	△ 8.7	△ 9.4	△ 10.3	△ 9.9	△ 11.4	△ 14.1	△ 12.1	△ 12.8	△ 0.7	△ 11.1
前 年 同 期 比	売上				△ 15.7	△ 6.7	4.2	7.9	△ 22.0	△ 16.1	5.9								
	収益				△ 10.7	△ 6.0	1.8	4.0	△ 21.5	△ 19.0									
働 時 間 ・ 労 働 時 間	所定外労働時間	△ 11.9	△ 12.0	△ 7.2	△ 2.0	8.1	6.5	△ 12.8	△ 4.3										
	雇用(人員過不足感)	6.1	8.1	6.8	14.7	18.2	21.5	12.3	24.9	12.6									
借 入 金 ( %)	所定外労働時間			△ 13.0	△ 0.7	5.5	0.7	△ 19.4	1.2	20.6									
	必要性有り	29.9	26.8	26.7	30.9	28.6	30.0	28.4	28.2										
	必要性無し	70.1	73.2	73.3	69.1	71.4	70.0	71.6	71.8										
	借入した			31.9	37.6	28.1	38.2	29.8	36.3	26.5	31.7	30.2	32.5	29.0				29.2	
	借入しない			68.1	62.4	71.9	61.8	70.2	63.7	73.5	68.3	69.8	67.5	71.0				70.8	
	借入容易	16.3	17.6	4.7	6.4	8.1	6.3	5.4	4.2										
	変わらない	48.6	49.6	58.1	59.4	53.7	58.1	58.4	61.8										
	難しい	14.9	14.0	10.2	9.2	9.9	9.4	9.8	9.7										
該当なし	20.2	18.9	26.9	25.0	28.3	26.4	26.4	24.3											
有効回答事業所数	537	526	481	454	460	459	509	498											

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成26年7~9月期 2/2

業種：全業種

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 10~12月期		25年 1~3月期		25年 4~6月期		25年 7~9月期		25年 10~12月期		26年 1~3月期		26年 4~6月期		26年 7~9月期		対 前期比	26年 10~12月 期 (予想)
設備投資動向	設備投資意欲	△ 13.3	△ 9.2	△ 4.6	△ 14.0	2.0	△ 2.0	0.9	5.0	△ 0.5	1.8	2.3	△ 1.1	△ 6.3	△ 9.8	2.1	△ 3.5	8.4	0.4
	設備投資状況	△ 11.7		△ 5.0		3.8		3.2		5.3		3.5		1.2		6.3		5.1	
	実施した(%)	50.5	46.5	47.8	52.5	56.4	51.8	58.3	52.4	58.8	54.8	61.7	58.0	61.1	60.7	59.4	56.2		56.8
	設備更新(補修・更新)	40.3	35.1	38.7	40.6	47.8	39.6	49.6	38.9	48.1	41.8	54.6	43.9	51.8	46.1	50.2	46.3		43.7
	技術革新	5.3	6.0	5.2	5.2	5.8	6.7	8.7	6.7	8.8	9.4	7.6	8.0	8.0	8.3	8.3	8.6		8.6
	研究開発	5.1	4.8	3.5	5.4	7.8	4.8	5.6	7.4	4.2	8.5	4.5	5.3	5.7	5.8	4.8	5.4		5.6
	新規事業進出	5.5	5.6	4.8	9.0	7.8	6.3	5.2	5.5	6.5	6.0	7.1	7.8	5.3	9.7	4.8	6.1		5.1
	事業(能力)拡大	6.1	12.2	8.7	9.0	10.9	11.8	11.7	13.1	10.9	13.5	12.3	11.9	9.9	15.5	11.6	11.8		15.0
	人件費削減	6.7	4.8	4.1	6.0	6.0	5.3	4.9	6.0	6.0	5.3	6.1	8.5	5.9	6.8	3.7	6.3		5.4
	福利厚生	1.8	2.8	2.1	2.7	4.2	2.5	6.1	3.7	4.9	4.3	4.7	3.9	5.7	6.1	6.8	3.6		5.4
	IT導入	4.5	3.8	3.7	3.5	4.4	3.6	7.0	4.8	7.7	5.3	9.5	7.8	5.5	5.6	7.2	4.3		6.3
	その他	1.8	0.4	1.4	2.5	1.6	1.7	0.9	1.8	1.4	1.2	0.9	1.9	1.3	1.0	2.0	1.1		1.4
	実施しない(%)	49.5	53.5	52.2	47.5	43.6	48.2	41.7	47.6	41.2	45.2	38.3	42.0	38.9	39.3	40.6	43.8		43.2
	経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	59.6		54.1		50.5		47.4		39.0		37.0		44.2		43.1		
利益の減少		55.9		51.2		49.5		48.5		45.6		44.1		48.0		45.2			
原材料(仕入れ)高		14.6		19.7		29.0		29.9		34.9		35.2		35.7		35.9			
原材料不足		1.0		2.1		2.8		3.1		3.1		5.5		3.6		3.1			
販売経費増		7.2		9.0		8.5		7.2		7.0		8.9		9.7		9.5			
求人難		10.3		10.9		14.5		19.1		20.4		22.4		21.0		27.0			
人件費高		13.6		13.3		13.0		16.2		13.4		17.4		17.3		14.8			
代金回収困難		3.9		3.3		2.3		3.1		1.5		2.7		2.4		2.1			
支払期間の短縮		0.4		1.4		0.6		1.1		1.8		0.7		0.6		0.6			
借入難(割引難)		3.9		3.5		3.8		3.6		2.9		3.4		2.6		2.9			
金利変動		0.6		1.6		1.9		0.9		1.1		0.7		0.4		0.4			
株価変動		1.8		1.8		0.2		1.1		0.4		0.5		0.4		0.6			
為替変動		4.1		6.8		5.8		5.6		3.9		4.3		3.2		1.9			
設備・店舗の狭小		1.9		2.7		1.5		3.8		3.1		3.7		2.2		3.1			
機械設備の老朽		21.2		24.0		22.0		18.4		21.9		19.9		19.4		19.4			
過当競争の激化		30.0		30.1		28.1		28.1		30.0		24.4		23.8		23.5			
特に問題なし		7.6		6.1		5.8		4.5		6.8		6.8		6.0		5.8			
その他	2.1		2.7		1.9		2.9		3.3		2.3		3.4		2.7				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	65.5		61.7		60.7		63.2		62.3		59.3		60.5		61.8			
	公共事業の増加	28.4		29.8		28.2		24.4		20.8		25.2		24.3		23.3			
	新設の融資制度	18.7		15.9		18.0		18.6		17.9		16.4		20.2		17.4			
	助成制度(補助金等)	41.8		45.0		43.4		46.0		46.4		48.4		46.1		42.0			
	セーフガードの発令	4.5		3.6		3.5		2.7		3.3		4.2		2.7		3.8			
	取引斡旋	7.5		7.1		5.0		7.4		7.4		5.6		8.0		6.7			
	社債引受	0.4		0.6		0.9		0.4		1.1		0.5		0.4		0.6			
	雇用維持支援	16.2		16.7		15.2		14.3		13.4		17.4		15.8		16.0			
	転職支援	2.4		3.6		2.6		2.9		2.9		3.0		2.7		2.1			
	雇用保険の充実	3.2		3.6		2.8		3.8		2.5		2.5		2.5		2.5			
	研修・訓練	4.5		8.3		5.6		4.0		5.4		7.4		7.0		5.9			
	異業種交流	5.3		5.4		5.0		3.8		4.7		7.2		4.9		4.2			
	産学官の連携	6.5		6.3		6.7		5.6		5.8		7.6		7.6		5.3			
特になし	10.5		9.5		10.0		10.5		11.4		11.6		10.9		11.1				
その他	2.0		3.2		2.0		1.8		2.0		1.2		2.5		2.7				
有効回答事業所数		537		526		481		454		460		459		509		498			

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 7~9 月期 1/2

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	対 前期比	26年 10~12月 期 (予想)								
景況感	良い			5.7	7.1	15.7	17.8	7.1	8.4										
	普通			58.0	67.1	62.1	65.0	65.1	69.9										
	悪い			36.4	25.8	22.2	17.2	27.8	21.7										
	DI			△ 30.7	△ 18.7	△ 6.5	0.6	△ 20.7	△ 13.3	7.5									
	好転	4.2	9.6	11.2	6.0	14.8	19.5	14.2	23.3	21.4	17.2	26.6	19.2	8.8	7.8	17.6	16.2	14.8	
	不変	48.2	61.0	62.0	52.2	63.6	61.5	72.3	66.9	68.2	69.5	59.1	68.9	60.0	54.5	65.5	70.1	71.6	
	悪化	47.6	29.4	26.8	41.8	21.6	19.0	13.5	9.9	10.4	13.2	14.3	11.9	31.2	37.7	17.0	13.8	13.6	
	DI	△ 43.4	△ 19.8	△ 15.6	△ 35.8	△ 6.8	0.5	0.6	13.4	11.0	4.0	12.3	7.3	△ 22.4	△ 29.9	0.6	2.4	23.0	1.2
	業況	良い			10.9	12.9	22.4	23.9	10.0	19.0									
		普通			46.0	52.3	49.4	50.3	50.0	41.7									
悪い				43.1	34.8	28.2	25.8	40.0	39.3										
DI				△ 32.2	△ 21.9	△ 5.8	△ 1.9	△ 30.0	△ 20.2	9.8									
好転				19.0	17.4	24.3	20.0	24.8	15.8	18.3	9.5	8.9	19.5	17.6	19.5				
不変				51.1	58.1	60.7	60.0	54.2	63.3	62.7	45.0	50.3	48.8	58.2	58.5				
悪化				29.9	24.5	15.0	20.0	20.9	20.9	19.0	45.6	40.8	31.7	24.1	22.0				
DI		△ 35.4	△ 18.0	△ 25.0	△ 25.9	△ 10.9	△ 10.2	△ 7.1	9.2	0.0	3.9	△ 5.1	△ 0.7	△ 36.1	△ 31.8	△ 12.2	△ 6.5	23.9	△ 2.4
売上		増加			23.4	20.8	31.6	29.2	24.0	22.3	19.1	12.4	10.4	28.0	23.6	27.9			
		不変			36.6	46.8	43.7	44.8	49.4	44.6	54.6	36.1	39.6	41.5	50.9	47.9			
	減少			40.0	32.5	24.7	26.0	26.6	33.1	26.3	51.5	50.0	30.5	25.5	24.2				
	DI	△ 31.8	△ 16.0	△ 34.7	△ 27.5	△ 16.6	△ 8.0	△ 11.7	6.9	3.2	△ 2.6	△ 10.8	△ 7.2	△ 39.1	△ 39.6	△ 2.4	△ 1.8	36.6	3.6
	収益	黒字			29.5	30.7	37.5	35.9	26.5	28.8									
収益均衡				43.4	43.1	42.1	44.9	49.4	47.9										
赤字				27.2	26.1	20.4	19.2	24.1	23.3										
DI		1.1	0.0	2.3	4.6	17.1	16.7	2.4	5.5	3.1									
改善						28.3	26.1	18.5	11.1	21.0	22.6								
不変						49.7	50.3	60.9	42.5	56.9	56.1								
悪化						22.0	23.5	20.5	46.4	22.2	21.3								
DI		3.4	2.1	0.6	6.4	2.6	△ 2.0	△ 35.3	△ 1.2	1.2									
価格動向	販売価格	△ 24.9	△ 19.7	△ 13.6	△ 17.5	△ 17.1	△ 10.4	△ 11.2	△ 8.3	△ 2.6	△ 5.3	△ 3.3	△ 10.0	△ 8.9	△ 4.0	0.0	△ 3.6	8.9	△ 3.7
	原材料価格	△ 6.6	△ 7.3	△ 21.0	△ 8.8	△ 33.9	△ 30.8	△ 42.0	△ 44.1	△ 43.8	△ 43.3	△ 40.5	△ 39.5	△ 43.2	△ 54.3	△ 44.8	△ 35.5	△ 1.6	△ 37.4
金繰り	在庫			△ 8.4	△ 15.9	△ 4.2	△ 9.7	△ 11.3	△ 3.3	△ 9.2	△ 6.5	△ 3.3	△ 4.3	△ 4.2	2.3	△ 3.0			
	資金繰り	△ 18.5	△ 10.8	△ 13.7	△ 14.2	△ 12.3	△ 13.1	△ 12.7	△ 7.0	△ 11.4	△ 12.7	△ 8.1	△ 8.2	△ 8.5	△ 15.6	△ 8.1	△ 9.0	0.4	△ 9.4
前年同期比	売上			△ 28.0	△ 11.0	0.0	8.3	△ 22.2	△ 9.1	13.1									
	収益			△ 14.9	△ 3.9	1.9	4.5	△ 9.5	△ 8.5										
	所定外労働時間	△ 23.9	△ 20.3	△ 14.5	△ 10.5	6.5	5.3	△ 13.7	0.6										
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	△ 4.9	△ 4.0	0.0	0.7	7.1	11.6	4.1	17.0	12.9									
	所定外労働時間			△ 17.4	△ 7.9	7.1	2.6	△ 21.9	2.4	24.3									
借入金(%)	必要性有り	27.0	24.0	27.5	31.1	26.7	26.7	27.6	28.3										
	必要性無し	73.0	76.0	72.5	68.9	73.3	73.3	72.4	71.7										
	借入した			34.6	33.3	26.3	36.2	27.1	34.0	22.9	33.1	25.9	32.3	27.2	29.4				
	借入しない			65.4	66.7	73.8	63.8	72.9	66.0	77.1	66.9	74.1	67.7	72.8	70.6				
	借入容易	16.8	19.8	1.8	4.7	9.5	2.7	4.3	3.8										
	変わらない	46.8	46.7	62.0	56.4	48.3	57.5	60.2	59.5										
	難しい	14.5	14.4	7.4	8.1	7.5	9.6	6.8	7.6										
該当なし	22.0	19.2	28.8	30.9	34.7	30.1	28.6	29.1											
有効回答事業所数	189	181	176	155	156	159	171	168											

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成26年7~9月期 2/2

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対前期比	26年 10~12月 期 (予想)	
	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期											
設備投資動向	設備投資意欲	△ 19.8	△ 7.2	△ 5.1	△ 19.8	0.0	△ 2.2	△ 1.3	6.5	1.3	0.0	5.9	0.6	△ 5.3	△ 8.6	3.7	△ 2.4	9.0	0.6
	設備投資状況	△ 19.0		△ 5.7		1.2		△ 4.6		4.6		5.3		6.5		8.0		1.4	
	実施した(%)	56.2	55.3	56.1	56.3	57.8	59.3	67.1	54.9	65.3	59.6	70.1	67.6	69.9	72.0	68.3	66.9		66.7
	設備更新(補修・更新)	46.6	44.7	45.0	45.4	48.8	48.8	58.9	41.5	60.0	47.3	67.3	53.1	57.8	60.8	62.1	56.5		54.7
	技術革新	8.4	11.2	8.8	8.0	8.4	11.6	17.1	8.5	14.0	19.2	10.2	11.0	12.0	12.6	11.8	14.3		14.0
	研究開発	10.1	9.4	7.0	10.9	14.5	8.7	9.6	13.4	8.0	15.1	8.8	11.7	10.8	11.2	10.6	9.7		10.7
	新規事業進出	5.1	4.7	5.8	7.5	10.2	6.4	6.2	7.9	4.7	3.4	4.8	7.6	5.4	9.8	5.0	5.2		8.0
	事業(能力)拡大	6.7	15.9	8.8	11.5	12.7	13.4	11.6	14.0	14.7	14.4	17.0	14.5	13.9	16.1	14.3	14.9		14.0
	人件費削減	10.1	8.2	7.6	9.2	8.4	7.0	6.8	6.7	5.3	6.8	6.8	12.4	8.4	9.8	6.8	7.8		9.3
	福利厚生	3.9	2.4	2.9	2.9	3.6	4.7	7.5	2.4	3.3	2.7	2.7	2.1	3.6	3.5	6.2	1.3		5.3
	IT導入	2.8	3.5	3.5	1.7	3.6	2.3	8.2	4.9	6.0	4.8	6.8	6.9	6.0	4.2	6.8	1.9		6.7
	その他	2.2	1.2	1.2	2.9	1.8	0.6	0.0	1.8	0.0	0.0	0.7	1.4	1.2	0.0	1.2	1.3		2.0
	実施しない(%)	43.8	44.7	43.9	43.7	42.2	40.7	32.9	45.1	34.7	40.4	29.9	32.4	30.1	28.0	31.7	33.1		33.3
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	66.3		55.9		59.3		55.9		48.4		40.3		46.7		45.4			
	利益の減少	56.0		50.8		55.8		43.4		43.9		42.3		47.9		44.8			
	原材料(仕入れ)高	18.5		22.0		36.0		36.8		36.1		43.0		44.9		46.0			
	原材料不足	0.0		1.7		2.9		5.3		3.2		4.7		5.4		4.3			
	販売経費増	5.4		5.6		3.5		4.6		5.2		5.4		5.4		7.4			
	求人難	4.9		4.0		6.4		13.8		12.3		15.4		15.6		20.9			
	人件費高	13.0		11.9		14.5		15.1		11.6		14.8		16.2		14.7			
	代金回収困難	0.0		1.1		0.6		2.0		0.0		0.7		0.6		0.6			
	支払期間の短縮	0.0		0.6		0.6		0.0		0.0		0.0		0.6		0.6			
	借入難(割引難)	3.3		2.3		1.7		0.7		0.6		2.0		1.8		0.6			
	金利変動	0.0		0.6		0.6		0.0		0.6		0.7		0.6		0.0			
	株価変動	1.6		1.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替変動	8.2		11.3		9.3		11.2		7.7		8.7		5.4		2.5			
設備・店舗の狭小	2.2		4.0		0.6		4.6		3.2		4.0		2.4		1.8				
機械設備の老朽	25.5		31.6		26.2		21.1		29.0		28.2		24.0		28.8				
過当競争の激化	23.9		24.9		19.2		17.8		25.8		20.1		15.6		17.2				
特に問題なし	7.1		6.2		6.4		5.9		6.5		8.7		6.0		4.3				
その他	2.2		3.4		1.2		3.3		5.2		2.0		4.2		4.9				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	62.0		59.4		60.9		65.1		61.7		56.8		62.3		60.6			
	公共事業の増加	19.6		21.1		18.9		14.5		18.8		22.3		18.6		17.5			
	新設の融資制度	19.0		14.3		20.1		18.4		12.3		16.2		18.6		16.9			
	助成制度(補助金等)	48.9		46.9		46.2		48.7		49.4		47.3		49.1		48.8			
	セーフガードの発令	4.9		1.7		3.6		1.3		2.6		4.1		3.6		3.1			
	取引斡旋	8.2		8.0		7.1		11.2		7.8		9.5		10.2		10.0			
	社債引受	0.5		0.6		0.0		0.0		0.6		0.0		0.6		0.0			
	雇用維持支援	17.9		16.0		17.2		15.8		15.6		20.3		21.0		16.3			
	転職支援	0.5		2.3		0.0		2.0		2.6		0.7		2.4		1.9			
	雇用保険の充実	4.3		2.9		3.6		2.6		1.3		0.7		1.8		1.9			
	研修・訓練	6.5		10.9		5.9		5.3		7.1		5.4		7.8		8.8			
	異業種交流	4.9		6.9		4.1		2.0		4.5		7.4		5.4		5.0			
	産学官の連携	7.6		8.0		9.5		4.6		7.8		10.8		10.2		7.5			
特になし	9.8		10.9		10.1		10.5		11.0		14.2		7.2		12.5				
その他	2.7		4.6		1.8		2.0		2.6		0.7		2.4		3.1				
有効回答事業所数		189		181		176		155		156		159		171		168			

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成26年7~9月期 1/2

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		24年 10~12月期		25年 1~3月期		25年 4~6月期		25年 7~9月期		25年 10~12月期		26年 1~3月期		26年 4~6月期		26年 7~9月期		対 前期比	26年 10~12月 期 (予想)
景況感	良い					13.6		8.2		18.8		26.0		9.4		15.6			
	普通					64.4		65.6		66.7		66.0		70.3		67.2			
	悪い					22.0		26.2		14.6		8.0		20.3		17.2			
	DI					△ 8.5		△ 18.0		4.2		18.0		△ 10.9		△ 1.6		9.4	
	好転	10.2	9.7	25.9	10.3	20.7	26.9	13.1	29.3	29.2	25.0	34.0	26.1	17.2	16.0	18.8	20.3		22.2
	不変	50.8	51.6	55.6	51.8	63.8	53.9	77.0	62.1	66.7	56.7	58.0	69.6	54.7	58.0	67.2	62.5		63.5
	悪化	39.0	38.7	18.5	37.9	15.5	19.2	9.8	8.6	4.2	18.3	8.0	4.3	28.1	26.0	14.1	17.2		14.3
	DI	△ 28.8	△ 29.0	7.4	△ 27.6	5.2	7.7	3.3	20.7	25.0	6.7	26.0	21.7	△ 10.9	△ 10.0	4.7	3.1	15.6	7.9
業況	良い					16.9		14.8		21.3		18.0		15.6		20.3			
	普通					59.3		60.7		61.7		62.0		57.8		62.5			
	悪い					23.7		24.6		17.0		20.0		26.6		17.2			
	DI					△ 6.8		△ 9.8		4.3		△ 2.0		△ 10.9		3.1		14.1	
	好転					23.7		21.7	27.1	20.8	21.3	22.0	23.4	15.6	16.0	17.2	17.5		17.2
	不変					59.3		65.0	57.6	66.7	65.6	64.0	63.8	50.0	50.0	67.2	61.9		65.6
	悪化					16.9		13.3	15.3	12.5	13.1	14.0	12.8	34.4	34.0	15.6	20.6		17.2
	DI	△ 8.5	△ 25.4	△ 9.2	△ 25.4	6.8	1.8	8.3	11.9	8.3	8.2	8.0	10.6	△ 18.8	△ 18.0	1.6	△ 3.2	20.3	0.0
売上	増加					23.7		24.6	28.8	31.3	27.9	34.0	29.8	17.2	16.0	39.1	19.4		20.3
	不変					44.1		50.8	52.5	47.9	44.3	46.0	53.2	32.8	52.0	42.2	50.0		60.9
	減少					32.2		24.6	18.6	20.8	27.9	20.0	17.0	50.0	32.0	18.8	30.6		18.8
	DI	△ 25.4	△ 19.1	△ 14.8	△ 27.2	△ 8.5	△ 20.3	0.0	10.2	10.4	0.0	14.0	12.8	△ 32.8	△ 16.0	20.3	△ 11.3	53.1	1.6
	収益					28.8		27.9		29.8		36.0		28.1		34.4			
黒字					50.8		59.0		59.6		60.0		48.4		54.7				
収益均衡					20.3		13.1		10.6		4.0		23.4		10.9				
赤字					8.5		14.8		19.1		32.0		4.7		23.4			18.8	
DI	△ 10.1		3.7																
改善								27.1		18.0		14.9		14.0		17.2		22.2	
不変								55.9		57.4		68.1		48.0		56.3		60.3	
悪化								16.9		24.6		17.0		38.0		26.6		17.5	
DI		△ 20.4		△ 18.6		△ 15.1		10.2		△ 6.6		△ 2.1		△ 24.0		△ 9.4		4.8	
価格動向	請負価格	△ 35.0	△ 35.5	△ 9.5	△ 40.3	3.5	△ 16.9	△ 9.8	0.0	6.3	△ 11.7	14.3	12.8	8.1	18.4	12.7	9.7	4.6	14.3
	材料価格	△ 8.8	△ 11.1	△ 22.6	△ 19.3	△ 33.9	△ 33.9	△ 41.0	△ 48.2	△ 45.8	△ 52.5	△ 52.1	△ 61.7	△ 55.6	△ 62.5	△ 49.2	△ 54.0	6.3	△ 46.0
在庫・資 金繰り	在庫					△ 7.5		△ 3.4	△ 5.7	2.3	△ 1.7	8.7	4.5	△ 3.3	4.3	1.6	△ 3.3	4.9	8.2
	資金繰り	△ 12.3	△ 17.5	△ 7.6	△ 22.8	△ 6.9	△ 15.1	1.6	△ 10.3	△ 2.1	△ 3.3	△ 4.0	△ 4.2	△ 3.1	0.0	△ 10.9	△ 9.4	△ 7.8	△ 20.3
前年同 期比	売上					6.8		△ 1.6		34.0		20.0		△ 14.1		4.7		18.8	
	収益					0.0		△ 6.6		12.5		24.0		△ 10.9		3.1			
雇用・労 働時間	所定外労働時間	△ 9.1		△ 1.9		△ 1.8		15.0		0.0		14.0		△ 1.6		3.2			
	雇用(人員過不足感)	17.5		20.7		15.5		26.2		27.1		40.0		21.0		34.4		13.4	
借入金 (%)	所定外労働時間					△ 8.6		16.4		△ 4.2		16.0		△ 20.3		10.9		31.3	
	必要性有り	22.8		30.8		25.0		35.6		37.5		38.8		26.6		37.5			
必要性無し	77.2		69.2		75.0		64.4		62.5		61.2		73.4		62.5				
借入した					38.9		51.7	34.0	38.3	39.7	44.7	38.3	42.9	48.9	34.4	36.5		44.4	
借入しない					61.1		48.3	66.0	61.7	60.3	55.3	61.7	57.1	51.1	65.6	63.5		55.6	
借入容易	13.0		24.0		1.8		3.3		6.3		8.2		9.5		4.7				
変わらない	55.6		52.0		62.5		66.7		60.4		69.4		60.3		67.2				
難しい	9.3		10.0		7.1		10.0		6.3		2.0		6.3		9.4				
該当なし	22.2		14.0		28.6		20.0		27.1		20.4		23.8		18.8				
有効回答事業所数		59		54		59		61		48		50		65		64			

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 26 年 7～9 月期 2/2

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年	25年	25年	25年	25年	25年	26年	26年	26年	26年	26年	対	26年					
			10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	前期比	10～12月期 (予想)				
設備投資動向	設備投資意欲	△ 16.1	△ 11.3	△ 7.7	△ 18.1	0.0	△ 9.6	1.7	0.0	0.0	△ 5.2	12.5	2.3	△ 3.2	△ 2.1	12.7	△ 4.8	15.9	4.8	
	設備投資状況	△ 12.8		△ 3.9		5.5		8.6		0.0		8.5		△ 3.2		14.5		17.7		
	実施した(%)	28.8	33.3	40.8	28.8	50.0	44.7	50.0	41.2	56.8	46.7	61.2	54.8	54.2	48.9	57.4	44.8			50.9
	設備更新(補修・更新)	23.1	19.3	34.7	15.4	31.5	27.7	35.0	25.5	43.2	25.0	51.0	45.2	47.5	27.7	42.6	32.8			34.5
	技術革新	3.8	7.0	6.1	3.8	5.6	10.6	8.3	5.9	18.2	10.0	6.1	16.7	6.8	10.6	11.5	10.3			12.7
	研究開発	1.9	8.8	4.1	5.8	7.4	8.5	5.0	5.9	4.5	10.0	4.1	2.4	3.4	10.6	4.9	1.7			7.3
	新規事業進出	3.8	5.3	4.1	9.6	7.4	8.5	10.0	9.8	6.8	11.7	12.2	2.4	1.7	10.6	4.9	1.7			3.6
	事業(能力)拡大	5.8	12.3	6.1	5.8	14.8	8.5	16.7	15.7	11.4	13.3	20.4	11.9	8.5	23.4	14.8	8.6			20.0
	人件費削減	0.0	3.5	4.1	1.9	0.0	6.4	0.0	0.0	2.3	1.7	4.1	4.8	0.0	0.0	1.6	3.4			1.8
	福利厚生	0.0	3.5	2.0	1.9	7.4	2.1	11.7	5.9	4.5	6.7	6.1	9.5	10.2	2.1	11.5	8.6			5.5
	IT導入	0.0	0.0	2.0	1.9	3.7	4.3	5.0	2.0	6.8	8.3	6.1	4.8	6.8	2.1	8.2	6.9			5.5
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	4.9	0.0			0.0
	実施しない(%)	71.2	66.7	59.2	71.2	50.0	55.3	50.0	58.8	43.2	53.3	38.8	45.2	45.8	51.1	42.6	55.2			49.1
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	56.1		58.5		39.7		44.3		22.9		30.6		40.6		30.6				
	利益の減少	68.4		60.4		50.0		60.7		37.5		49.0		46.9		37.1				
	原材料(仕入れ)高	8.8		11.3		22.4		26.2		45.8		32.7		43.8		45.2				
	原材料不足	0.0		1.9		5.2		4.9		6.3		12.2		4.7		6.5				
	販売経費増	7.0		7.5		10.3		4.9		4.2		10.2		9.4		8.1				
	求人難	15.8		22.6		20.7		24.6		27.1		24.5		28.1		33.9				
	人件費高	14.0		13.2		10.3		11.5		16.7		32.7		20.3		21.0				
	代金回収困難	3.5		0.0		1.7		1.6		2.1		4.1		3.1		1.6				
	支払期間の短縮	0.0		1.9		0.0		0.0		0.0		2.0		0.0		0.0				
	借入難(割引難)	3.5		0.0		1.7		4.9		2.1		2.0		0.0		4.8				
	金利変動	0.0		0.0		5.2		1.6		2.1		0.0		1.6		0.0				
	株価変動	0.0		0.0		0.0		1.6		2.1		0.0		0.0		0.0				
	為替変動	0.0		1.9		1.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	設備・店舗の狭小	0.0		0.0		0.0		0.0		2.1		2.0		1.6		1.6				
	機械設備の老朽	7.0		7.5		13.8		8.2		20.8		8.2		7.8		16.1				
	過当競争の激化	40.4		47.2		41.4		39.3		25.0		24.5		32.8		25.8				
	特になし	14.0		7.5		12.1		6.6		8.3		4.1		4.7		6.5				
その他	1.8		3.8		1.7		1.6		2.1		2.0		1.6		4.8					
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	64.8		61.5		50.9		58.3		59.6		58.3		58.7		55.6				
	公共事業の増加	72.2		76.9		61.4		66.7		40.4		58.3		57.1		54.0				
	新設の融資制度	9.3		13.5		8.8		13.3		17.0		12.5		9.5		22.2				
	助成制度(補助金等)	33.3		28.8		38.6		33.3		31.9		47.9		34.9		25.4				
	セーフガードの発令	1.9		3.8		3.5		0.0		2.1		2.1		1.6		3.2				
	取引斡旋	7.4		9.6		3.5		6.7		10.6		2.1		7.9		6.3				
	社債引受	0.0		0.0		1.8		1.7		2.1		0.0		0.0		0.0				
	雇用維持支援	7.4		11.5		7.0		13.3		14.9		16.7		17.5		11.1				
	転職支援	0.0		1.9		5.3		3.3		2.1		0.0		3.2		4.8				
	雇用保険の充実	3.7		1.9		1.8		6.7		2.1		6.3		0.0		3.2				
	研修・訓練	5.6		3.8		1.8		3.3		6.4		2.1		3.2		4.8				
	異業種交流	9.3		5.8		7.0		5.0		4.3		10.4		7.9		6.3				
	産学官の連携	7.4		5.8		5.3		8.3		2.1		6.3		4.8		4.8				
特になし	7.4		5.8		8.8		5.0		12.8		4.2		7.9		6.3					
その他	0.0		0.0		3.5		0.0		0.0		0.0		1.6		3.2					
有効回答事業所数		59		54		59		61		48		50		65		64				

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成26年7~9月期 1/2

業種：運輸業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		24年 10~12月期		25年 1~3月期		25年 4~6月期		25年 7~9月期		25年 10~12月期		26年 1~3月期		26年 4~6月期		26年 7~9月期		対 前期比	26年 10~12月 期 (予想)
景況感	良い					12.5		21.9		11.9		31.3		9.4		5.3			
	普通					59.4		46.9		69.0		43.8		37.5		68.4			
	悪い					28.1		31.3		19.0		25.0		53.1		26.3			
	DI					△ 15.6		△ 9.4		△ 7.1		6.3		△ 43.8		△ 21.1		22.7	
	好転	7.3	6.8	14.0	7.3	25.0	21.4	28.1	21.9	28.6	21.9	21.9	22.5	6.7	12.5	15.8	20.0		18.4
	不変	53.7	65.9	46.5	48.8	56.3	45.3	56.3	68.8	59.5	65.6	59.4	65.0	40.0	37.5	60.5	60.0		68.4
	悪化	39.0	27.3	39.5	43.9	18.8	33.3	15.6	9.4	11.9	12.5	18.8	12.5	53.3	50.0	23.7	20.0		13.2
	DI	△ 31.7	△ 20.5	△ 25.5	△ 36.6	6.3	△ 11.9	12.5	12.5	16.7	9.4	3.1	10.0	△ 46.7	△ 37.5	△ 7.9	0.0	38.8	5.3
	業況	良い					15.6		25.0		23.8		25.8		6.5		7.9		
普通						50.0		46.9		54.8		45.2		48.4		63.2			
悪い						34.4		28.1		21.4		29.0		45.2		28.9			
DI						△ 18.8		△ 3.1		2.4		△ 3.2		△ 38.7		△ 21.1		17.7	
好転						21.9		25.0	37.5	29.3	28.1	25.0	19.5	6.5	9.4	10.8	23.3		28.9
不変						50.0		56.3	56.3	58.5	59.4	53.1	65.9	35.5	50.0	62.2	50.0		57.9
悪化						28.1		18.8	6.3	12.2	12.5	21.9	14.6	58.1	40.6	27.0	26.7		13.2
DI		△ 36.6	△ 15.5	△ 30.2	△ 34.1	△ 6.3	△ 24.3	6.3	31.3	17.1	15.6	3.1	4.9	△ 51.6	△ 31.3	△ 16.2	△ 3.3	35.4	15.8
売上		増加					15.6		25.0	40.6	38.1	31.3	18.8	21.4	9.7	9.4	15.8	20.7	
	不変					53.1		56.3	53.1	52.4	62.5	50.0	61.9	29.0	46.9	52.6	51.7		41.7
	減少					31.3		18.8	6.3	9.5	6.3	31.3	16.7	61.3	43.8	31.6	27.6		19.4
	DI	△ 36.6	△ 9.0	△ 37.2	△ 34.1	△ 15.6	△ 21.5	6.3	34.4	28.6	25.0	△ 12.5	4.8	△ 51.6	△ 34.4	△ 15.8	△ 6.9	35.8	19.4
	収益	黒字					21.9		18.8		33.3		25.0		12.9		21.1		
収益均衡						40.6		59.4		45.2		56.3		51.6		57.9			
赤字						37.5		21.9		21.4		18.8		35.5		21.1			
DI		△ 17.0		△ 28.6		△ 15.6		△ 3.1		11.9		6.3		△ 22.6		0.0		22.6	
改善									40.6		28.1		21.4		9.4		26.7		26.3
不変								40.6		56.3		64.3		53.1		43.3		60.5	
悪化								18.8		15.6		14.3		37.5		30.0		13.2	
DI		15.6		△ 20.0		△ 31.7		21.9		12.5		7.1		△ 28.1		△ 3.3		13.2	
価格動向	料金価格	△ 8.3	△ 10.2	△ 7.9	△ 11.1	△ 3.4	△ 13.9	△ 3.1	3.6	5.1	0.0	△ 3.1	7.7	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	2.8
	材料価格	△ 31.4	△ 22.9	△ 63.2	△ 22.8	△ 51.7	△ 48.7	△ 54.8	△ 60.7	△ 63.2	△ 45.2	△ 65.6	△ 51.4	△ 58.6	△ 65.6	△ 58.3	△ 48.3	0.3	△ 45.7
在庫・資金繰り	在庫					△ 4.5		4.2	9.1	△ 3.6	4.2	△ 3.8	△ 3.6	△ 5.3	0.0	△ 4.5	5.6	0.7	4.5
	資金繰り	△ 26.3	△ 24	△ 10.2	△ 26.3	△ 12.5	△ 15.4	△ 9.4	0.0	0.0	△ 3.1	△ 15.6	△ 9.8	△ 17.2	△ 21.9	△ 5.3	△ 14.3	12.0	5.3
前年同期比	売上					6.3		6.3		26.2		31.3		△ 22.6		△ 24.3		△ 1.7	
	収益					△ 9.4		△ 12.5		4.8		18.8		△ 23.3		△ 26.3			
雇用・労働時間	所定外労働時間	△ 12.8		△ 15.0		△ 16.1		6.3		17.1		18.8		△ 16.7		△ 27.0			
	雇用(人員過不足感)	18.0		12.8		18.8		25.0		33.3		31.3		12.9		55.3		42.4	
借入金(%)	所定外労働時間					△ 25.0		3.1		14.6		6.3		△ 46.7		△ 16.2		30.5	
	必要性有り	35.9		15.0		34.5		41.9		36.8		37.5		37.9		32.4			
	必要性無し	64.1		85.0		65.5		58.1		63.2		62.5		62.1		67.6			
	借入した					25.0		31.0	32.1	47.5	38.7	40.0	26.3	40.0	31.3	45.9	37.9		26.5
	借入しない					75.0		69.0	67.9	52.5	61.3	60.0	73.7	60.0	68.8	54.1	62.1		73.5
	借入容易	5.7		8.3		3.3		3.1		2.6		3.1		0.0		2.7			
	変わらない	60.0		61.1		63.3		53.1		56.4		62.5		64.5		64.9			
	難しい	22.9		5.6		3.3		9.4		15.4		6.3		9.7		10.8			
該当なし	11.4		25.0		30.0		34.4		25.6		28.1		25.8		21.6				
有効回答事業所数		41		43		32		32		42		32		32		32		38	

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成26年7~9月期 2/2

業種：運輸業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対前期比	26年 10~12月 期 (予想)	
	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期											
設備投資動向	設備投資意欲	△ 23.6	△ 4.8	△ 25.0	△ 8.1	3.3	5.1	0.0	13.3	2.5	9.7	0.0	7.5	10.0	△ 3.1	2.7	6.9	△ 7.3	△ 5.4
	設備投資状況	△ 7.9		△ 22.5		△ 3.3		10.0		35.0		22.6		6.9		10.8		3.9	
	実施した(%)	54.3	48.6	43.2	57.1	71.0	54.1	56.7	63.0	68.4	64.3	68.8	63.9	75.9	71.9	69.7	65.4		75.8
	設備更新(補修・更新)	45.7	48.6	37.8	45.7	64.5	40.5	53.3	48.1	57.9	42.9	68.8	50.0	75.9	62.5	66.7	61.5		60.6
	技術革新	0.0	2.9	2.7	0.0	3.2	2.7	0.0	7.4	5.3	0.0	6.3	5.6	3.4	6.3	6.1	0.0		3.0
	研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	2.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	新規事業進出	2.9	5.7	0.0	8.6	9.7	5.4	0.0	0.0	2.6	7.1	3.1	2.8	6.9	3.1	9.1	7.7		6.1
	事業(能力)拡大	5.7	5.7	2.7	8.6	6.5	10.8	0.0	14.8	7.9	7.1	6.3	11.1	3.4	12.5	6.1	7.7		12.1
	人件費削減	2.9	0.0	2.7	2.9	9.7	5.4	0.0	14.8	7.9	3.6	9.4	11.1	3.4	3.1	3.0	3.8		6.1
	福利厚生	0.0	2.9	0.0	2.9	3.2	0.0	6.7	0.0	5.3	3.6	6.3	5.6	10.3	12.5	9.1	3.1		12.1
	IT導入	2.9	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	10.0	7.4	10.5	7.1	6.3	13.9	0.0	9.4	9.1	3.8		6.1
	その他	2.9	0.0	5.4	5.7	3.2	5.4	3.3	3.7	5.3	3.6	3.1	5.6	3.4	3.1	3.0	0.0		3.0
	実施しない(%)	45.7	51.4	56.8	42.9	29.0	45.9	43.3	37.0	31.6	35.7	31.3	36.1	28.1	28.1	30.3	34.6		24.2
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	69.2		57.1		43.8		40.6		33.3		34.4		58.1		44.7			
	利益の減少	48.7		52.4		28.1		56.3		45.2		37.5		45.2		42.1			
	原材料(仕入れ)高	33.3		40.5		40.6		56.3		59.5		56.3		48.4		47.4			
	原材料不足	0.0		2.4		0.0		0.0		2.4		3.1		0.0		0.0			
	販売経費増	10.3		7.1		6.3		3.1		4.8		9.4		9.7		5.3			
	求人難	15.4		21.4		25.0		21.9		33.3		28.1		29.0		44.7			
	人件費高	20.5		16.7		15.6		31.3		21.4		15.6		22.6		21.1			
	代金回収困難	2.6		2.4		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0			
	支払期間の短縮	0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	2.6		0.0		3.1		0.0		2.4		6.3		0.0		0.0			
	金利変動	0.0		0.0		0.0		0.0		2.4		0.0		0.0		0.0			
	株価変動	0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替変動	0.0		4.8		3.1		3.1		2.4		6.3		0.0		0.0			
設備・店舗の狭小	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.2		0.0				
機械設備の老朽	25.6		26.2		28.1		21.9		21.4		37.5		35.5		21.1				
過当競争の激化	12.8		16.7		18.8		12.5		14.3		12.5		3.2		13.2				
特になし	7.7		2.4		6.3		3.1		0.0		3.1		0.0		2.6				
その他	0.0		4.8		6.3		0.0		0.0		0.0		6.5		0.0				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	69.2		80.6		67.7		71.9		73.2		75.0		73.3		77.8			
	公共事業の増加	17.9		27.8		22.6		25.0		12.2		18.8		20.0		8.3			
	新設の融資制度	15.4		8.3		16.1		18.8		22.0		18.8		23.3		25.0			
	助成制度(補助金等)	59.0		50.0		64.5		68.8		68.3		81.3		66.7		52.8			
	セーフガードの発令	2.6		0.0		3.2		3.1		0.0		0.0		3.3		5.6			
	取引斡旋	2.6		2.8		3.2		3.1		4.9		0.0		3.3		0.0			
	社債引受	0.0		2.8		0.0		0.0		2.4		3.1		0.0		0.0			
	雇用維持支援	15.4		13.9		19.4		15.6		17.1		12.5		16.7		27.8			
	転職支援	5.1		2.8		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0			
	雇用保険の充実	5.1		8.3		3.2		3.1		0.0		3.1		3.3		5.6			
	研修・訓練	7.7		2.8		3.2		3.1		4.9		6.3		6.7		2.8			
	異業種交流	2.6		0.0		6.5		0.0		4.9		3.1		0.0		0.0			
	産学官の連携	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
特になし	5.1		11.1		6.5		9.4		12.2		9.4		10.0		8.3				
その他	2.6		5.6		3.2		3.1		0.0		3.1		6.7		2.8				
有効回答事業所数		41		43		32		32		42		32		32		38			

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 26 年 7～9 月期 1/2

業種：情報通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対前期比	26年 10～12月 期 (予想)
	10～12月期		10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期			
景況感	良い					12.5		33.3		0.0		0.0		0.0		11.1				
	普通					62.5		50.0		62.5		100.0		83.3		77.8				
	悪い					25.0		16.7		37.5		0.0		16.7		11.1				
	DI					△ 12.5		16.7		△ 37.5		0.0		△ 16.7		0.0		16.7		
	好転	5.0	13.0	6.3	5.0	37.5	18.8	16.7	37.5	12.5	16.7	0.0	12.5	16.7	0.0	0.0	16.7			11.1
	不変	70.0	69.6	87.4	60.0	50.0	74.9	83.3	50.0	87.5	66.7	100.0	87.5	66.7	50.0	88.9	66.7			66.7
	悪化	25.0	17.4	6.3	35.0	12.5	6.3	0.0	12.5	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	11.1	16.7			22.2
	DI	△ 20.0	△ 4.4	0.0	△ 30.0	25.0	12.5	16.7	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	△ 50.0	△ 11.1	0.0	△ 11.1		
業況	良い					12.5		16.7		12.5		0.0		16.7		11.1				
	普通					62.5		66.7		62.5		75.0		16.7		66.7				
	悪い					25.0		16.7		25.0		25.0		66.7		22.2				
	DI					△ 12.5		0.0		△ 12.5		△ 25.0		△ 50.0		△ 11.1		38.9		
	好転					12.5		33.3	25.0	0.0	33.3	0.0	12.5	16.7	0.0	11.1	16.7			22.2
	不変					75.0		50.0	50.0	87.5	50.0	75.0	87.5	16.7	50.0	77.8	50.0			44.4
	悪化					12.5		16.7	25.0	12.5	16.7	25.0	0.0	66.7	50.0	11.1	33.3			33.3
	DI	△ 15.0	△ 8.7	△ 12.5	△ 20.0	0.0	△ 12.5	16.7	0.0	△ 12.5	16.7	△ 25.0	12.5	△ 50.0	△ 50.0	0.0	△ 16.7	50.0		△ 11.1
売上	増加					12.5		50.0	25.0	25.0	16.7	0.0	12.5	0.0	11.1	16.7				22.2
	不変					50.0		16.7	62.5	37.5	66.7	75.0	62.5	33.3	50.0	66.7	50.0			33.3
	減少					37.5		33.3	12.5	37.5	16.7	25.0	25.0	66.7	50.0	22.2	33.3			44.4
	DI	20.0	8.7	△ 18.7	5.0	△ 25.0	0.0	16.7	12.5	△ 12.5	0.0	△ 25.0	△ 12.5	△ 66.7	△ 50.0	△ 11.1	△ 16.7	55.6		△ 22.2
収益	黒字					37.5		66.7		50.0		25.0		33.3		33.3				
	収益均衡					50.0		16.7		25.0		50.0		50.0		44.4				
	赤字					12.5		16.7		25.0		25.0		16.7		22.2				
	DI	35.0		43.7		25.0		50.0		25.0		0.0		16.7		11.1		△ 5.6		
	改善								12.5		16.7	25.0		0.0		16.7			0.0	
	不変								75.0		66.7	37.5		75.0		33.3			44.4	
	悪化								12.5		16.7	37.5		25.0		50.0			55.6	
	DI		21.8		40.0		37.5		0.0		0.0	△ 12.5		△ 25.0		△ 33.3			△ 55.6	
価格動向	料金価格	△ 10.6	△ 21.8	△ 18.8	△ 21.1	△ 12.5	△ 18.8	0.0	△ 12.5	△ 14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	△ 11.1	△ 16.7	△ 11.1		△ 44.4
	材料価格	△ 5.3	17.4	0.0	0.0	△ 28.6	0.0	0.0	△ 14.3	△ 28.6	33.3	△ 25.0	△ 42.9	0.0	△ 25.0	△ 11.1	0.0	△ 11.1		11.1
在庫・資金繰り	在庫					0.0		0.0	0.0	△ 16.7	△ 25.0	△ 25.0	△ 16.7	0.0	△ 25.0	0.0	0.0	0.0		△ 11.1
	資金繰り	△ 10.5	△ 26.1	△ 13.3	△ 5.3	12.5	△ 6.7	16.7	0.0	△ 50.0	0.0	△ 25.0	△ 12.5	△ 16.7	0.0	△ 11.1	△ 16.7	5.6		△ 22.2
前年同期比	売上					0.0		16.7		12.5		△ 25.0		△ 50.0		0.0		50.0		
	収益					0.0		50.0		25.0		△ 25.0		△ 50.0		△ 22.2				
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	10.6		0.0		12.5		33.3		0.0		△ 25.0		16.7		0.0				
	所定外労働時間					12.5		33.3		25.0		50.0		16.7		33.3		16.7		
借入金(%)	必要性有り	31.6		40.0		25.0		66.7		37.5		50.0		16.7		33.3				
	必要性無し	68.4		60.0		75.0		33.3		62.5		50.0		83.3		66.7				
	借入した					42.9		33.3	25.0	25.0	66.7	50.0	37.5	50.0	50.0	37.5	16.7			22.2
	借入しない					57.1		66.7	75.0	75.0	33.3	50.0	62.5	50.0	50.0	62.5	83.3			77.8
	借入容易度	5.3		23.1		12.5		20.0		0.0		0.0		0.0		11.1				
	変わらない	52.6		46.2		50.0		60.0		50.0		75.0		66.7		88.9				
	難しい	31.6		23.1		12.5		20.0		25.0		25.0		16.7		0.0				
	該当なし	10.5		7.7		25.0		0.0		25.0		0.0		16.7		0.0				
有効回答事業所数		20		16		8		6		8		4		6		9				

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成26年7~9月期 2/2

業種：情報通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対前期比	26年 10~12月 期 (予想)
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期				
設備投資動向	設備投資意欲	△ 5.2	△ 17.4	33.3	0.0	△ 12.5	33.3	50.0	25.0	25.0	66.7	25.0	25.0	△ 16.7	0.0	33.3	0.0	50.0	11.1	
	設備投資状況	△ 5.2		20.0		0.0		50.0		25.0		△ 25.0		0.0		33.3		33.3		
	実施した(%)	78.9	63.6	60.0	77.8	62.5	71.4	80.0	57.1	62.5	66.7	75.0	62.5	66.7	75.0	55.6	80.0		50.0	
	設備更新(補修・更新)	63.2	54.5	46.7	66.7	37.5	50.0	60.0	28.6	37.5	33.3	50.0	50.0	50.0	50.0	55.6	60.0		50.0	
	技術革新	10.5	22.7	20.0	16.7	25.0	14.3	20.0	42.9	37.5	66.7	50.0	37.5	0.0	50.0	11.1	0.0		12.5	
	研究開発	0.0	4.5	0.0	0.0	25.0	0.0	20.0	14.3	0.0	33.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	新規事業進出	10.5	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	事業(能力)拡大	10.5	22.7	26.7	16.7	37.5	50.0	20.0	42.9	37.5	33.3	50.0	25.0	0.0	50.0	22.2	0.0		25.0	
	人件費削減	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	20.0		0.0	
	福利厚生	0.0	0.0	6.7	11.1	12.5	7.1	20.0	14.3	12.5	0.0	0.0	25.0	16.7	0.0	11.1	0.0		0.0	
	IT導入	15.8	9.1	6.7	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0		0.0	
	その他	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	実施しない(%)	21.1	36.4	40.0	22.2	37.5	28.6	20.0	42.9	37.5	33.3	25.0	37.5	33.3	25.0	44.4	20.0		50.0	
	経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	42.1		62.5		50.0		50.0		37.5		75.0		50.0		55.6			
利益の減少		52.6		37.5		25.0		16.7		37.5		25.0		50.0		22.2				
原材料(仕入れ)高		0.0		6.3		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0				
原材料不足		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
販売経費増		5.3		12.5		12.5		16.7		12.5		75.0		0.0		11.1				
求人難		5.3		12.5		25.0		16.7		12.5		25.0		16.7		44.4				
人件費高		21.1		6.3		12.5		33.3		25.0		25.0		16.7		33.3				
代金回収困難		10.5		6.3		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
支払期間の短縮		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
借入難(割引難)		21.1		6.3		12.5		16.7		25.0		0.0		16.7		0.0				
金利変動		0.0		6.3		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
株価変動		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
為替変動		0.0		0.0		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0				
設備・店舗の狭小		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1				
機械設備の老朽	10.5		18.8		12.5		16.7		12.5		0.0		16.7		11.1					
過当競争の激化	52.6		50.0		50.0		33.3		25.0		50.0		66.7		11.1					
特になし	0.0		6.3		12.5		0.0		25.0		0.0		0.0		11.1					
その他	0.0		0.0		0.0		16.7		12.5		0.0		0.0		0.0					
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	72.2		62.5		75.0		83.3		62.5		75.0		60.0		55.6				
	公共事業の増加	16.7		18.8		37.5		50.0		12.5		50.0		0.0		22.2				
	新設の融資制度	50.0		25.0		0.0		33.3		37.5		25.0		60.0		11.1				
	助成制度(補助金等)	50.0		56.3		62.5		83.3		50.0		75.0		20.0		22.2				
	セーフガードの発令	11.1		6.3		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	取引斡旋	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		22.2				
	社債引受	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1				
	雇用維持支援	11.1		18.8		12.5		16.7		0.0		25.0		0.0		11.1				
	転職支援	5.6		12.5		12.5		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0				
	雇用保険の充実	0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	研修・訓練	0.0		12.5		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0				
	異業種交流	11.1		6.3		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	産学官の連携	11.1		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1				
	特になし	0.0		6.3		12.5		0.0		12.5		0.0		20.0		22.2				
その他	0.0		0.0		0.0		16.7		12.5		0.0		0.0		0.0					
有効回答事業所数		20		16		8		6		8		4		6		9				

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成26年7~9月期 1/2

業種：卸・小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	対 前期比	26年 10~12月 期 (予想)									
景況感	良い			6.3	7.1	14.7	12.9	3.0	4.0											
	普通			56.8	63.6	58.9	60.2	45.5	58.4											
	悪い			36.8	29.3	26.3	26.9	51.5	37.6											
	DI			△ 30.5	△ 22.2	△ 11.6	△ 14.0	△ 48.5	△ 33.7	14.9										
	好転	3.9	7.8	13.0	5.0	15.8	5.0	14.4	20.2	23.2	17.5	20.4	24.5	3.0	7.6	14.0	9.2	14.7		
	不変	40.8	50.5	49.0	43.5	66.3	43.5	68.0	63.8	63.2	62.9	59.1	56.4	38.0	38.0	57.0	62.2	62.1		
	悪化	55.3	41.7	38.0	51.5	17.9	51.5	17.5	16.0	13.7	19.6	20.4	19.1	59.0	54.3	29.0	28.6	23.2		
	DI	△ 51.4	△ 33.9	△ 25.0	△ 46.5	△ 2.1	△ 46.5	△ 3.1	4.3	9.5	△ 2.1	0.0	5.3	△ 56.0	△ 46.7	△ 15.0	△ 19.4	41.0	△ 8.4	
業況	良い			10.5	11.1	20.6	21.5	6.9	10.9											
	普通			55.8	56.6	47.4	41.9	35.6	50.5											
	悪い			33.7	32.3	32.0	36.6	57.4	38.6											
	DI			△ 23.2	△ 21.2	△ 11.3	△ 15.1	△ 50.5	△ 27.7	22.8										
	好転			16.8	18.6	23.7	19.6	16.2	25.8	20.8	11.0	6.5	18.8	10.1	16.3					
	不変			50.5	56.7	55.9	54.6	41.9	45.8	28.0	33.7	47.5	59.6	57.1						
	悪化			32.6	24.7	20.4	25.8	24.2	32.3	33.3	61.0	59.8	33.7	30.3	26.5					
	DI	△ 41.7	△ 37.3	△ 18.0	△ 29.7	△ 15.8	△ 29.7	△ 6.2	3.2	△ 6.2	△ 8.1	△ 6.5	△ 12.5	△ 50.0	△ 53.3	△ 14.9	△ 20.2	35.1	△ 10.2	
売上	増加			23.2	25.5	24.2	32.0	21.6	28.0	22.7	15.8	10.9	25.0	15.0	23.0					
	不変			38.9	46.9	49.5	39.2	57.7	30.1	44.3	18.8	30.4	38.0	54.0	49.0					
	減少			37.9	27.6	26.3	28.9	20.6	41.9	33.0	65.3	58.7	37.0	31.0	28.0					
	DI	△ 34.4	△ 23.4	△ 24.0	△ 27.7	△ 14.7	△ 27.7	△ 2.0	△ 2.1	3.1	1.0	△ 14.0	△ 10.3	△ 49.5	△ 47.8	△ 12.0	△ 16.0	37.5	△ 5.0	
	黒字			28.4	31.6	33.0	38.7	22.8	28.7											
	収益均衡			50.5	51.0	47.4	40.9	47.5	51.5											
	赤字			21.1	17.3	19.6	20.4	29.7	19.8											
	DI	3.9	5.0	7.4	14.3	13.4	18.3	△ 6.9	8.9	15.8										
収益	改善					26.6	21.9	22.7	6.5	12.9	26.0									
	不変					55.3	57.3	45.4	41.9	54.5	45.0									
	悪化					18.1	20.8	32.0	51.6	32.7	29.0									
	DI		△ 6.0	△ 4.0	△ 4.0	8.5	1.0	△ 9.3	△ 45.2	△ 19.8	△ 3.0									
	価格動向	販売価格	△ 23.0	△ 13.1	△ 10.3	△ 28.2	△ 2.2	△ 28.2	1.0	1.1	2.1	4.1	4.5	△ 6.2	10.0	△ 5.7	3.1	3.1	△ 6.9	1.0
		仕入価格	△ 11.0	△ 10.6	△ 23.5	△ 2.0	△ 25.8	△ 2.0	△ 26.5	△ 37.6	△ 36.1	△ 29.6	△ 33.7	△ 35.1	△ 32.0	△ 28.1	△ 30.9	△ 25.0	1.1	△ 29.6
	在庫・債 金繰り	在庫				△ 6.7	△ 10.2	0.0	△ 7.4	△ 8.2	1.1	△ 9.6	△ 10.3	△ 1.1	△ 11.6	△ 8.2	△ 1.3	△ 9.4		
		資金繰り	△ 14.3	△ 21.3	△ 19.4	△ 16.3	△ 13.2	△ 16.3	△ 9.1	△ 13.2	△ 15.5	△ 11.1	△ 13.5	△ 12.4	△ 18.0	△ 15.7	△ 14.3	△ 19.0	3.7	△ 11.1
前年 同期 比	売上				△ 17.9	△ 2.0	△ 2.1	9.7	△ 39.6	△ 19.0	20.6									
	収益				△ 12.8	△ 7.2	△ 3.1	△ 6.5	△ 43.6	△ 22.2										
雇用・労 働時間	所定外労働時間	△ 8.4	△ 7.3	△ 6.5	△ 4.2	3.1	4.5	△ 13.3	△ 4.0											
	雇用(人員過不足感)	6.2	12.5	8.7	18.6	14.7	18.0	10.3	17.2	6.9										
借入金 (%)	所定外労働時間			△ 9.7	△ 4.2	3.1	0.0	△ 16.2	6.0	22.2										
	必要性有り	38.1	31.3	22.5	33.7	26.6	31.8	29.3	27.3											
	必要性無し	61.9	68.8	77.5	66.3	73.4	68.2	70.7	72.7											
	借入した			25.3	45.2	30.7	45.2	35.6	40.2	26.1	27.1	35.7	37.4	30.9	29.6					
	借入しない			74.7	54.8	69.3	54.8	64.4	59.8	73.9	72.9	64.3	62.6	69.1	70.4					
	借入 容易度	23.9	18.2	6.9	11.7	6.5	8.0	7.2	4.0											
	変わらない	53.3	51.1	60.9	61.7	62.4	70.1	59.8	64.6											
	難しい	8.7	15.9	17.2	8.5	7.5	5.7	11.3	8.1											
該当なし	14.1	14.8	14.9	18.1	23.7	16.1	21.6	23.2												
有効回答事業所数		103	100	95	99	97	93	101	102											

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 26 年 7～9 月期 2/2

業種：卸・小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年	25年	25年	25年	25年	25年	25年	26年	26年	26年	26年	26年	対	26年			
	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	前期比	10～12月期 (予想)			
設備投資動向	設備投資意欲	△ 12.2	△ 9.8	△ 5.3	△ 16.5	△ 4.4	△ 7.5	△ 4.2	△ 3.3	△ 10.8	△ 4.2	△ 7.0	△ 16.1	△ 21.2	△ 20.9	△ 3.1	△ 7.1	18.1	2.1
	設備投資状況	△ 12.3		△ 8.5		1.1		△ 1.1		△ 6.5		△ 3.5		△ 14.3		0.0		14.3	
	実施した(%)	48.4	37.8	40.9	50.5	47.2	39.3	52.8	47.1	55.3	50.6	53.0	47.8	48.4	49.4	48.4	45.5		43.3
	設備更新(補修・更新)	35.8	28.8	31.2	38.7	40.4	27.0	46.1	39.1	43.6	35.6	45.8	31.5	40.9	33.7	36.8	37.5		31.1
	技術革新	2.1	0.0	1.1	3.2	3.4	1.1	4.5	2.3	2.1	2.3	2.4	3.3	4.3	2.4	3.2	3.4		0.0
	研究開発	1.1	0.9	1.1	2.2	0.0	1.1	1.1	1.1	2.1	2.3	1.2	2.2	2.2	0.0	1.1	2.3		2.2
	新規事業進出	7.4	8.1	10.8	10.8	7.9	9.0	4.5	3.4	9.6	9.2	12.0	13.0	5.4	12.0	5.3	6.8		3.3
	事業(能力)拡大	4.2	4.5	6.5	5.4	5.6	9.0	15.7	6.9	6.4	17.2	7.2	9.8	7.5	16.9	9.5	11.4		15.6
	人件費削減	6.3	1.8	0.0	4.3	4.5	1.1	3.4	4.6	7.4	4.6	4.8	5.4	2.2	6.0	2.1	2.3		1.1
	福利厚生	1.1	3.6	1.1	1.1	5.6	1.1	2.2	2.3	6.4	5.7	8.4	2.2	5.4	8.4	5.3	2.3		5.6
	IT導入	7.4	3.6	4.3	4.3	6.7	5.6	5.6	4.6	10.6	5.7	15.7	7.6	8.6	4.8	8.4	6.8		7.8
	その他	3.2	0.0	1.1	3.2	1.1	1.1	2.3	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	0.0	2.3		0.0
	実施しない(%)	51.6	62.2	59.1	49.5	52.8	60.7	47.2	52.9	44.7	49.4	47.0	52.2	51.6	50.6	51.6	54.5		56.7
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	59.4		48.5		50.0		40.6		41.2		36.8		46.0		46.0			
	利益の減少	61.5		54.6		51.1		52.1		46.4		47.1		52.0		50.0			
	原材料(仕入れ)高	12.5		20.6		29.3		29.2		30.9		34.5		24.0		27.0			
	原材料不足	4.2		6.2		5.4		2.1		4.1		6.9		5.0		2.0			
	販売経費増	9.4		11.3		15.2		11.5		12.4		16.1		17.0		18.0			
	求人難	8.3		8.2		8.7		14.6		18.6		19.5		18.0		22.0			
	人件費高	9.4		8.2		8.7		9.4		7.2		11.5		12.0		9.0			
	代金回収困難	7.3		7.2		4.3		7.3		5.2		3.4		4.0		5.0			
	支払期間の短縮	2.1		3.1		1.1		3.1		7.2		1.1		2.0		2.0			
	借入難(割引難)	2.1		4.1		4.3		7.3		3.1		1.1		3.0		4.0			
	金利変動	0.0		1.0		1.1		0.0		1.0		0.0		0.0		1.0			
	株価変動	1.0		0.0		0.0		2.1		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替変動	1.0		6.2		6.5		3.1		4.1		2.3		4.0		3.0			
	設備・店舗の狭小	2.1		4.1		4.3		6.3		6.2		8.0		3.0		7.0			
	機械設備の老朽	11.5		13.4		14.1		16.7		15.5		6.9		11.0		9.0			
	過当競争の激化	38.5		38.1		35.9		40.6		44.3		37.9		36.0		33.0			
	特に問題なし	8.3		6.2		4.3		3.1		3.1		5.7		6.0		7.0			
その他	2.1		2.1		1.1		4.2		2.1		2.3		3.0		1.0				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	63.5		66.0		65.9		62.5		65.3		60.7		61.2		65.3			
	公共事業の増加	26.0		25.5		24.2		14.6		24.2		17.9		22.4		19.4			
	新設の融資制度	18.8		18.1		17.6		20.8		16.8		14.3		20.4		10.2			
	助成制度(補助金等)	30.2		44.7		35.2		45.8		38.9		44.0		44.9		43.9			
	セーフガードの発令	4.2		6.4		3.3		3.1		4.2		3.6		2.0		1.0			
	取引斡旋	6.3		8.5		2.2		2.1		7.4		2.4		10.2		3.1			
	社債引受	0.0		1.1		2.2		0.0		2.1		1.2		1.0		1.0			
	雇用維持支援	20.8		21.3		9.9		16.7		11.6		16.7		8.2		19.4			
	転職支援	2.1		6.4		2.2		4.2		3.2		6.0		1.0		0.0			
	雇用保険の充実	1.0		0.0		2.2		3.1		5.3		3.6		3.1		3.1			
	研修・訓練	3.1		8.5		4.4		5.2		3.2		13.1		6.1		5.1			
	異業種交流	4.2		2.1		4.4		7.3		4.2		4.8		4.1		2.0			
	産学官の連携	5.2		2.1		6.6		4.2		5.3		6.0		4.1		4.1			
特になし	19.8		8.5		12.1		13.5		9.5		14.3		15.3		11.2				
その他	3.1		2.1		3.3		1.0		3.2		1.2		1.0		3.1				
有効回答事業所数		103		100		95		99		97		93		101		102			

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成26年7~9月期 1/2

業種：金融・保険業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期		24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	対 前期比	26年 10~12月 期 (予想)						
景況感	良い					37.5	10.0	14.3	30.8	21.1	7.7								
	普通					12.5	60.0	71.4	61.5	63.2	76.9								
	悪い					50.0	30.0	14.3	7.7	15.8	15.4								
	DI					△ 12.5	△ 20.0	0.0	23.1	5.3	△ 7.7	△ 13.0							
	好転	0.0	6.7	21.1	0.0	50.0	33.3	30.0	37.5	28.6	22.2	23.1	28.6	5.3	15.4	21.1	7.7		
	不変	76.9	66.6	68.4	76.9	37.5	55.6	50.0	50.0	71.4	66.7	61.5	71.4	73.7	46.2	76.9	68.4	76.9	
	悪化	23.1	26.7	10.5	23.1	12.5	11.1	20.0	12.5	0.0	11.1	15.4	0.0	21.1	38.5	7.7	10.5	15.4	
	DI	△ 23.1	△ 20.0	10.6	△ 23.1	37.5	22.2	10.0	25.0	28.6	11.1	7.7	28.6	△ 15.8	△ 23.1	7.7	10.5	23.5	△ 7.7
業況	良い					37.5	10.0	7.1	15.4	10.5	7.7								
	普通					50.0	60.0	78.6	76.9	68.4	76.9								
	悪い					12.5	30.0	14.3	7.7	21.1	15.4								
	DI					25.0	△ 20.0	△ 7.1	7.7	△ 10.5	△ 7.7	2.8							
	好転					37.5	20.0	12.5	14.3	20.0	23.1	14.3	10.5	7.7	7.7	21.1	7.7		
	不変					62.5	70.0	87.5	78.6	60.0	69.2	78.6	73.7	76.9	84.6	73.7	61.5		
	悪化					0.0	10.0	0.0	7.1	20.0	7.7	7.1	15.8	15.4	7.7	5.3	30.8		
	DI	△ 7.7	13.4	5.6	△ 7.7	37.5	16.7	10.0	12.5	7.1	0.0	15.4	7.1	△ 5.3	△ 7.7	0.0	15.8	5.3	△ 23.1
売上	増加					42.9	25.0	28.6	27.3	25.0	27.3	18.2	35.3	9.1	0.0	29.4	0.0		
	不変					42.9	50.0	71.4	54.5	50.0	54.5	63.6	41.2	72.7	90.9	64.7	90.9		
	減少					14.3	25.0	0.0	18.2	25.0	18.2	18.2	23.5	18.2	9.1	5.9	9.1		
	DI	△ 36.4	0.0	△ 6.3	△ 45.5	28.6	6.2	0.0	28.6	9.1	0.0	9.1	0.0	11.8	△ 9.1	△ 9.1	23.5	△ 20.9	△ 9.1
収益	黒字					50.0	60.0	50.0	38.5	31.6	38.5								
	収益均衡					37.5	20.0	35.7	38.5	47.4	38.5								
	赤字					12.5	20.0	14.3	23.1	21.1	23.1								
	DI	42.9		36.9		37.5	40.0		35.7	15.4	10.5								
	改善							12.5		20.0	21.4		15.4		10.5	7.7			
	不変							87.5		80.0	64.3		53.8		73.7	76.9			
	悪化					0.0		0.0		0.0	14.3		30.8		15.8	15.4			
	DI		46.6		30.7	50.0		12.5		20.0	7.1		△ 15.4		△ 5.3		△ 7.7		
価格動向	料金価格	20.0	0.0	11.1	20.0	0.0	22.2	0.0	△ 20.0	33.3	20.0	△ 10.0	11.1	7.1	△ 10.0	11.1	14.3	4.0	22.2
	材料価格	△ 25.0	0.0	△ 12.5	△ 25.0	0.0	△ 12.5	0.0	0.0	△ 33.3	△ 33.3	11.1	△ 16.7	△ 25.0	11.1	△ 14.3	△ 33.3	10.7	△ 14.3
金繰り	在庫					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	△ 11.1	14.3	0.0	0.0	11.1	0.0	
	資金繰り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	△ 18.2	9.1	△ 6.7	△ 27.3	0.0	△ 6.7	6.7	△ 10.0
前年同期比	売上					28.6	0.0	9.1	9.1	17.6	△ 18.2		△ 35.8						
	収益					12.5	△ 10.0	△ 7.1	0.0	△ 10.5	△ 23.1								
雇用・労働時間	所定外労働時間	△ 21.4		△ 11.1		12.5		28.6		△ 7.7	△ 21.1		△ 16.7						
	雇用(人員過不足感)	△ 21.4		5.2		△ 12.5		7.7		7.7			0.0		25.0		25.0		
借入金(%)	所定外労働時間					12.5		14.3		△ 7.7	△ 21.1		△ 25.0		△ 3.9				
	必要性有り	0.0		0.0		0.0		11.1		22.2		14.3		11.1					
	必要性無し	100.0		100.0		100.0		88.9		77.8		85.7		88.9					
	借入した					40.0		28.6	20.0	33.3	0.0	33.3	0.0	15.4	11.1	11.1	7.7	11.1	
	借入しない					60.0		71.4	80.0	66.7	100.0	66.7	100.0	84.6	88.9	88.9	92.3	88.9	
	借入容易度	18.2		6.7		0.0		0.0		11.1		11.1		0.0	0.0				
	変わらない	54.5		46.7		40.0		42.9		22.2		22.2		30.8	33.3				
	難しい	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.7	11.1				
該当なし	27.3		46.7		60.0		57.1		66.7		66.7		61.5	55.6					
有効回答事業所数		14		19		8		10		14		13		19		13			

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 26 年 7～9 月期 2/2

業種：金融・保険業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対前期比	26年 10～12月 期 (予想)
	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期	26年 7～9月期												
設備投資動向	設備投資意欲	0.0	△ 7.1	11.8	10.0	12.5	11.1	0.0	12.5	30.8	20.0	0.0	23.1	6.3	△ 30.8	0.0	25.0	△ 6.3	0.0	
	設備投資状況	20.0		0.0		0.0		22.2		46.2		30.8		31.3		25.0		△ 6.3		
	実施した(%)	63.6	53.3	44.4	66.7	62.5	50.0	60.0	62.5	66.7	60.0	75.0	72.7	64.7	75.0	66.7	50.0		60.0	
	設備更新(補修・更新)	45.5	40.0	33.3	58.3	50.0	44.4	60.0	50.0	66.7	60.0	66.7	72.7	64.7	66.7	66.7	50.0		60.0	
	技術革新	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	9.1	17.6	0.0	16.7	12.5		10.0	
	研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	新規事業進出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	事業(能力)拡大	18.2	13.3	11.1	16.7	0.0	11.1	20.0	0.0	16.7	10.0	8.3	9.1	5.9	8.3	8.3	6.3		10.0	
	人件費削減	9.1	13.3	5.6	8.3	12.5	5.6	10.0	12.5	8.3	20.0	8.3	9.1	5.9	16.7	0.0	6.3		0.0	
	福利厚生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0		0.0	
	IT導入	18.2	0.0	5.6	8.3	12.5	5.6	30.0	12.5	16.7	10.0	25.0	9.1	5.9	16.7	8.3	6.3		10.0	
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	実施しない(%)	36.4	46.7	55.6	33.3	37.5	50.0	40.0	37.5	33.3	40.0	25.0	27.3	35.3	25.0	33.3	50.0		40.0	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	30.8		33.3		50.0		33.3		23.1		38.5		29.4		30.8				
	利益の減少	30.8		50.0		75.0		88.9		61.5		69.2		64.7		53.8				
	原材料(仕入れ)高	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.9		7.7				
	原材料不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	販売経費増	23.1		22.2		0.0		22.2		15.4		7.7		17.6		7.7				
	求人難	7.7		5.6		0.0		11.1		7.7		7.7		11.8		23.1				
	人件費高	0.0		0.0		25.0		11.1		23.1		23.1		17.6		15.4				
	代金回収困難	23.1		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.7				
	支払期間の短縮	0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	借入難(割引難)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	金利変動	23.1		27.8		25.0		11.1		7.7		7.7		0.0		7.7				
	株価変動	38.5		33.3		12.5		0.0		0.0		7.7		5.9		7.7				
	為替変動	15.4		16.7		12.5		0.0		0.0		7.7		17.6		0.0				
	設備・店舗の狭小	0.0		5.6		0.0		0.0		7.7		0.0		0.0		0.0				
	機械設備の老朽	7.7		16.7		0.0		22.2		7.7		0.0		0.0		7.7				
過当競争の激化	46.2		11.1		25.0		22.2		53.8		38.5		47.1		38.5					
特に問題なし	7.7		11.1		0.0		0.0		7.7		7.7		11.8		15.4					
その他	0.0		0.0		12.5		11.1		15.4		7.7		5.9		0.0					
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	63.6		50.0		37.5		44.4		33.3		50.0		37.5		38.5				
	公共事業の増加	18.2		27.8		25.0		22.2		25.0		41.7		31.3		15.4				
	新設の融資制度	9.1		5.6		12.5		0.0		16.7		0.0		6.3		0.0				
	助成制度(補助金等)	27.3		38.9		50.0		11.1		41.7		41.7		25.0		38.5				
	セーフガードの発令	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	取引斡旋	9.1		11.1		25.0		22.2		8.3		8.3		0.0		15.4				
	社債引受	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	雇用維持支援	0.0		22.2		12.5		11.1		0.0		16.7		12.5		7.7				
	転職支援	9.1		5.6		12.5		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0				
	雇用保険の充実	9.1		5.6		25.0		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0				
	研修・訓練	0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.7				
	異業種交流	9.1		11.1		12.5		11.1		8.3		8.3		12.5		15.4				
	産学官の連携	27.3		16.7		12.5		11.1		25.0		16.7		25.0		23.1				
特になし	9.1		16.7		0.0		22.2		25.0		16.7		31.3		30.8					
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
有効回答事業所数		14		19		8		10		14		13		19		13				

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成26年7~9月期 1/2

業種：サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 10~12月期		25年 1~3月期		25年 4~6月期		25年 7~9月期		25年 10~12月期		26年 1~3月期		26年 4~6月期		26年 7~9月期		対 前期比	26年 10~12月 期 (予想)
景況感	良い					12.6		15.4		15.1		13.9		8.9		6.7			
	普通					63.1		48.4		63.4		65.7		58.0		53.8			
	悪い					24.3		36.3		21.5		20.4		33.0		39.4			
	DI					△ 11.7		△ 20.9		△ 6.5		△ 6.5		△ 24.1		△ 32.7		△ 8.6	
	好転	6.4	5.9	7.1	2.8	19.4	15.2	18.7	31.1	21.3	19.1	16.7	10.8	14.0	12.4	8.7	8.9		9.8
	不変	47.7	61.4	61.9	55.5	58.3	58.0	59.3	56.3	66.0	60.7	57.4	73.1	51.8	50.5	58.7	63.4		57.8
	悪化	45.9	32.7	31.0	41.7	22.3	26.8	22.0	12.6	12.8	20.2	25.9	16.1	34.2	37.1	32.7	27.7		32.4
	DI	△ 39.5	△ 26.8	△ 23.9	△ 38.9	△ 2.9	△ 11.6	△ 3.3	18.4	8.5	△ 1.1	△ 9.3	△ 5.4	△ 20.2	△ 24.8	△ 24.0	△ 18.8	△ 3.9	△ 22.5
業況	良い					15.5		15.4		17.9		12.0		10.4		3.8			
	普通					53.4		56.0		60.0		60.2		52.2		51.0			
	悪い					31.1		28.6		22.1		27.8		37.4		45.2			
	DI					△ 15.5		△ 13.2		△ 4.2		△ 15.7		△ 27.0		△ 41.3		△ 14.4	
	好転					18.4		23.1	21.6	26.3	22.0	11.1	8.6	16.5	9.5	10.6	14.0		14.6
	不変					60.2		47.3	61.8	54.7	58.2	56.5	72.0	45.2	49.5	53.8	56.1		57.3
	悪化					21.4		29.7	16.7	18.9	19.8	32.4	19.4	38.3	41.0	35.6	29.8		28.2
	DI	△ 27.9	△ 30.4	△ 26.8	△ 36.7	△ 2.9	△ 9.0	△ 6.6	4.9	7.4	2.2	△ 21.3	△ 10.8	△ 21.7	△ 31.4	△ 25.0	△ 15.8	△ 3.3	△ 13.6
売上	増加					17.5		21.1	21.4	28.4	23.1	13.0	10.5	21.7	17.1	17.3	15.0		16.5
	不変					38.8		43.3	48.5	44.2	48.4	43.5	56.8	35.7	44.8	42.3	53.1		49.5
	減少					43.7		35.6	30.1	27.4	28.6	43.5	32.6	42.6	38.1	40.4	31.9		34.0
	DI	△ 17.1	△ 29.5	△ 33.6	△ 28.8	△ 26.2	△ 11.5	△ 14.4	△ 8.7	1.1	△ 5.5	△ 30.6	△ 22.1	△ 20.9	△ 21.0	△ 23.1	△ 16.8	△ 2.2	△ 17.5
	黒字					27.5		29.7		31.2		24.3		26.3		22.3			
収益均衡					52.9		45.1		53.8		50.5		50.9		49.5				
赤字					19.6		25.3		15.1		25.2		22.8		28.2				
DI	6.4		△ 2.7		7.8		4.4		16.1		△ 0.9		3.5		△ 5.8		△ 9.3		
収益	改善								19.6		25.3		10.6		16.8		13.0		13.6
	不変								55.9		49.5		57.4		46.7		55.7		54.4
	悪化								24.5		25.3		31.9		36.4		31.3		32.0
	DI		△ 17.5		△ 7.3		0.9		△ 4.9		0.0		△ 21.3		△ 19.6		△ 18.3		△ 18.4
	価格動向	料金価格	△ 17.3	△ 20.7	△ 25.5	△ 21.4	△ 12.1	△ 6.5	△ 11.1	△ 10.1	△ 3.4	△ 7.8	△ 4.8	△ 13.8	6.4	2.9	△ 9.1	△ 9.1	△ 15.5
材料価格		△ 13.7	△ 16.6	△ 21.7	△ 15.7	△ 27.6	△ 19.8	△ 36.5	△ 38.8	△ 32.6	△ 37.6	△ 35.0	△ 33.0	△ 47.2	△ 48.0	△ 28.7	△ 29.6	18.5	△ 22.3
在庫・資金繰り	在庫					1.2		2.5	3.5	△ 1.3	1.3	1.1	△ 2.5	3.0	5.3	0.0	3.9	△ 3.0	2.2
	資金繰り	△ 10.5	△ 21.4	△ 20.9	△ 18.1	△ 8.2	△ 13.6	△ 7.8	△ 8.2	△ 3.3	△ 10.0	△ 10.9	△ 15.4	△ 13.4	△ 13.9	△ 21.2	△ 15.2	△ 7.8	△ 13.1
前年同期比	売上					△ 16.5		△ 14.3		△ 8.4		△ 5.6		△ 14.9		△ 35.6		△ 20.7	
	収益					△ 10.8		△ 8.8		△ 1.1		0.0		△ 25.2		△ 42.7			
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	19.6		△ 8.2		1.0		△ 2.2		13.8		5.8		△ 16.7		△ 7.8			
	所定外労働時間					△ 11.0		0.0		8.5		△ 9.6		△ 11.4		△ 3.9		7.5	
借入金(%)	必要性有り	32.1		31.8		29.0		20.5		26.4		26.7		29.7		22.4			
	必要性無し	67.9		68.2		71.0		79.5		73.6		73.3		70.3		77.6			
	借入した					30.3		30.6	25.3	31.5	18.4	30.7	28.1	25.9	23.2	22.8	26.4		21.9
	借入しない					69.7		69.4	74.7	68.5	81.6	69.3	71.9	74.1	76.8	77.2	73.6		78.1
	借入容易度	16.0		14.6		9.0		6.7		11.1		10.0		5.6		5.1			
	変わらない	38.7		48.5		47.0		60.7		52.2		44.0		54.2		58.2			
	難しい	19.8		17.5		13.0		11.2		15.6		17.0		15.0		15.3			
該当なし	25.5		19.4		31.0		21.3		21.1		29.0		25.2		21.4				
有効回答事業所数		111		113		103		91		95		108		115		104			

三重県景気動向調査 転記表 No.2

平成26年7~9月期 2/2

業種：サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対前期比	26年 10~12月 期 (予想)	
	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期											
設備投資動向	設備投資意欲	0.0	△ 11.3	△ 1.9	△ 5.9	12.6	△ 2.8	7.1	8.4	△ 1.1	7.1	0.0	0.0	△ 1.9	△ 5.8	△ 5.1	△ 8.4	△ 3.3	△ 3.1
	設備投資状況	△ 3.0		0.9		12.8		10.5		0.0		△ 3.9		3.7		△ 2.1		△ 5.8	
	実施した(%)	45.5	42.9	44.0	52.1	60.6	50.0	54.0	54.9	46.4	52.5	52.1	48.7	57.3	52.7	51.7	53.2		50.0
	設備更新(補修・更新)	35.4	24.2	37.0	38.5	57.4	37.8	44.8	38.5	28.6	48.8	38.5	33.3	45.6	35.2	39.1	40.4		34.1
	技術革新	5.1	1.1	1.0	3.1	3.2	2.0	2.3	5.5	1.2	1.3	6.3	1.3	5.8	5.5	4.6	5.3		7.3
	研究開発	5.1	1.1	2.0	2.1	4.3	2.0	5.7	4.4	2.4	5.0	3.1	1.3	4.9	3.3	1.1	6.4		2.4
	新規事業進出	6.1	6.6	1.0	10.4	4.3	5.1	3.4	3.3	8.3	3.8	6.3	7.7	7.8	11.0	3.4	10.6		3.7
	事業(能力)拡大	5.1	14.3	11.0	7.3	10.6	8.2	6.9	14.3	7.1	10.0	6.3	9.0	9.7	9.9	8.0	11.7		13.4
	人件費削減	7.1	4.4	2.0	6.3	5.3	5.1	8.0	6.6	6.0	5.0	6.3	6.4	8.7	6.6	2.3	9.6		6.1
	福利厚生	1.0	3.3	2.0	3.1	2.1	1.0	3.4	6.6	6.0	3.8	4.2	3.8	4.9	8.8	5.7	6.4		3.7
	IT導入	4.0	7.7	5.0	7.3	3.2	5.1	4.6	5.5	6.0	2.5	9.4	9.0	2.9	7.7	5.7	3.2		4.9
	その他	1.0	0.0	1.0	2.1	1.1	3.1	2.3	2.2	3.6	3.8	1.0	3.8	1.0	2.2	3.4	1.1		2.4
	実施しない(%)	54.5	57.1	56.0	47.9	39.4	50.0	46.0	45.1	53.6	47.5	47.9	51.3	42.7	47.3	48.3	46.8		50.0
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	53.3		55.0		44.4		46.1		34.4		34.6		38.7		44.0			
	利益の減少	50.5		45.9		43.4		40.4		50.5		41.3		43.2		48.0			
	原材料(仕入れ)高	10.5		16.5		21.2		16.9		26.9		25.0		30.6		25.0			
	原材料不足	1.0		0.0		0.0		1.1		1.1		3.8		0.9		2.0			
	販売経費増	5.7		11.0		11.1		7.9		5.4		4.8		9.0		7.0			
	求人難	18.1		15.6		27.3		29.2		29.0		33.7		27.0		30.0			
	人件費高	16.2		22.0		14.1		22.5		15.1		18.3		20.7		13.0			
	代金回収困難	4.8		3.7		4.0		3.4		1.1		4.8		4.5		2.0			
	支払期間の短縮	0.0		0.9		0.0		2.2		1.1		1.0		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	4.8		8.3		8.1		4.5		5.4		7.7		5.4		6.0			
	金利変動	0.0		0.0		1.0		2.2		0.0		1.0		0.0		0.0			
	株価変動	0.0		0.0		0.0		1.1		1.1		1.0		0.9		2.0			
	為替変動	2.9		2.8		2.0		3.4		1.1		1.0		0.0		2.0			
	設備・店舗の狭小	3.8		1.8		2.0		4.5		1.1		1.9		1.8		3.0			
	機械設備の老朽	32.4		30.3		27.3		21.3		20.4		22.1		25.2		18.0			
過当競争の激化	27.6		28.4		30.3		30.3		29.0		20.2		19.8		26.0				
特になし	5.7		5.5		2.0		3.4		11.8		7.7		8.1		6.0				
その他	3.8		1.8		2.0		1.1		1.1		2.9		2.7		1.0				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	71.2		57.1		59.8		61.5		60.4		57.7		57.9		61.9			
	公共事業の増加	30.8		27.6		29.9		22.0		14.3		19.2		16.8		23.7			
	新設の融資制度	20.2		21.0		22.7		20.9		25.3		21.2		28.0		22.7			
	助成制度(補助金等)	38.5		47.6		40.2		42.9		47.3		43.3		47.7		38.1			
	セーフガードの発令	5.8		5.7		3.1		6.6		6.6		7.7		2.8		8.2			
	取引斡旋	9.6		4.8		4.1		7.7		6.6		5.8		5.6		5.2			
	社債引受	0.0		0.0		1.0		1.1		0.0		0.0		0.0		1.0			
	雇用維持支援	16.3		16.2		20.6		9.9		12.1		15.4		15.0		12.4			
	転職支援	4.8		2.9		5.2		4.4		4.4		5.8		3.7		4.1			
	雇用保険の充実	1.9		6.7		1.0		4.4		3.3		2.9		4.7		2.1			
	研修・訓練	1.9		7.6		10.3		2.2		4.4		9.6		10.3		4.1			
	異業種交流	4.8		6.7		4.1		3.3		5.5		8.7		3.7		4.1			
	産学官の連携	4.8		7.6		5.2		8.8		5.5		6.7		8.4		2.1			
	特になし	8.7		8.6		10.3		11.0		11.0		9.6		11.2		9.3			
	その他	0.0		0.0		0.0		2.2		1.1		1.9		3.7		2.1			
有効回答事業所数		111		113		103		91		95		108		115		104			

三重県景気動向調査（平成 26 年度第 3 回 7～9 月期）

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

TEL : 059-224-2355

FAX : 059-224-3024